



ASIA JOINT-DEGREE
PROJECT



アジア共同学位開発プロジェクト

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

実施報告書

2011 年度

東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

アジア共同学位開発プロジェクト

実施報告書

2011年度

東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター

「アジア共同学位開発プロジェクト」の発足にあたって

教育学研究科では2011年度概算要求特別経費で「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」が採択され、2011年4月から5年間にわたるプロジェクトを開始しました。このプロジェクトは東北大学と東アジアの有力大学と協働して、国際社会で活躍するリーダー的教育指導者を育成する教育プログラムと共同学位プログラムの開発を目的としています。

今日、急成長を遂げつつあるアジアにおいては、国境を越えて東アジア地域に共通する課題が山積しています。多文化共生社会に応える多文化教育の必要性、初中等教育における教育の質の改善や格差是正、さらに少子高齢化対策など、教育課題や社会問題に取り組む、広い視野と高度な専門的知識・能力、優れたコミュニケーション力を備えた人材育成が求められています。グローバル化時代における教育は、もはや国内的な課題に止まることなく、東アジアの有力大学と連携協力して優れた教育プログラムを開発し、国際的に通用する魅力ある高次の学位プログラムの創設を不可避としています。

そのため本プロジェクトは国際的共同学位の開発に5年計画で取り組みます。最初の3ヶ年で修士学位レベルの共同学位プログラム創設に向けて、その可能性を多面的に探り、最後の2ヶ年でパイロットプログラムを作成・実施する計画です。そして創設された共同学位の成果及び運用のノウハウを広く他大学の教育学系大学院へと普及拡大を図ると共に教育学以外の他の研究領域への応用可能性も視野に入れて取り組む所存です。

本プロジェクトは、2年課程の修士学位コースを構想しており、この2ヶ年間を一国内の大学のみならず、韓国、中国、台湾などの大学など、異なる文化・言語・宗教の生活空間で、他国の学生と切磋琢磨して学び、対立や葛藤、協調を経験しながら心身を鍛え、互いに敬愛し、アジアの共通課題に立ち向かう、国際的リーダーを育成します。こうしたリーダー的人材育成は、教育学の基礎的専門的知識・技能を修得した学士課程の上に築き上げられるもので、博士課程における高度に細分化・専門化された課程ではできない、修士2年課程でこそできる人材育成であります。

初年度にあたる2011年は、梗概、以下の事業を実施しました。

第一に、3月11日の東日本大震災でスタートが遅れましたが、プロジェクト遂行に必要な運営・実施体制を築きました。その上で専任教員、外国人客員教員、事務職員を順次採用し、年度計画の実行にあたりました。

第二に、国内外の共同学位を実施する大学、あるいは連携協力を進める大学への訪問調査です。特に海外調査では、韓国、中国、台湾の基幹大学をはじめ、欧州エラスムス・ムンドゥス計画の実施大学の調査を実施しました。

第三に、海外から客員教員を招聘し、それぞれの大学における国際化への取り組みの現状と将来計画、各教員の専門領域における研究報告などの研究集会を開催しました。

第四に、国際シンポジウムを開催しました。7月16日にプロジェクト発足記念シンポジウムを開催し、第一部で比較国際教育学の第一人者の二宮皓先生（放送大学副学長）から、「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」と題した基調講演を頂きました。第二部ではアジアや欧米の優れた大学と連携して共同学位を取り入れている有力大学から、慶応大学、早稲田大学、本学理学研究科の先進的な取り組みの現状についてお話し頂きました。

また12月9日～10日の国際シンポジウムは「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」をテーマに、中国の北京師範大学、華東師範大学、南京師範大学、韓国のソウル国立大学校、高麗大学校、台湾の国立台湾師範大学、国立政治大学から各大学の国際化戦略について、さらにロンドン大学教育研究院からはエラスムス・ムンドゥスの実践についてそれぞれ報告を頂きました。

欧州のエラスムス・ムンドゥス計画に刺激を受けて、東アジア地域においても、国や地域を超えた大学間の連携協力によって学生や教員の交流を促進する「キャンパス・アジア」構想が計画されております。1987年に開始された欧州のエラスムス計画は、教育の分野のみならず行政、政治やビジネスといった様々な分野で、レベルの高い人材を輩出し、大きな成功を収めていると評価されています。昨年8月には文科省で「第二次大学院教育振興施策要綱（2011年度～27年度）」が策定されました。ここで「大学院教育のグローバル化の促進」が重点施策の1つに取り上げられており、「海外の大学と連携し、日本人・外国人の垣根を越えた交流を通じた協働教育により、語学力を含むコミュニケーション能力や異文化を理解し多文化環境下で新しい価値を生み出す能力を備えたグローバル人材を養成する」が強調されています。

本研究科のプロジェクトも、まさにこうした理念と軌を一にして進められますが、これから目標達成に向けて、数々の課題を乗り越えて行かなければなりません。今後、このプロジェクトの遂行を教育学研究科の第二期中期目標・中期計画の基軸に据えて、研究科教職員の総力で取り組んで参る所存です。共同学位プログラムの創設に向けて、関係各位のご助言、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

末筆ながら、23年度概算要求に当たって、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課、並びに本学理事・財務部の職員の方々、教育学部同窓会OBの方々から多大なお力添えを賜り、厳しい財政状況にも拘わらず、本プログラムをお認め頂いたことに心より感謝し、御礼申し上げます次第です。

2012年3月

東北大学大学院教育学研究科長
宮腰 英一

目 次

はじめに

研究科長挨拶

1 プロジェクト概要

1-1	プロジェクトの目的	1
1-2	年次計画	3
1-3	実施体制	5
1-4	会議報告	7

2 調査報告

2-1	国内調査報告	37
2-2	海外調査報告	39

3 研究報告

3-1	客員教員発表	72
3-2	客員教員レポート	133

4 イベント報告

4-1	発足シンポジウム報告	143
4-2	国際シンポジウム報告	147
4-3	学術協定報告	151

5 広報活動

5-1	ニューズレター	153
5-2	ホームページ	163

6 総括

1 プロジェクト概要

プロジェクトの目的

年次計画

実施体制

会議報告

1-1 プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、グローバル時代を迎えつつある東アジアにおいて、教育職員や教育行政に関わる職員の資質能力の向上を図るため、東アジア及び ASEAN 諸国の有力大学と連携し、東アジアにおけるリーダー養成のモデルとなる国際的教育指導者共同学位プログラムの開発を行うことにある。

グローバル化の本質は資本と人の国境を越えた流動化であり、その現れ方は国や地域によって異なる。東アジア諸国では、グローバル化の進行する今日、多文化共生、経済的・文化的格差などの諸問題が共通する喫緊の教育課題として浮かび上がっている。こうした新たな時代的課題に対して、国際的な視野を持ちつつ、知識偏重の東アジア型教育を改革し、新たな教育の創造を志向する人材育成が求められている。

近年、東アジア諸国では、知識偏重の教育を改め、態度やスキルなどを含め、全面的な発達を促す教育への転換が模索されてきた。しかし皮肉なことに、少なくとも日本では知識偏重の教育は改善されているように思われない。また、留学生数減少に見られるように国内志向が強まりつつある。

グローバル化に対応するための一つの選択肢として、私たちはグローバルな変化を皮膚感覚で知り、またローカルな教育事情にも通暁した教育専門職（教育行政関係者、学校教員など）の育成を考えている。このため、東アジアの有力大学と連携し、国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究に着手した。

本プロジェクトは、国際的なネットワークの強化・拠点形成に基づき、共同学位プログラム開発のための基礎的研究と共同学位プログラム開発の実践的研究の2つの部門から構成されている。

共同学位プログラム開発のための基礎的研究は、国内外の先行事例の調査を通して、共同学位プログラムの実態を把握することを目的とする。制度、目的・教育内容、スタッフや施設等の体制、学生募集と入学者選抜、奨学金を初めとするさまざまな生活支援、そしてプログラム全体のアセスメントなどが、主な研究対象となる。共同学位プログラムの多くは、試行錯誤を繰り返しながら改善を重ねている。成功事例はもとより、失敗事例からも多くの事柄を学びたいと考えている。

共同学位プログラム開発のための実践的研究は、東北大学大学院教育学研究科を中心として、実際に共同学位プログラムの開発を行うものである。東北大学大学院教育学研究科では、これまで東アジアの有力大学とさまざまな学術交流を行ってきた。また現在も積極的に国際的学術交流を推進している。こうしたネットワークを活用し、育成すべき人材像、教育課程・教育内容、教材開発、教育アセスメントなど、パートナー大学と共同開発を行う。現段階では、修士課程に焦点を絞り、開発研究を進めている。

また、これらの研究成果を基盤として、パイロット的に共同学位プログラムを実施する。

本プログラムの効果として期待できる事柄は以下の通りである。国際的教育指導者共同学位の研究拠点を形成し、共同学位プログラムを共同開発することにより、質の保証された国際水準の教育を提供し、これによって世界のニーズに応じる資質能力を備えた優れた教育指導者を育成することができる。そして将来的には、この共同学位プログラムの成果は、アジア諸国と共有化され、国境を越えた人的交流を通じ、協働で教育課題の解決に立ち向かうネットワークが形成されることを期待している。

1-2 年次計画

<図 1-1>は本プログラムの年次計画である。

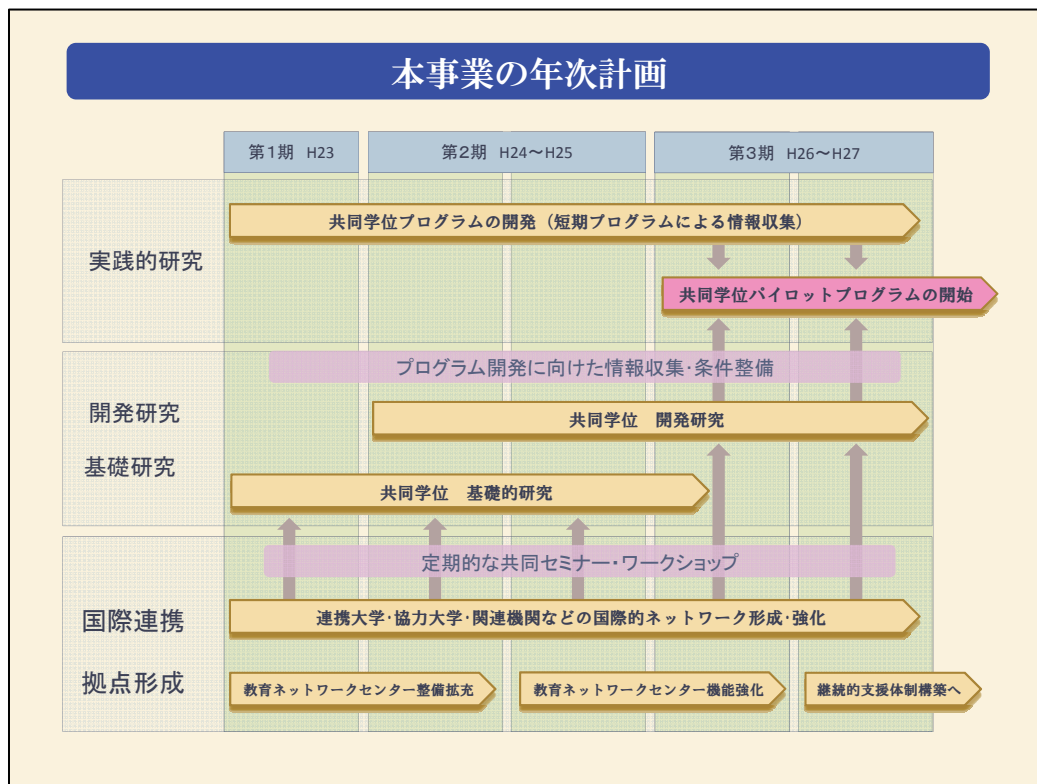


図 1-1 アジア共同学位開発プロジェクト年次計画

まず東北大学大学院教育学研究科の国際的な連携・ネットワークを深化・拡張し、その上で、共同学位プログラムの基礎的研究及び開発研究を行う。そして、短期プログラムでは、諸々の情報収集を重ねつつ、最終的には共同学位プログラムを立ち上げる予定である。

<図 1-2>は、本プログラムのイメージを示したものである。

まず桃色で示した外部機関との密接な連携を築く。連携諸大学には東アジアの諸大学が含まれる。これらの大学は、本プロジェクトのパートナー大学である。政府諸機関・NPO等の諸機関との連携は、制度上の課題に対応し、留学生支援を円滑に行う上で不可欠な連携である。右側の連携諸機関には、主として共同学位開発や留学支援を行っている国際的な機関が含まれ、共同学位開発の情報を入手する上で重要な連携である。こうした連携を支えとして、本プロジェクトでは共同学位開発のための基礎的研究、共同学位開発のための実践的研究が行われる。

中央の黄色で示した部分は、カリキュラムの案である。本プロジェクトのコアとなるパートナー大学とともに、教育専門職として基盤となる知識、必要とされるスキル、また態度の育成を図り、最終的には学術的な用語を用いた情報発信ができるよう体系的なカリキュラムを共同開発する。そのさい、先行事例である欧州におけるエラスムス計画、エラスムス・ムンドゥス

計画などを参考にしつつ、カリキュラム開発を行う。

中心の黄色で示した部分がカリキュラムの構想である。教育研究の知識、技法の上に、フィールドワークを行い、最後には修士論文をまとめる。

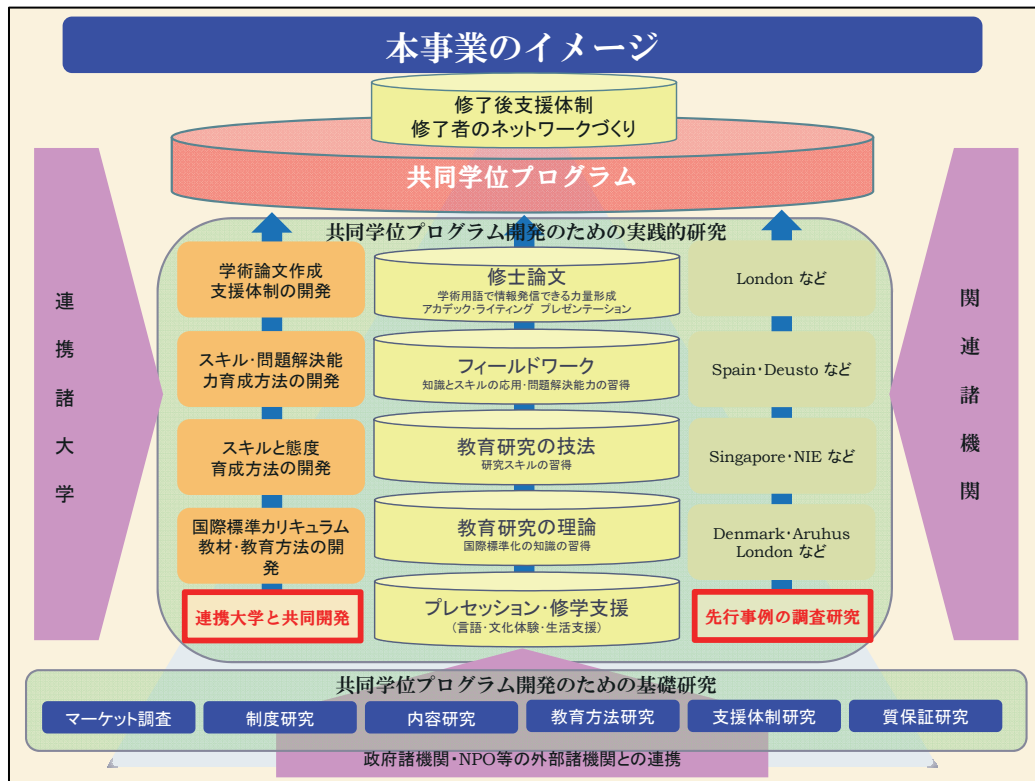


図 1-2 アジア共同学位開発プロジェクト事業イメージ

1-3 実施体制

実施体制は、＜図 1-3＞の通りである。

教育学研究科・教育ネットワークセンターに「アジア共同学位開発プロジェクト部門」を新設し、教育ネットワークセンター長が本プロジェクト・リーダーを兼任する。事務局は、専任教員（1名）、教育研究支援者（2名）、事務補佐員（1名）の体制である。

なお、本プロジェクトを進めるにあたって二つの委員会を設けている。一つは、プロジェクト実施委員会（通称、推進会議）で、委員（8名）と専任教員（1名）、教育研究支援者（2名）・外国人客員教員（2名）から構成されている。実施委員会は月2回開催され、プロジェクト実施に関する共通理解を醸成しつつ、全体の動きを総括する。もう一つは、全体委員会であり、教育学研究科教員18名から構成（実施委員と重複）されている。なお、全体委員会は2ヶ月1回の開催により、実施委員会で出された事業案の確認及び助言をいただく。

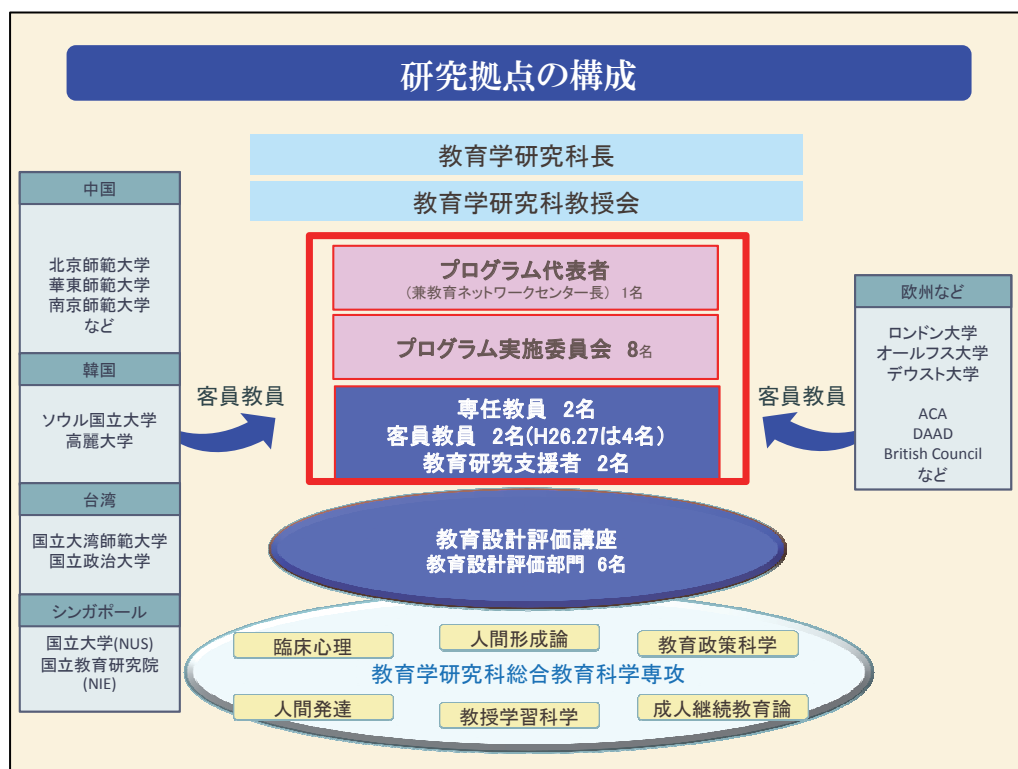


図 1-3 アジア共同学位開発プロジェクト実施体制

プロジェクト実施委員会の構成員は、以下の通りである。

表1 アジア共同学位開発プロジェクト実施委員会の構成員

共同学位開発プロジェクト実施委員会		
役 割	氏 名	役 職
	宮腰 英一	東北大学大学院教育学研究科長
リーダー	本郷 一夫	東北大学大学院教育学研究科副研究科長
サブリーダー	小川 佳万	東北大学大学院教育学研究科准教授
	清水 禎文	東北大学大学院教育学研究科助教
委員	上埜 高志	東北大学大学院教育学研究科教授
	笹田 博通	東北大学大学院教育学研究科教授
	柴山 直	東北大学大学院教育学研究科教授
	有本 昌弘	東北大学大学院教育学研究科教授
	谷口 和也	東北大学大学院教育学研究科教授
専任教員	朴 賢淑	東北大学大学院教育学研究科助教
客員教員	Vickers Edward Anthony	Institute of Education London University 教授
	叶 林	中国・杭州師範大学准教授
事務局	菅原 正記	東北大学教育学部・教育学研究科事務長
	橋本 昭浩	東北大学教育学部・教育学研究科会計係長
	朴 仙子	教育研究支援者
	仇 暁芸	教育研究支援者
	金野 幹子	事務補佐員

1-4 会議報告

会議報告については<資料 1-4>に代える。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第1回 推進会議

2011年4月12日(火)

<議 題>

1. プロジェクトの役割分担について

宮腰教授より、本プロジェクト関係者の役割分担について説明があり、教授会にて大筋で承認されたとの報告があった。

このことについて、宮腰教授、本郷教授は、今後5年間本プロジェクトに中心的にかかわっていくことを確認した。

また各関係者の具体的な業務内容については、必要に応じて変わる可能性があること、部門構成についても、現在仮に二部門を立てているが、業務内容が共有化したり構成が変わったりする可能性があることを確認した。

2. 今後の実施計画について

今後の実施計画については、下記の通り行うことを確認した。

(1) 本プロジェクトの教育理念の明確化

本プログラムの教育理念である「国際的教育指導者の育成」について、「国際的教育指導者」の定義付けを早急に行う。

(2) 共同学位制度の内容の整備

本プログラムの実質的目的である「共同学位」制度について、これを実現させるための調査・研究を行う。具体的には、EUの「エラスムス計画」、国内外の単位互換制度、ジョイント・ディグリー等、先行する事業の調査・研究を行う。分担については、それぞれがそれぞれの専門分野に沿う形で、「学生支援」「制度」「マーケティング」「内容・方法」分野について調査を進めることとする。

修士学位の授与に伴った単位互換の観点から、質保証が必要と判断されることから、授業科目の内容に関する素案を作成する。

(3) 他大学の実践はどうなっているか、状況を把握する。

(4) 東北大学の法学・理学・工学研究科の実践を把握する。

(5) 海外に本プロジェクトを共同実施する協定校(2、3ヶ所)を見つける。

(6) 広報活動について

(7) キックオフ・セレモニーを5月上旬に実施する。

(8) 報告書、ニューズレター、HP等による広報を行う。

(9) 7月上旬に発足シンポジウムを開催する。

3. その他

- (1) 「エラスムス計画」等について、推進会議メンバーが共通認識を持てるよう、レクチャーを受ける場を持つ。
- (2) プロジェクトの名称の確定、およびロゴを作成する。
- (3) 予算について、関係者の出張旅費・物品購入等にかかる配分や手続き方法を確定する。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第2回 推進会議

2011年4月19日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第1回の議事録について承認された。

2. 部門代表について

本プロジェクトの部門代表を下記の通り決定した。

- (1) 共同学位プロジェクト開発研究部門…小川准教授
- (2) 国際連携拠点形成部門…清水助教

3. 2011年度実施計画について

2011年度の年間スケジュールおよび実施内容の素案について、清水助教より提案があり、この内容に沿って進めていくことで合意した。このことについて、下記のことが話し合われた。

(1) 人事関係について

- ① 本郷教育ネットワークセンター長より、専任教員の採用について、人事委員会がすでに招集されHP等で公募中である旨報告があった。准教授ないし助教を2名、選考委員会を経て、10月に採用する予定。
- ② 今後の人事関係の人選・依頼内容については、プロジェクト全体の具体的な内容が決まったのち検討することとする。
- ③ 客員教員の人選については、外国人限定とせず、将来的には連携した大学からの招へいも視野に入れる。
- ④ 学外の研究者等に協力研究員として就任していただき、調査・研究活動に関する講義を行っていただくとともに、本プロジェクトに対する助言をいただく。

(2) イベントについて

2011年度に予定されているシンポジウムの実施内容の素案について、小川准教授より提案があり、承認された。

まずは国内の実績に焦点を当て、徐々に海外の状況を把握していく。

- ① 7月実施：先行実績のある国内大学より研究者を招き、国内の現状を把握する。
7月のシンポジウムの日程について、関係者の予定や会場確保を考慮しつつ、早急に確定する。

植木俊哉理事（財務担当）・根元義章理事（教育・情報システム担当）等、招待者の候補を挙げていただく。

② 12月実施：海外研究者を招き、海外動向を把握する。

③ オープニング・セレモニーを7月のシンポジウムと同日に開催する（1時間程度）。

(3) 広報・報告書について

① ニュースレターの作成について、年2回実施予定のシンポジウム終了後、その内容を紹介する形で発行する。

② 年次報告書は150ページ程度に収め、まとまりよく実質的な内容のものとし、毎年出版する。

③ シンポジウム報告書については、開催後必ず発行する。

(4) 評価について

① 本プロジェクトの評価について、最終年度を除き、各年度末に1回必ず行う。

② 外部評価委員会を年1回開催する。委員は今後選考、委嘱する。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第3回 推進会議

2011年4月26日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第2回の議事録について承認された。

2. 2011年度調査・研究の進め方について

2011年度の本プロジェクトの調査・研究の進め方について、下記のことが話し合われた。

・訪問調査について

共同学位授与の協定を締結する相手先大学を決定するにあたり、訪問調査を実施する。訪問調査の実施内容の素案について、概算要求時の計画書の内容に基づき、小川准教授より提案があった。このことについて、下記のことが話し合われた。

- ① 調査の主要対象国は中国・韓国・台湾とする。
- ② 訪問調査に先立ち、統一した調査項目一覧を作成する。
- ③ 訪問時に相手先大学に提示するためのパンフレット等(英語)を早急に作成する。
- ④ 訪問調査を実施するにあたっては、おおよそ2回の予備調査の上、訪問調査を行うこととする。

3. オープニング・セレモニー、シンポジウムの日程の確定について

本プロジェクトのオープニング・セレモニー、シンポジウムの開催会場および日程について、本郷教授より下記の通り報告があった。

- ・会 場：文科系総合研究棟 11階 大会議室
- ・仮予約日程：7月2日(土)、9日(土)、16日(土)
- ・講演者確定後、講演者の都合等を考慮してシンポジウムの日程を決定する。
- ・シンポジウム実施の実務担当者は後日委嘱することとする。

4. その他

広報等、各種業務の役割分担および担当者については、教育ネットワークセンター長が案を作成し、次回のプロジェクト会議にて委嘱する。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第4回 推進会議

2011年5月11日(水)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第3回の議事録について承認された。

2. 各種業務の担当者について

各種業務の担当者等について、下記のことが話し合われた。

(1) 国内調査について

金野事務補佐員より、国内において先行して共同学位プログラムを実施している大学について紹介があった。このことについて、下記のとおり決定した。

- ① 国内先行事業調査および出張計画等の取りまとめ担当者は上埜教授とする。
- ② 国内調査の主要対象大学は慶應大学・早稲田大学・同志社大学・立命館大学とし、調査中さらに良い先行事例が見つければ、対象を拡大していくこととする。現段階では、別紙記載の未調査大学ほか、大阪大学・九州大学の取り組みを調べることとする。

3. 韓国訪問調査について

小川准教授より、韓国への予備訪問の出張報告（高麗大学校・4月29日～5月3日）があった。このことについて、下記のとおり決定した。

- (1) 韓国の大学が夏期休暇期間に入る前（6月中旬以前）に再度高麗大学校を訪問する。この出張の班長は有本教授にご担当いただき、必要に応じて宮腰研究科長、小川准教授も同行することとする。
- (2) 高麗大学校の再訪問に先立ち、高麗大学校のHP、シラバス等の事前調査を行う。調査担当者は18日(水)開催のプロジェクト会議において人選する。学位取得条件については、朴教育研究支援者が調査を行う。

4. オープニング・セレモニー、シンポジウムについて

オープニング・セレモニー、シンポジウムの開催について、下記の通り決定した。

- ① 開催日の第一候補を7月16日(土)とする。
- ② 開催の責任者は柴山教授、準備の実務担当者は清水助教とする。

5. その他

- (1) 18日(水)開催のプロジェクト会議において、各業務の役割分担について、具体的な人選を行う。
- (2) 本プロジェクト関係者全員の業務分担マトリクス表を作成し、業務の重複や一部関係者への過剰分担がないようにする。記載内容については研究科全体にかかわる他の業務も含むものとする。(担当者は未定)
- (3) EUの留学促進に関する情報収集のため、清水助教に5月22日より26日まで、「ACA Annual Conference 2011」(主催: Academic Cooperation Association (ベルギー)、開催地: ウィーン)へ出張していただく。
- (4) 予算の用途と配分について、経費申請時資料よりさらに具体的な内容で決定し、周知する。
- (5) 教育研究支援者の公募について、下記の条件で近日中に公募を行う
募集人数: 1名~2名程度
応募資格: 修士学位以上取得

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第5回 推進会議

2011年6月21日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第4回の議事録について承認された。

2. 出張報告について

(1) オーストリア (ACA Annual Conference 2011) (5月22日～26日)

清水助教より、ACA出張の報告があった。この報告により、共同学位開発の予備段階として、まずは国際交流実績を積み重ねていくことを確認した。

(2) 韓国 (高麗大学校・ソウル国立大学校) (6月8日～12日)

有本教授より、韓国への訪問調査の出張報告があった。このことについて、以下のことが話し合われた。

① 高麗大学校と部局間協定を締結する。

(ただし教授会(7月20日)の承認を経た後、正式に決定とする。)

② 式典等を7月中に行うことは日程的に難しいが、先方の希望・事情を考慮し、7月中に協定書の取り交わし(調印)を行う。(協定書作成担当:加藤准教授)

③ 高麗大学校ではこの部局間協定について、「キャンパスアジア・パイロットプログラム」へ申請する形で締結することを希望している(高麗大学校・北京師範大学・東北大学の3大学)。しかし本研究科では、「キャンパス・アジア」に関し、現在文系四研究科合同で申請中のプログラムがあるため、単独で別途申請できるかどうか確認が必要。(22日の全体会議席上にて確認)

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第6回 推進会議

2011年8月9日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第5回の議事録について承認された。

2. ロゴ・ニューズレターについて

谷口准教授より、プロジェクトのロゴとニューズレターについて提案があった。このことについて、以下のことを確認した。

(1) ロゴについて

4色の輪を重ねたロゴを使うことに合意した。

現在の国際状況を鑑み、色遣いにおいてどこかの国をイメージさせるような配色を避ける。

(2) ニューズレターについて

体裁：A3 二つ折り・4ページ

内容：挨拶（1ページ）、シンポジウム報告（2・3ページ）

プロジェクトの紹介（4ページ）

英語版の作成

部数：日本語版 500部、英語版は日本語版よりも多めに作成

3. 台湾・中国への予備訪問及び正式訪問について

協定の可能性のある大学への予備訪問のため、小川准教授に台湾と中国へ出張していただくこととなった（台湾：8月10日～14日、中国：8月23日～29日）。また9月以降に訪問団を結成の上、正式訪問を行うこととなった（日程については後日決定する）。

・予備訪問先

台湾：台湾政治大学、台湾師範大学

中国：北京師範大学、華東師範大学、南京師範大学

4. 高麗大学校との学術交流協定の締結式について

本郷教授より、高麗大学校より申し出のあった部局間協定の締結について、教授会（7月20日）にて承認があったとの報告があった。このことについて、以下のことを確認した。

・協定締結業務担当：教育ネットワークセンター

・締結式日程（第一候補）：10月20日、21日

5. その他

- (1) 上埜教授より、慶應義塾大学、早稲田大学、立命館大学への計画を立てている旨報告があった。
- (2) 清水助教より、HP 作成の進捗状況について、仕様書を作成の上入札が必要との報告があった。
- (3) 清水助教より、「The social dimension in European higher education (Brussels, 14 October 2011) (主催：Academic Cooperation Association) へ出張したいという要望について、承認された。
- (4) 大学院生短期派遣をするのであれば早い段階で計画を立て、公募する。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第7回 推進会議

2011年9月6日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第6回の議事録について承認された。

2. 報告事項について

本郷教授より、高麗大学校との学术交流協定の締結について、9月より高麗大学校の学部長が代わったため調印式が当初の予定よりも遅くなるとの報告があった。

3. 出張報告(台湾・中国)について

小川准教授より、台湾・中国出張についての報告があった。このことについて、以下のことが話し合われた。

- (1) 中国については、国の制度上、現段階ではジョイント・ディグリー・プログラムの実施は難しい。
- (2) ダブル・ディグリーか、実質的な交流なら可能と思われるが、具体的にどの大学と交流を進めていくのか、次回の会議で話し合う。
- (3) 学位まで到達できそうなのは韓国なので、韓国との交流に力を入れる。
- (4) 今後の訪問日程： 9月15日—20日(台湾)
10月23日—29日(中国)(仮)

4. 今後の計画等について

清水助教より、今後の計画について提案があり、以下のことが話し合われた。

外部評価委員の委嘱について、異なる視点からの評価も必要と思われることから、大学関係者だけでなく、財界・国際交流関係者も委嘱対象とする。人選について、次回の会議で話し合うこととする。

5. 科目等のサンプルの作成について

小川准教授より、今回の出張結果を受け、次回の台湾・中国訪問時に相手先に提示する、本プロジェクトにかかる教育プログラムの科目等について、たたき台が必要との提案があった。このことについて、現時点では下記の通り作成することとなった。

- (1) 留学するには技術系が魅力的である（技術に近い心理系→スクール・カウンセリング等）こと、台湾師範大学から「アジア理解教育」の実施の提案があったことから、「心理系分野」と「比較教育学分野」の2分野について準備を進める。
- (2) 前出の2分野について、具体的な授業プログラム（30単位分）をパワーポイントで用意し、中国語翻訳を用意する。

6. その他

- (1) 本郷教授より、10月付で採用予定の助教について、着任が遅れるとの連絡があったとの報告があった。
- (2) また、10月付でパク教育研究支援者が助教として採用となることを受け、新たに教育研究支援者を採用する予定であるとの報告があった。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第8回 推進会議

2012年9月12日(月)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第7回の議事録について承認された。

2. 出張報告(中国)

小川准教授より、中国出張についての報告があった。以下のことが話し合われた。

- (1) 中国との連携先は、主として華東師範大学・南京師範大学・浙江大学とする。
- (2) 北京師範大学とは、高麗大学校(韓国)との交流を進め、実績を積み上げてから交渉する。
- (3) 心理系が教育学と別な学部にある場合には、両方の学部と交流を進める。

3. カリキュラム案について

上埜教授・小川准教授より、心理系・教育系のカリキュラムの案が提出された。以下のことが話し合われた。

- (1) 専門職及び人材像については、「教師」に限定しない。名称については、連携先との協議を重ねながら決定する。
- (2) 授業言語については、「英語」で行うことを前提とし、海外大学と協議する。科目名も、誤解がないよう英語表記をつける。
- (3) 現地の公用語を使用したいという案もあるが、将来的には東アジアを超えた国々とも交流を進めていく可能性があり、よりグローバルな言語を使用するほうが良いと考えられる。

4. サマープログラムについて

本プロジェクトの準備段階として、短期プログラム(サマープログラム)を実施することとなり、以下のことが話し合われた。

- (1) 英語を授業言語とする開講科目を用意する。
- (2) 現在提携交渉中の大学に学生派遣を依頼し、このプログラムをモニターしてもらう。
- (3) プログラム参加料のうち、一部をプロジェクトで負担する。

5. 韓国との交渉について

今後韓国との交渉について、本プロジェクトのソウル国立大学校側の交渉担当者が異動になっ

たという情報を受け、現在の担当者を招聘して、本研究科を知っていただくとともに、今後について意見を伺う機会を持つこととなった。

6. 予算の執行計画について

橋本会計係長より予算の執行状況について報告があり、以下のことが話し合われた。

- (1) 今後海外の大学と交渉する際には、シンポジウム講演者（参加者）や客員教員として研究者を派遣してもらえるよう、積極的に交渉する。
- (2) 欧米等アジア以外の地域の研究者も、プロジェクトについての参考意見やエラスムス・ムンドゥスなどの知識が得られるのであれば、招聘可能とする。
- (3) 連携交渉先大学への訪問の際には、学生の視点からプロジェクトに対し意見をもらえるよう、大学院生の同行も可能とする。
- (4) 可能であれば、1ヶ月から2ヶ月の学生の短期派遣を行う。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第9回 推進会議

2011年10月4日(火)

<議 題>

1. 議事録について

本推進会議の第8回の議事録について承認された。

2. 出張報告

上埜教授、小川准教授より台湾出張(9月15日～20日)の報告があった。

- (1) 台湾師範大学・国立政治大学に訪問し、プロジェクト連携について前向きな回答を得た。
- (2) 台湾師範大学とは2010年3月に学术交流協定締結。ただし細則・覚書については合意していない(←台湾師範大学より、問い合わせあり)。ほかの連携予定校との兼ね合いもあるので、即答は難しい。
- (3) 12月の国際シンポジウムに招聘し、こちらの状況も見ていただく。

3. 国際シンポジウム(12月)について

- ①日 時：12月9日(金)・10日(土)(確定)
- ②テーマ：「教育専門職」について考えるもの。ほか、本プロジェクトの紹介およびエラスムス・ムンドゥスの現状について学ぶ場とする。
- ③会 場：選定中(シンポジウム会場・レセプション会場とも)
- ④招聘者：台湾・中国・韓国の3ヶ国からそれぞれ2大学、1大学につき2～3名を招聘する(合計18名程度・ホテル予約済み)。ほか、ヨーロッパからも招聘予定(EUの実情を講演)。
- ⑤必要に応じ、同時通訳を雇う。

4. 今後の計画等について

(1) 韓国訪問について

夏に1度訪問した高麗大学校、ソウル国立大学校に再度訪問する(さらに交流を深めるため)。

(2) 国際シンポジウム(春期)について

研究者として国内外で活動している本研究科卒業生(留学生)のシンポジウムを実施したい(2010年3月も実施実績あり)。

(3) サマープログラム(2012年度夏実施)について

2012年夏にサマープログラムを実施し、プロジェクト実施のためのノウハウを得るとともに、情報収集を行う。次回の推進会議で内容を詰める。

- ・言語の問題をどうするか。(日本語で実施する(学生が集まらない)、英語で実施する(同左)、通訳を雇う(3ヶ国同時の実施が難しい)など)
- ・実施形態:各国ごとに実施するか?(→台湾1週間・中国1週間・韓国1週間など)

5. その他

- (1)「ダブルディグリー・プログラム実施手続きに関する要綱について」
- (2)「客員教員室の使用に関する注意事項」について
- (3)「プロジェクト概要」の周知について(→推進会議の内容が伝わるよう、全体会議の参加者にも流す)

上記の資料について一読を依頼、次回の推進会議で意見を伺う。

会 議 報 告

委員名 本 郷 一 夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第 10 回 推進会議

2011 年 11 月 1 日 (火)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第 9 回の議事録について承認された。

2. 出張報告

柴山教授・小川准教授より、中国出張（10 月 22 日～30 日）、清水助教より、韓国出張（10 月 26 日～29 日）の報告があった。以下のことが話し合われた。

- (1) 中国との連携は制度上の制約が大きく難しい。だが完全に不可能ではないという感触が得られた。
- (2) 韓国側は、この共同学位構想を「キャンパス・アジア」の一環として位置付けたいとしている。本研究科は「キャンパス・アジア」の申請をどのように行うべきか考える必要がある。
- (3) まずはサマープログラムを行い、今後の可能性を探る。

3. 国際シンポジウム（12 月）について

- (1) タイトル：「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」
- (2) テーマ（案）：
 - ① 「教育専門職」とはどのようなものかディスカッションする。
 - ② 「教育専門職」に言及せず、「新たな修士学位について考える」または「『国際共同学位』という形で修士の学位を取ることの意義について考える」場とする。
- (3) スケジュール（案）：
 - 1 日目：すべての参加大学に必ず発表してもらおう場とする。
 - 2 日目：1 日目の内容を受けたディスカッションの場とする。
- (4) 参加大学：（参加者数 3 名程度）。

中国：	・華東師範大学	・南京師範大学	・北京師範大学
韓国：	・高麗大学校	・ソウル国立大学校	
台湾：	・台湾師範大学	・国立政治大学	

4. 概算要求の内容変更について

橋本会計係長より、2012年度概算要求の内容変更について報告があった（財務からの提言を受け、以前メール審議にて示した内容よりも、金額を膨らませた）。

5. その他

- (1) 客員教員招聘について、募集要項を作成中。
- (2) 客員教員は、原則として1ヶ月以上必ず東北大学に勤務していただく形で雇用する。
- (3) ニュースレターについては、11月中に印刷し、可能ならば招聘先大学へ発送する。
- (4) 推進会議メンバーに谷口准教授を加える。
- (5) 2012年度の共同学位用の授業科目について、本郷教育ネットワークセンター長・宮腰研究科長・小川准教授・清水助教が中心となって案を作成、教務委員会へ提出するとのこと。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第 11 回 推進会議

2011 年 12 月 6 日 (火)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第 10 回の議事録について、別紙のとおり承認された。

2. 出張報告

三輪准教授より、立命館大学出張（11 月 22 日～23 日）、パク助教より、韓国出張（11 月 17 日～22 日）の報告があった。これらの報告を踏まえ、本プロジェクトでは、論文提出の問題・語学の問題などプログラムの実施形態を定めるに当たり、十分な配慮が必要であることを確認した。

3. サマープログラムの科目名について

教務委員会提出科目名：「アジアの子ども」「アジアの学校」

他の科目との関連：単位を認定するが、卒業要件となる科目には含めない。

4. 国際シンポジウム（12 月）について

各担当者より、国際シンポジウムの当日のスケジュール、来賓の接待、「地震発生時行動指針」等について最終的な確認が行われた。

5. 今後の出張計画について

- (1) 中国出張 出張者：上埜教授（団長）、小川准教授、安保准教授、パク助教、
ピョウ教育研究支援者、小野寺（学生）

日 程：12 月 22 日～26 日

訪問先：東北師範大学（長春）

- (2) 欧州訪問調査 出張者：清水助教、ヴィッカーズ客員教授

日 程：1 月 16 日～22 日を予定

訪問先：EU 事務局、ACA セミナー

6. 客員教員の赴任期間について

本郷教授より、客員教員の赴任期間について報告があった。

7. 今後の計画等について

- (1) 小川准教授より、今年度中に学生派遣を行いたいという案が出された。
- (2) 谷口准教授より、ニュースレター作成の進捗状況について、国際シンポジウムに配布できるよう手配済みとの報告があった。
- (3) 次回推進会議で、現在の予算執行状況の確認と、今後の計画について話し合うこととなった。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第 12 回 推進会議

2011 年 12 月 20 日 (火)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第 11 回の議事録について承認された。

2. 予算進行状況報告

金野事務補佐員より概算による予算執行状況報告があった。

3. 大学院生短期派遣について

小川准教授より、大学院生短期派遣計画に関する案が出された。以下のことが話し合われた。

- (1) 派遣が年度をまたぐことについては、予算を年度ごとに分けて支弁することで対応する。
- (2) 複数の派遣先への派遣留学、同じ派遣先への複数回の派遣留学も可能とするが、できるだけ多くの学生が参加できるよう配慮する。
- (3) 本研究科の授業との関連で派遣学生に不利益とならないよう、派遣時期について考慮する。
- (4) 経費は案に基づき、330 万円を見込む。

4. ホームページの作成について

ピョウ教育研究支援者よりホームページ作成の案が出された。以下のことを確認した。

- (1) 掲載する原稿の作成依頼を年内に配信する。原稿の締め切りは 1 月末とする。
- (2) 内容は徐々に充実させる（客員教員の紹介、協定校ホームページへのリンクなど）。

5. 客員教員の業務について

客員教員が担当する業務は下記の通りとなった。

- (1) 原籍大学の国際交流の現状に関する報告
- (2) 本研究科への国際交流に対する提言
- (3) 自身の研究の発表

報告・発表に際しては、本研究科の研究者や学生が幅広く聴講できるようにする。

6. 今後の計画等について

- (1) 出張計画：中国、ベルギー、韓国、香港
- (2) 報告書の作成：原稿執筆締め切りは 2 月末とする。

- (3) 学生派遣の準備
- (4) 国際シンポジウム：実施の有無について早急に検討。講演者として卒業生を予定
- (5) サマープログラム：シラバスの作成、授業担当教員の選定、宿舍の手配など

会 議 報 告

委員名 本 郷 一 夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第 13 回 推進会議

2012 年 1 月 10 日 (火)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第 12 回の議事録について承認された。

2. 出張報告

上埜教授・小川准教授より、中国出張（2011 年 12 月 22 日～26 日、東北師範大学訪問）の報告があった。以下のことが話し合われた。

- (1) 交流内容については、教員の相互派遣から始めたい。
- (2) 東北師範大学では今後教育系・心理系・教員養成の学院が分かれる方向で大学改革が進んでいる。連携の際にどの学院を対象とするのか（または複数と提携するのか）は後日検討する。

3. 大学院生短期派遣について

小川准教授より、大学院生短期派遣計画に関する準備状況の報告があった。以下のことが話し合われた。

- (1) 南京師範大学：小川先生に人選を依頼（1 月 14 日（土）書類締め切り）。
- (2) 高麗大学校・国立政治大学：公募と推薦の 2 段階で学生を選抜、派遣（「受け入れ人員枠」「受け入れ先大学の条件」の 2 点に考慮する）。
- (3) シンガポールなど、東アジア以外の地域への学生派遣については、「実習先」という位置づけでこれを認める。ダブルディグリー・ジョイントディグリーを目指すのは東アジアの大学を限定とする。

4. 卒業生国際シンポジウムについて

清水助教より、本研究科を卒業した同窓生（留学生）を講演者としてシンポジウムを行いたいという案が出された。日程は 3 月 28 日（水）～29 日（木・午前）を第一候補とする。

5. サマープログラムのシラバスについて

パク助教より、サマープログラムのシラバスに関する案が出された。このことについて、以下のことが話し合われた。

- (1) 開講時期：日本人学生が授業に参加でき、学生同士の相互交流が行える時期を模索。（例えば8月26日～9月2日など）
- (2) 開講日程（2科目実施）：
 - (8日間) 1科目につき4日間とし、授業のない時間にソーシャルイベントを入れる。
 - (7日間) 集中講義が成立する最短の日数（3日間）で1科目の予定を組み、ソーシャルイベントについては別に実施日を設定。

6. 今後の計画等について

今後の計画について、下記のことが話し合われた。

- (1) 出張予定：韓国・香港・アメリカ・スペイン
- (2) 原稿締切：ニューズレター（1月中）、報告書（2月中）
- (3) 講演会：他大学より有識者を招聘して行う（1時間半程度）。
- (4) 外部評価：外部評価に先立ち、意見交換会を年度内に行う。

会 議 報 告

委員名 本郷 一夫

委員会名 アジア共同学位開発プロジェクト 第 14 回 推進会議

2012 年 1 月 31 日 (火)

< 議 題 >

1. 議事録について

本推進会議の第 13 回の議事録について承認された。

2. 出張報告

清水助教・Vickers 客員教授より、ドイツ出張（1 月 16 日～22 日、EU 委員会訪問および ACA セミナー）の報告があった。また、上埜教授より、京都出張（1 月 22 日～23 日、立命館大学、出張者：三輪准教授・青木准教授）の報告があった。以下のことが話し合われた。

- (1) エラスムス計画では、過去に、プログラムに参加したものの原籍校に帰ると派遣先で取得した単位を認められないというケースがあった（学習の目標、内容および育成しようとする学生像が異なる）。
- (2) 立命館出張報告では、提携先大学との間で関連する授業（同じ名前の科目など）があった場合、単位の読み替え（互換）は可能だが、別々に履修しても単位として認定されない、ということがあった。
- (3) 上記は表裏一体の問題であり（内容が重なると単位として認められないケースがある一方、あまりにもかけ離れていると認められない場合もある）、プログラムを作成していく上で十分考慮することとなった。

3. 国際シンポジウムについて（3 月）

ピョウ教育研究支援者より、卒業生国際シンポジウムに関する準備状況の報告があった。

講演内容：簡単な自己紹介

所属する各大学における大学院レベルでの国際交流の現状とこれからの方向
自身の留学経験を踏まえた本プロジェクトへの提言

4. 予算執行状況報告について

プロジェクト事務局より、現在のおおよその予算残額が示された。以下のことが話し合われた。

- (1) 実際に学生交流を行っている大学（欧米・アジア）より有識者を招聘し、実務的な話を伺う機会（講演会ないしは勉強会など）を設ける。日程は、参加者確保の観点から、他の企画とできるだけ合わせることにする。

- (2) 上記の講演会について、サマープログラム等、本プロジェクトに関わる海外の研究者を事前研修として、招聘することも検討する。
- (3) 遠隔地を結んだ双方向授業が可能なシステムを購入する。今年度は実験的に本学の文科系総合研究棟内に設置する。

5. 今後の計画等について

今後の計画について、下記のことが話し合われた。

- (1) 出張予定：韓国・香港・アメリカ・スペイン
- (2) 外部評価にかかる意見交換会：人選・原案の作成
- (3) 推進会議執行部と事務室の職員による打ち合わせの機会を設ける。

2 調 査 報 告

国内調査報告

海外調査報告

2 調査報告について

共同学位プログラムの開発にあたって、基礎研究、開発研究、国際連携、拠点形成などを重点課題として取り上げ、その実現に向けて国内外の調査を行った。

今年度は2回の国内調査、15回の海外調査を通じて、各大学の現状を把握するとともに、今後の研究交流等への手がかりを得ることが出来た。

まず、国内調査は、国内の先行事例を通して共同学位プログラムの現状及び課題を明らかにすることを目的として実施したものである。そこで、国内調査を円滑に進めるために、上埜教授を団長とし、三輪准教授、青木准教授、石井山准教授、熊谷准教授が国内調査班を組み、定期的に研究会を行った。一方、先行事例からは、制度、目的・教育内容、スタッフや施設などの体制面、学生募集と選抜、奨学金をはじめとするさまざまな生活支援面、そしてプログラム全体のアセスメントなどに焦点を当てている。そこで、今年度は立命館大学に2回にわたって資料収集とインタビュー調査を行った。詳細については<資料2-1>を参照されたい。

次に海外調査においては、ヨーロッパの大学やアジアの大学を訪問し、共同学位への取り組みについて聞き取り調査を行うとともに、ACA (Academic Cooperation Association) 開催のセミナーへの参加をとおして高等教育の現状を聞くことができた。また、アジアにおける共同学位開発の可能性を探るため、韓国、中国、台湾の大学を訪問し、本研究科が提案したカリキュラムに関する意見交換をとおして共同学位開発の可能性を試みた。詳細については<資料2-2>を参照されたい。

2-1 国内調査報告

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2011年12月6日

報告者名：三輪 哲

○訪問先
立命館大学
○訪問期間
2011年11月22日(月)23日(火)
○参加者
三輪哲 教育学研究科準教授、青木栄一 教育学研究科准教授、朴仙子 教育研究支援者 清水奈々子(学部生)
○訪問の目的・経緯等
国内調査班によって、文科系の修士課程において共同学位に類するプロジェクトを行っている立命館大学の大学院を訪問することとなった。
○先方対応者
産業社会学部 金山勉 副学部長、山下タカユキ 教授、筒井淳也 准教授、安田文宏 事務長補佐
○成果
立命館大学社会学研究科において DMDP (デュアル・マスター・ディグリー・プログラム) に関わる教授・准教授・事務員へとインタビュー調査をおこなった。 英国の大学への派遣、韓国の大学との派遣・受入について、プロジェクトの経緯、プログラムの概要、実施や運用の詳細、直面した困難、などの有用な情報を得た。 予定があわず、実際に派遣・受入を経験した学生にはインタビューをすることができなかつた点が反省点である。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年2月15日

報告者名：三輪 哲

○訪問先
立命館大学
○訪問期間
2012年1月22日（日）23日（月）
○参加者
三輪哲 教育学研究科準教授、青木栄一 教育学研究科准教授
○訪問の目的・経緯等
前回（11月）の訪問で課題として残された、派遣学生へのインタビューをするために、立命館大学へと訪問することとなった。
○日程・活動内容等
2012年1月22日 京都駅着（18:00） 同 日 インタビュー調査①（18:30～21:00） 2012年1月23日 立命館大学着（10:20） 同 日 インタビュー調査②（10:30～12:00）
○成果
<p>立命館大学社会学研究科において DMDP（デュアル・マスター・ディグリー・プログラム）に実際に参加した大学院生2名へとインタビュー調査をおこなった。なお、インタビュー調査①は、立命館大学より英国へと派遣された元大学院生、インタビュー調査②は、立命館大学が韓国から受け入れた留学生の大学院生を対象としている。</p> <p>相手先大学における同プログラムの認知度が重要であることがわかった。一方は、十分に認知され、興味をもつ学生も多く、大学からのサポートもさまざま得られているようだった。だがもう一方では、必ずしも認知が十分でなく、困難も多いようであった。</p> <p>実際に直面した困難として共通に語られたのは、語学能力、生活費、履修計画と分野のマッチングの3点であった。これらの諸点をクリアするような条件整備が、我々のプログラムを成功させるためにも必要ではないかと思われた。</p>

2-2 海外調査報告

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2011年5月11日

報告者名：小川佳万

○訪問先
韓国・高麗大学校
○訪問期間
2011年4月29日（金）～5月3日（火）
○訪問者
小川佳万 教育学研究科准教授
○訪問の目的・経緯等
教育学研究科が今後実施するアジア共同学位開発プロジェクトの趣旨説明
○先方対応者
Yongjin HAHN 韓国・高麗大学校師範大学教授
○成果
<p>本プロジェクトに関して高麗大側の基本的な認識が理解できた。先行きは明るくはないが、交渉のテーブルにはついてくれそうであるので、以後、訪問団を派遣することにした。</p> <p>先方は、キャンパス・アジアと混同している可能性があるため、似て非なるプロジェクトであることは明確に説明する必要がある。</p>

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年6月6日

報告者名：清水禎文

○訪問先
オーストリア・ウィーン大学
○訪問期間
2011年5月22日～5月24日
○訪問者
清水禎文 教育学研究科助教授
○訪問の目的・経緯等
ACA 2011年度 年次大会参加
○主な報告者
ウィーン大学学長 Georg Winkler スイス連邦工科大学ローザンヌ校 Patrick Aebischer ウィーン大学副学長 Artuhur Mettinger
○成果
<p>EUの諸大学においては、世界大学ランキングを強く意識しながらも、研究よりも教育を重視してきた大陸の大学の伝統を活かしつつ、質の高い共同教育プログラムを発展させようと努めている。このため、研究者の流動性、研究成果の透明化、さまざまなレベルにおける学生の国際的移動の促進、英語化（英語はもはや外国語ではなく、テクニカル言語）など、さまざまなレベルにおいて国際化を推進してきた。その際、大学の持つ伝統と文化の育成、環境整備も怠っていない（スイス連邦工科大学ローザンヌ校の事例）。</p> <p>こうした国際化を推進する際に考慮すべき点は、教育制度上の相違（国家の壁）、教育水準の相違、大学の独自性の喪失の危惧（同質化の危機）などである。また一方で、第三世界から見たとき、欧州の留学生（獲得）政策は、「新植民地主義」に他ならず、第三世界からの頭脳流出も危惧されている。</p> <p>最後に、ウィーン大学の事例から、共同教育プログラムを実施するにあたり、その基盤として多様なレベルでの国際交流実績が不可欠であり、我々のプログラムにおいては、まず国際交流実績を積み重ねることが必要である。</p>

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2011年6月21日

報告者名：有本昌弘

○訪問先
韓国・高麗大学校、ソウル国立大学校
○訪問期間
2011年6月8日（水）～ 2011年6月12日（日）
○訪問者
有本昌弘 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、谷口和也 教育学研究科准教授、神谷哲司 教育学研究科准教授
○訪問の目的・経緯等
高麗大学校、ソウル国立大学校と提携を結ぶべく、大学を訪問する。 さらに背景にある動向について、知人から聞き出し、あわせて KICE, KEDI 等を訪問し、交流を深める。
○先方対応者
高麗大学校：Yongjin HAHN 師範大学教授（教育史）の他3名 ソウル国立大学校：Jongwook KIM 研究科長、Hung HONG 副研究科長の他、教授陣
○成果
(1) 高麗大学校 ① キャンパス・アジアの動きが韓国国内で加速していることを確認した。 ② 7月に交流覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を交わすことに合意した。 ③ 学部長の講演会を東北大学でおこなう旨、合意した。 ④ 高麗大学校では、同窓会からの寄付を積極的に取り付けるなどしており、財政も、今後は、こうしたプログラムでの大きな柱であると思われた。
(2) ソウル国立大学校 年次大会として行っている11月の国際シンポに東北大学からの参加に了解をいただいた。最初は、そのような場で、教員同士、院生同士で交流していくことからなら可能ではないかという示唆をいただいた。

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年9月6日

報告者名：小川佳万

○訪問先
国立台湾師範大学 国立政治大学
○訪問期間
2011年8月10日（水）～8月14日（日）
○訪問者
小川佳万 教育学研究科准教授
○訪問の目的・経緯等
教育学研究科が今後実施するアジア共同学位開発プロジェクトの趣旨説明
○先方対応者
周愚文 国立台湾師範大学教育学院院長 湯志民 国立政治大学教育学院副院長
○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトに関して国立台湾師範大学と国立政治大学側の基本的な認識が理解できた。両大学とも基本的に協力的であり、交渉のテーブルにはついてくれそうであるので、以後、訪問団を派遣することにした。 ・国立台湾師範大学には同プロジェクトに類似したプロジェクトの実績があるので、今後検討する必要があると思われる。 ・両大学とも、共同学位プロジェクトに関しては否定的であるが、それ以外のさまざまな交流には積極的であるので、できることから実施して信頼関係を構築していく必要があると思われる。

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年9月4日

報告者名：小川佳万

○訪問先
中国 華東師範大学 浙江大学 南京師範大学 北京師範大学
○訪問期間
2011年8月23日(火)～8月30日(火)
○訪問者
小川佳万 教育学研究科准教授
○訪問の目的・経緯等
教育学研究科が今後実施するアジア共同学位開発プロジェクトの趣旨説明
○先方対応者
閻光才 華東師範大学高等教育研究所所長 顧建民 浙江大学教育学院副院長 胡建華 南京師範大学教育科学学院院長 高益民 北京師範大学国際與比較教育研究院副院長
○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトに関して4大学の担当者に本研究科のプロジェクトの趣旨を説明できた。 ・中国は中央の管理は厳しいので、我々のプロジェクトに参加するにはいくつかの障害を克服する必要があることがわかった。 ・今後交渉を継続していくには、できることを少しずつ実施していく必要があり、交流自体はどの大学も望んでいることがわかった。 ・交渉のテーブルにはついてくれそうであるので、以後、訪問団を派遣することにした。

アジア共同学位開発プロジェクト 調査報告書

提出日：2011年10月4日

報告者名：上埜高志

○訪問先
台湾：国立台湾師範大学、国立政治大学、国立暨南（キナン）国際大学
○訪問期間
2011年9月15日（木）～20日（火）
○訪問者
上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、安保英勇 教育学研究科准教授、 申育誠（本研究科博士課程学生） 劉語霏（本研究科博士課程修了、Ph.D.）
○訪問の目的・経緯等
共同学位開発に向けての連携等の協議
○先方対応者
国立台湾師範大学：周愚文 学院長、許添明 教育学系主任、林家興 教育心理與輔導學系主任、 陳仲彦 社會教育學系主任、王華沛 復健諮商研究所所長、周麗端 人類發展與家庭學系主任 国立政治大学：詹志禹 学院長、吳政達 教授、湯志民 教授 国立暨南国際大学：陳榮政 主任
○成果
<u>国立台湾師範大学・教育学院</u> 「共同学位」の意味・意義、指導教員、単位数の相違、使用言語（中国語、日本語、英語）、学費・生活費、学期の相違、長期休暇（夏休みなど）、「学部3年+修士2年」などについて意見交換をおこなった。今後とも交流をつづけることとした。
<u>国立政治大学・教育学院</u> “Leader”、対象（現職教員）、学生数、使用言語、通訳、授業科目、学期の相違、長期休暇（夏休みなど）、学術交流協定などについて意見交換をおこなった。今後とも交流をつづけることとした。
<u>国立暨南国際大学</u> 楊武勳 副教授（国際文教與比較教育学系主任）の演習に参加し、陳榮政 主任（国家教育研究院・綜合規劃室）、伊藤直哉（博士生、語文中心教師）、学生約10名と意見交換をおこなった。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2011年11月1日

報告者名：柴山直

○訪問先
中国・華東師範大学
○訪問期間
2011年10月24日(月)
○訪問者
柴山直 教育学研究科教授(団長)、上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、安保英勇 教育学研究科准教授、朴仙子 教育研究支援者、小野寺香(大学院生 D2)
○訪問の目的・経緯等
本プロジェクトに関する意見交換と協力依頼
○先方対応者
彭利平副教授(国際交流所副所長) 周永迪教授(心理・認知科学学院院長、脳機能遺伝子学教育部重点実験室主任)ほか3名
○成果
下記の成果が意見交換の結果得られた (1) 言語の問題：英語なら華東師範大学側は対応可能 (2) 共同学位の定義：ジョイントなのかダブルなのか ダブルが現実的であろうとの認識で一致 (3) 費用：学費は基本的に相互免除、生活費等は未定、旅費は学生負担 (4) 単位に関する日中の定義の違い 2単位 90分×18コマ (日本 2単位 90分×15コマ) (5) 修士課程年限に関する日中の定義の違い 中国では学術課程3年 専門職課程2年 (6) その他： 大学院に入るときにこのプログラムを学生に周知させる必要がある 先方大学院は認知・脳科学に力を入れているとのこと 協議継続可 12月のシンポジウムの招聘打診(正式依頼があれば検討するとの回答を得た)

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年11月1日

報告者名：柴山直

○訪問先
中国・南京師範大学
○訪問期間
2011年10月26日(水)
○参加者
柴山直 教育学研究科教授(団長)、上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、安保英勇 教育学研究科准教授、朴仙子教育研究支援者、小野寺香(大学院生 D2)
○訪問の目的・経緯等
本プロジェクトに関する意見交換と協力依頼
○先方対応者
胡建華教授(教育科学学院院長) 傅宏教授(教育科学学院副院長) ほか2名
○成果
下記の成果が意見交換の結果得られた (1) 言語の問題：南京師範大学の学生にとっては英語も日本語も難しい (2) 派遣人数は東北大学・南京師範大学とも数名規模になるだろうとの認識で一致 (3) このプロジェクトの費用対効果は直接的には低いのではないかとの指摘があった。 (4) 開始時期に関しては来年の夏、東北大学でサマーセミナーを試みそこでノウハウを蓄積し、可能ならば再来年度から本格開始する予定を南京師範大学サイドへ伝える。 (5) 共同するとしたら教育心理学系プログラムの可能性が高いとの指摘があった。 (6) 修士課程リーダー教員養成プログラムは難しいとの認識が南京師範大学サイドから伝えられた。理由は以下の2点。(1) 夏2回を日本で過ごすだけの魅力がない (2) 日本と中国では外国人子女の状況がことなる (7) いずれにしても中国では教育院の許可が必要で本プロジェクト協力に関するハードルは高いとの認識で一致 (8) 協議継続可、具体的には障害は協議しながら乗り越えていくことで意見の一致があった。

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年11月1日

報告者名：柴山直

○訪問先
中国・北京師範大学
○訪問期間
2011年10月28日（水）
○訪問者
柴山直 教育学研究科教授(団長)、上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、安保英勇 教育学研究科准教授、朴仙子教育研究支援者、小野寺香(大学院生 D2)
○訪問の目的・経緯等
本プロジェクトに関する意見交換と協力依頼
○先方対応者
武海濤 主任（教育学部外事弁公室）高益民 副教授（国際・比較教育研究院） ほか3名
○成果
<p>下記の成果が意見交換の結果得られた</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 東北大学サイドより「本プロジェクト実施に際して、既存の制度を使うのではなく、中国の中学校で行われている国際部のような仕組みは可能ではないか」の提案を行った。 (2) 北京師範大学サイドから「可能かもしれない」との回答があった。 (3) 開始時期に関しては来年の夏、東北大学でサマーセミナーを試みそこでノウハウを蓄積し、可能ならば再来年度から本格開始する予定を北京師範大学サイドへ伝える。 (4) 心理系のこのような国際交流は北京師範大学でもほとんどないとの情報を得た (5) 修士課程リーダー教員養成プログラムは難しいとの認識が北京師範大学から示された。 (6) 北京師範大学において、本プロジェクトへの参加は大学当局、教育院の許可が必要なためハードルは高いとの認識が示された。 (7) 東北大学サイドよりシンポジウム、客員教授、大学間協定の打診をおこなったところ、 <ol style="list-style-type: none"> ① シンポジウムへは心理系スタッフを中心に北京師範大学で調整する、 ② 大学間協定・部局間協定とも積極的に進める、との認識で一致した。 (8) 協議を継続するとの点で意見の一致をみた。

**アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書**

提出日：2011年11月1日

報告者名：有本昌弘

○訪問先
韓国・高麗大学校、ソウル国立大学校
○訪問期間
2011年10月26日（水）～ 2011年10月29日（土）
○訪問者
有本昌弘 教育学研究科教授、清水禎文 教育学研究科助教授、加藤道代 教育学研究科教授、谷口和也 教育学研究科准教授、朴賢淑 教育学研究科助教、
○訪問の目的・経緯等
高麗大学校、ソウル国立大学校と提携を結ぶべく、大学を訪問する。 合わせて、12月の東北大学シンポジウム参加に派遣を依頼する。と同時に共同学位について擦り合わせを行うべく、ソウルナショナル大学とつないでいく意味で国際シンポジウムに参加する。
○先方対応者
高麗大学校：Yongjin HAHN 師範大学教授、Yonsuk LEE 研究科長、 Hyunsook PARK 副研究科長 ソウル国立大学校：Sanghak JEON 教授
○成果
高麗大学校 <ul style="list-style-type: none"> ・12月のシンポジウムと1月から3月までに客員教員を2名送る旨の依頼を行った。 ・12月に交流協定を交わすことに合意した。 ・早稲田大学から20名程度の学生が既に訪問しているとのことで、本研究科も、学部段階から、アピールしておく必要があると思われた。 ソウル国立大学校 <ul style="list-style-type: none"> ・12月のシンポジウムと1月から3月までに客員教員を2名送る旨の依頼を行った。 ・サマープログラムを来年度9月に行うことが取っ掛かりとして考えられる旨合意した。 ・The 12th SNU ERI International Conference on Education Research, International Education Cooperation for Sustainable Development in the Context of Globalization : A Critical Appraisal に参加

し、今後の展望を得ることができた。Sustainability という概念自体が大会テーマであり、米国や欧州からの参加もあり、よく組織された会議であった。全体的な印象として、示唆に満ちたものであり、学ぶ点も大きかったが、今日的現代的な理念が先行しがちで、実践は実践で進んでいるのに追いきれていない面はあるように思われた。国際シンポジウムについては、以下のサイトに詳しい。http://eri.snu.ac.kr/icer2011/01_Welcoming_message.php

・国際シンポジウム参加中に、キャンパスに張り巡らされた無線オンラインから、Seoul National University Faculty Handbook 2010 (英文 全 128 頁) の存在を知ることができた。2025 年までのヴィジョンや組織運営、研究と教育、昇進や定年、給与や研究資金、福祉や学内施設、子どもが通う小中学校、交通やモバイルサービスといった、生活する上で便利な情報にまで及ぶ、ありとあらゆる面にわたって事細かなガイドが、英文でかかっている。こういうガイドは、日本国内での大学においても必携であろう。

・ヨーロッパの高等教育との関連で、豪州と韓国との間でお互いパートナーとなっている European Union – ICI-ECP という 2010 年の重要な政策文書の存在を見つけることができた。Call for proposals No EACEA/14/10 Co-operation in higher education and training between The European Union and Australia and The European Union and the Republic of Korea Applications must be submitted both to the European authority, the EACEA (using the EU application form) and to the respective Partner Country's authority (using the Partner Country's application form)

・シンポジウムに参加して、ストックホルム大学関係者が、大学院案内を参加者に配布していた。中を見ると、北京師範大学の新しいプログラムであった。アジアは、より広い東アジア共通の課題を見つけるためにも、「小異を残して大同につく」という観点から、膨張する中国と適度な距離を保ちつつ、一度アジア外との関係を築いておくか、アジア外との関連で、東北大学を相対化することが求められると思われた。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2011年12月6日

報告者名：朴賢淑

○訪問先
韓国・全北大学
○訪問期間
2011年11月17日(木)～11月22日(火)
○訪問者
朴賢淑 教育学研究科助教
○訪問の目的・経緯等
<p>来年度から共同学位開発の一環として、サマーセミナー実施を考えている。したがって、今後、留学生受け入れ体制を整備するにあたってどういった課題があるのかを探るため、韓国の留学生担当者や元留学生との話し合いをとおして情報収集を行うため。</p> <p>全北大学における留学生受け入れの現状と留学生短期プログラム実施状況について意見交換を行うため。</p>
○先方対応者
Huseon LEE 国際交流担当職員 Keeho YU 教授
○成果
<ul style="list-style-type: none"> ・全北大学は2011年11月現在、1,157名の留学生が在籍しており、そのうち中国人が879名、日本人が4名、モンゴル人が129名であった。韓国も日本と同様にアジアからの留学生が多く占めていることから、今後、留学生受け入れシステムの整備において全北大学の事例は大いに参考になると思われる。 ・全北大学における留学生支援は国際交流部の外国人支援部署が担当し、8名のスタッフのうち4名が留学生支援を担当している。また、学部レベルでは指導教員が留学生相談日誌を週一回提出することにより、留学生の勉学に役立つ支援体制を整備しつつある。 ・留学生向けのオリエンテーションは、年1回開催されており、2部構成で行っている。第1部では、勉学や生活全般にわたっての説明を行っている。第2部では、韓国文化紹介をとおして、留学生が直接韓国文化に触れるプログラムを設けている。 ・日本人学生向けの短期プログラムは、主に日本語で行われているが、プログラムの中身をみると、韓国語授業、文化体験授業が設けられている。また、短期プログラムを履修した場合4学点が付与される。ここで短期プログラムの開催期間は2週間である。

- ・留学生支援において、学生ボランティア（Goodwill Ambassadors）を活用しており、毎年30名（英語、日本語、中国語可能者）を選抜し、ボランティア活動は1年にわたって行っている。
- ・今後も留学生に関する情報交換と協力を得られることが確認できた。

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年1月10日

報告者名：上埜高志

○訪問先
中国・東北師範大学
○訪問期間
2011年12月22日(木)～26日(月)
○訪問者
上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、安保英勇 教育学研究科准教授、朴賢淑 教育学研究科助教、朴仙子 教育研究支援者、小野寺香 (本研究科博士課程学生)
○訪問の目的・経緯等
共同学位開発に向けての連携等の協議
○先方対応者
張明 教育科学学院副院長、绕从满 研究生院副院長、吕立杰 教育科学学院副院長、刘丹 国際合作与交流処合作科科长
○成果
<p>東北師範大学・教育科学学院</p> <p>日本の大学との交流（「2年+1年」、「2年+2年」）、言語（日本語、英語）、期間、奨学金、就職などについて意見交換をおこなった。今後、交流をつづけることとした。</p> <p>他</p> <p>東北師範大学附属中学・長春市朝鮮族中学</p> <p>中国の中等教育の実情を視察した。</p>

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：2012年1月31日

報告者名：Edward Vickers

○訪問先
William Aitchison, European Commission, Brussels Academic Cooperation Association symposium, Brussels
○訪問期間
2012年1月19日（木）20日（金）
○訪問者
Dr Shimizu, Dr Park, Dr Vickers
○訪問の目的・経緯等
To gather information relating to the European experience in running Erasmus Mundus MA programmes, and concerning the European Commission's future plans for international, collaborative degree programmes.
○日程・活動内容等
We interviewed Mr Aitchison for about two hours in his office at the EU Commission, and attended a whole-day symposium organised by the ACA: 'What's New in Brussels? Recent Developments in European policies and programmes'
○成果
Please see attached report. 資料 2-2-1 参照

アジア共同学位開発プロジェクト
調査報告書

提出日：平成 24 年 3 月 1 日

報告者名：上埜高志

○訪問先
韓国（ソウル国立大学校、高麗大学校、他）
○訪問期間
平成 24 年 2 月 20 日（月）～23 日（木）
○訪問者
上埜高志 教育学研究科教授、小川佳万 教育学研究科准教授、朴仙子 教育研究支援者、Kyungran YU（本研究科博士前期課程学生）
○訪問の目的・経緯等
共同学位開発に向けての連携等の協議
○先方対応者
<p>(1) <u>ソウル国立大学校師範大学</u>（2 月 21 日(火) 午前） 表敬訪問（師範大学長室） Jongwook KIM 教授・師範大学長、Sanghak JEON 教授・師範大学企画部学長 Kyeonghwa LEE 教授、Jungcheol SHIN 准教授 実務打合せ（会議室） Jungcheol SHIN 准教授、Soonghee HAN 教育学科長、Dongil KIM 教授、Kayhyon KIM 教授、 Dongwook JEONG 助教授 Dongseop JIN 教授、Changdai KIM 教授</p> <p>(2) <u>高麗大学校師範大学</u>（2 月 21 日(火) 午後） 実務打合せ（会議室） Sangmin LEE 准教授</p>
○成果
<p>(1) ソウル国立大学校</p> <p>①表敬訪問： ジョイント・ディグリーの制度上の可能性、MOU（大学間の協定書）の必要性、ソウル国立大学校での実績（デュアルデグリー：アルバト大学（カナダ））等について、意見交換を行った。</p> <p>②実務打合せ： 当方のプログラムの趣旨を説明し、意見交換を行った。また、今夏に予定しているサマーセミナーへの客員教員・学生派遣の依頼をした。</p>

(2) 高麗大学校

実務打合せ：

韓国の臨床心理の状況（資格制度、養成課程、カリキュラム、実習、相談心理と臨床心理、就職など）について説明を受け、意見交換を行った。また、今夏に予定しているサマーセミナーへの客員教員・学生派遣の依頼をした。

(3) その他

2月22日（水）、英才教育で著名な民族史観高等学校（江原道横城(カウンティ・フェソ)）を見学した。

Current EU thinking on international joint MA programmes
A report on two days of meetings in Brussels, 19-20 January, 2012

Visiting Professor, Graduate School of Education, Tohoku University
Reader in Education, IOE, University of London
Edward Vickers

On 19 January, Dr Pak, Dr Shimizu and I met Mr William Aitchison (International Policy Officer at the European Commission's Directorate General for Education and Culture), and the following day we attended a symposium, What's new in Brussels?, organised by the Academic Cooperation Association (ACA) to brief those attending on the latest developments affecting the EU's programmes in the field of higher education. This report summarises what we learnt over these two days that is of relevance to international exchange and joint programmes at the postgraduate level.

Assessment of the record of the Erasmus and Erasmus Mundus schemes to date:

The Erasmus scheme for international exchange of students within the EU, allowing for the transfer of credits gained through study at institutions other than one's home institution, has been running since 1987. There is a widespread perception that this has been one of the most successful of all the EU's programmes. One speaker at the ACA symposium celebrated the fact that 400,000 students from Germany alone had benefited from Erasmus mobility funding since 1987. However, Professor Ulrich Teichler, of Kassel University, argued that, if judged in terms of the objectives that were originally assigned to the programme in 1987, Erasmus had been a complete failure – since it was originally conceived as a 'campaign' to encourage the various EU member states to give greater support to cross-border mobility for their students. In other words, Erasmus was supposed to render itself unnecessary, as 'mobility' amongst university students became an established feature of higher education across Europe. Instead, the Erasmus scheme has become an established 'institution' dedicated to promoting such mobility.

A representative of the European Students' Union, Adam Pall, while supportive of the Erasmus programme generally, was critical of what he termed its 'elitist' nature. According to Pall, most of those who benefit from Erasmus funding come from wealthier backgrounds, and/or countries – partly because the level of financial support that the Erasmus scheme provides is seldom sufficient to cover both tuition and living costs, especially in the richer societies of Western Europe. The (German) Director of ACA,

Bernd Wachter, commented that his own daughter, who had used Erasmus funding to go from Germany to spend time studying in a poorer European country, had actually saved herself money. On the other hand, a student from that poorer country who wanted to use Erasmus funding to go and study in Germany would have had to subsidise herself. Pall suggested that Erasmus funding ought to be ‘means-tested’, so as to encourage more participation by those from poorer socio-economic backgrounds. He also called for higher grants to be given to those in Eastern Europe who wanted to study in the West. *This issue is one that may affect the Tohoku scheme, since the costs of travelling to and studying in Japan are considerably higher than those of any other East Asian country (except perhaps Hong Kong).*

The Erasmus Mundus scheme – providing scholarships for students studying on jointly-run, international Masters and doctoral courses – is also seen within the European Commission, and amongst many within the academic community, as having been very successful. The scheme, that started in 2004 (with the first programmes offered from 2005) has involved a very large range of universities as partners in EM programmes, including a number of highly prestigious institutions, both within Europe and overseas (UCL, Cambridge University, and many others). Mr. Aitchison acknowledged that ‘brand recognition’ had been a problem for the scheme early on, but, like many academics who have been involved in running EM programmes, felt that the ‘Erasmus Mundus’ label was now widely recognized both within Europe and internationally, and that this ‘brand recognition’ was something worth preserving. So, at least to some extent, the EM programme is fulfilling one of its principal aims – of promoting European higher education around the world. *For the purposes of attracting the best students and building a reputation, ‘brand recognition’ is important. In East Asia, the ‘Campus Asia’ initiative is starting to gain this sort of international recognition. Given the close similarities between this and the Tohoku University programme, perhaps it would be worth exploring (through Monkasho) whether Tohoku’s project could be explicitly linked to ‘Campus Asia’.*

Mr. Aitchison told us that around 85% of Erasmus Mundus programmes use English as the medium of instruction, although the European Commission takes no official view on which language programmes should use. However, the Commission does encourage programmes to offer students the opportunity to learn the languages of the countries in which they study (for example, the MALLL consortium encourages students to take courses in Spanish while they are at Deusto University in Bilbao). *This is certainly something that joint degree programmes in East Asia can also do.*

We discussed the issue of ‘sustainability’ with Mr Aitchison – i.e. the capacity of Erasmus Mundus programmes for generating alternative sources of scholarship funding, so as to enable them to continue once funding from the Commission ceases (for those EM programmes that receive a further five years of

funding after their initial five-year grants, funding gradually decreases – so that in the final year, they only receive four scholarships from the Commission). The point at which the ‘sustainability’ of programmes will really be tested has not yet been reached, but it will come within the next two or three years. Mr Aitchison agreed with the suggestion that, while programmes in the sciences or engineering (which make up the vast majority of existing Erasmus Mundus programmes) might well secure alternative funding (because of their often close links with industry), programmes in the humanities and social sciences (including education) would find this much more difficult. However, no solution to this problem was suggested in any of the discussions we witnessed.

Discussions over the future of Erasmus Mundus

The European Commission is currently in the process of ‘bidding’ for its budget for the period 2014-2020. Given the economic problems affecting the EU, it has decided not to bid for any increase to its overall budget – instead bidding for exactly the same overall amount as it received for the current seven-year period (2007-13). However, within that static budget, the Commission is proposing a very large increase in spending on education – with corresponding cuts in other areas. This proposal reflects a perception – widely shared amongst Europe’s political classes – that education and training are key to the future competitiveness of the EU, and its ability to respond to the economic challenge posed by the emerging economies of Asia. This perception of a link between investment in higher education and economic success is very evident from the priorities stated in the Commission’s proposals for research funding (‘Horizon 2020’), that talk a lot about ‘science’, ‘technology’ and the industrial and social application of research – while hardly mentioning the humanities and social sciences at all (the same emphasis is evident in the current policy discourse of a number of EU member countries, not least the UK).

However, the pattern in the past has been that the Commission rarely gets the budget it bids for, and the budgetary approval process involves negotiations amongst the member states (in the EU Council of Ministers) and debates within the European Parliament. There is therefore, particularly given the current economic climate, a high likelihood that the increase in funding for EU programmes will end up being much less than the Commission hopes for.

‘Erasmus for All’

A key component of the Commission’s proposals for education is what is being termed ‘Erasmus for All’. This concept (or slogan) involves simplifying and streamlining the EU’s many existing educational programmes (Erasmus, Erasmus Mundus, Tempus, Socrates, Grundtvig...), and attempting to simplify

and unify application procedures (which are currently extremely complicated and confusing).

The slogan ‘Erasmus for All’ also signifies a proposal to broaden access to funding for student mobility in higher education in two ways:

by increasing the scope for European students to use EU funding to study outside the EU, and for involving non-EU institutions in collaborative programmes like the Erasmus Mundus;

by introducing a European Student Loan scheme (while still maintaining the system of Erasmus grants), aimed at providing further support for EU students who wish to study in another country.

There is concern amongst many academics that politicians, in their desire for the appearance of novelty and ‘innovation’, may be tempted to abandon the ‘Erasmus Mundus’ ‘brand’ – just as that brand is gaining worldwide recognition. However, Mr. Aitchison at the Commission seemed to think it likely that, in the end, the Erasmus Mundus name would be retained. The official at the ACA conference from Germany’s higher education funding council (the DAAD) also voiced concerns over the possibility that ‘Erasmus for All’ may threaten some of the EU’s ‘sector-specific’ programmes that have been popular in Germany (e.g. those targeted specifically at vocational and technical courses and institutions).

Several speakers from the European Commission emphasized that higher education in the contemporary world needed to operate ‘globally’ rather than focusing simply on the European context – and that this needed to be reflected in policies and programmes promoting student mobility. The Commission’s ‘Erasmus for All’ proposals therefore envisage Erasmus grants and loans becoming ‘portable’ beyond Europe, potentially enabling European students to use this funding to study in Japan, North America, Australia, etc., while also making Erasmus funding available to non-European students. However, such a move would need to be based on relationships of ‘reciprocity’ with non-EU countries. For example, Japanese students would only be eligible to apply for Erasmus grants or European Student Loans if similar facilities were made available by the Japanese government to European students wanting to study in Japan. (How this would work in practice remains rather vague at this point.) *Should the Tohoku programme and ‘Campus Asia’ be looking to include institutions (and students) beyond East Asia?*

The proposal for a European student loan is potentially controversial, because of the considerable resistance in many European countries to the idea that students should pay for higher education – something that has often been linked with the introduction or extension of student loan schemes (e.g. in England). The Commission has therefore been at pains to emphasise that the proposed loans could be used either for paying for tuition, or for living expenses, or both. Officials also stress that the loan scheme proposal is not intended to push member states towards an (English-style) approach to funding higher education based on user fees, although one official at the ACA event commented that, given the

economic crisis affecting Europe, widespread moves towards the introduction of tuition fees were inevitable.

The proposals for the European student loan scheme are largely derived from a report that was commissioned by the European Commission from the London School of Economics in 2009 (reporting in 2011). This recommended that the scheme incorporate some features of the student loan scheme in England – i.e. that graduates only begin to repay the loan once they are earning over a certain amount, and that they pay a relatively low rate of interest. However, it also recommended that repayments should be arranged through the national taxation systems of member states – something that the Commission rejected as impractical. The Commission also decided against proposing the establishment of a new European body charged with administering the loans, because it reckoned that any attempt to establish new pan-European agencies in the current EU political climate would be rejected by the EU member states. Instead, it is envisaged that the loans will be administered through established banks, student loan agencies and other relevant organizations within each member state. The Commission itself will provide about 5 billion Euros in funding each year, which will then be ‘leveraged’ through refinancing by the European Investment Bank so as to deliver about 13 billion Euros annually in actual lending to students.

The new loan scheme is intended to address two significant ‘gaps’ in existing student loan schemes within the EU. Firstly, most national loan or grant schemes do not enable students to draw on funding if they are studying outside their home country (though those of Denmark and Norway, for example, do allow this). Secondly, very few existing loan schemes provide funding to postgraduate (PhD, MA) students – most are targeted at undergraduates. The European Student Loans will be offered primarily (or solely?) to Masters-level students.

Student misgivings about this loan scheme.

The representative of the European Students Union said that many students were sceptical about the European Student Loan proposal, which they see as promoting debt. He observed that a proposal that envisaged an increase in student debt was particularly concerning given way in which European and other developed country governments have recently ramped up their levels of national debt. In addition to paying off any personal loans they take out, today’s students are the ones who will have to service and repay these national debts, through their taxes, for years to come. Students are therefore insistent, among other things, that loans should be limited to a maximum amount, that lenders should not be allowed to require students to provide collateral, and that repayments should be related to earnings. Many other questions will no doubt arise, because so far details of the proposed scheme are unclear.

The ESU representative also noted that the Commission was putting forward this loan scheme proposal because the EU member states have not made good on their own promises to provide funding to support mobility. Indeed, there are signs that some member states may be moving actually to discourage mobility. For example, a junior minister in Holland recently said that the German government should pay for German students studying in Holland. This sort of issue is cropping up in many countries (especially those where the government heavily subsidises students in higher education) – and the question of how to deal with it has not been resolved.

Reflections on the Bologna Process, and its relationship with the promotion of student ‘mobility’ (e.g. through the Erasmus and Erasmus Mundus programmes)

Student mobility has often been cited – by the EU Commission and by European governments – as a key lever for bringing about greater ‘harmonization’ amongst Europe’s higher education systems. This harmonization has, in turn, been portrayed as essential to making possible greater ‘mobility’ of students and scholars. However, Professor Teichler of Kassel University voiced a perception particularly common amongst German academics when he claimed that the real purpose of Bologna was in fact the introduction across Europe (and elsewhere) of short-cycle (3-year) Bachelors degrees on the English model. This move, which in Germany has involved the introduction of separate ‘Bachelors’ and ‘Masters’ degree courses in place of the original five-year first degrees (equivalent to a UK Masters), was in Teichler’s view primarily a cost-cutting measure on the part of the governments. He claimed that no clear rationale had yet been provided, and no convincing evidence forthcoming, to show how the introduction of Bachelors degrees contributed to the employability of graduates or the overall effectiveness of higher education systems.

The attempts by the German government and others to shorten university degree courses, and hence reduce costs in an era of rising enrolments in higher education, has been controversial in many European countries. Teichler claimed that the highlighting in official circles of ‘mobility’ as an aim of the Bologna Process was a smokescreen – a tactic for distracting attention from the more fundamental aim of cutting costs. He argued that student mobility, facilitated by the Erasmus scheme, was already rising rapidly in Europe in the years before the ‘Bologna Process’ was initiated – suggesting that the differences between European higher education systems did not constitute insuperable barriers to credit transfer and the movement of students between systems.

Teichler’s comments suggest that ‘harmonization’ of the education systems of East Asia should not necessarily be seen as a precondition for the establishment of workable systems of credit transfer and student mobility. However, the creation of a fully-joint degree programme will require considerable

harmonization of practices across institutions in different countries.

Comments such as Teichler's also needed to be regarded with a certain degree of caution, given that they may reflect a certain resentment amongst German academics at what they see as recent challenges to their longstanding tradition of five-year degrees.

Notes on Brussels meeting and symposium

Meeting with William Aitchison, European Commission, Brussels – 19/01/12

Erasmus Mundus programmes and other related programmes (Tempus, etc.) under the umbrella of the ‘Lifelong Learning Programme’ are in the process of being reviewed – the Commission has put forward a proposal (‘policy document’) for an ‘**Erasmus for All**’ programme in the HE field, to be implemented from 2014 (subject to approval by the Council and EU Parliament). Aim is to rationalise existing programmes, and focus ‘Erasmus Mundus’ on MA programmes (funding for PhD and postdoc research to be continued under auspices of Marie Curie).

About 85% of EM programmes operate in English, but the Commission encourages consortia to offer students the opportunity to study the languages of the countries involved.

Aitchison and colleagues feel that the EM has helped in the process of encouraging EU universities to ‘harmonize’.

The vast majority of EM programmes have been in the ‘hard’ sciences

‘Sustainability’ issue – it is those programmes in the sciences, engineering, etc. with a clearer commercial application that have been most successful in raising their own scholarship funding. (And a number of EM programmes built on already-existing programmes, so weren’t dependent on EM funding for their existence.)

Jordi Currell, EU Commission DG Head

Current aims – as reflected in policy paper:

‘Quantity, quality and money’

despite some concerns about graduate unemployment/under-employment, they believe that it is important for the EU countries to raise participation in HE

‘quality’ – want HE institutions to be ‘open to society’ and ‘responsive to the needs of society’ – curricula ‘adapted to the needs of students/society’ – ‘concentrate on the excellence of teaching’ –

‘mobility’: not an end in itself, but a means... (cites the success of Erasmus, established in 1987), linguistic, communication and ‘inter-cultural’ skills, important in today’s ‘changing world’; mobility also influences the openness of institutions; also influences systems – mobility has been key to the establishment of a European HE Area. (he concedes that not all research should be dictated by the ‘needs of industry’)

money – it is a ‘matter of reality’ in current circumstances that HE needs sources of funding other than public funding

Intend to establish a working group on HE (academics, businessmen, etc.) to look at specific issues – firstly ‘excellence in teaching’

They want to establish a ‘transparent’ system of university rankings

Strengthening of ECTS system

EU Commission budget is set every 7 years. This time, the Commission is not proposing to increase the overall level of the EU budget. Only two areas of expenditure will see an increase: research (40% increase) and education (70%).

To justify this proposed increase, they are taking steps to simplify and streamline education programmes – i.e. bringing together EM, Tempus and the various other HE programmes that currently exist.

Three actions:

mobility

partnerships for innovation and quality

policy reform (international discussion, exchange of best practices)

Because they believe HE needs to be looked at globally, all these 3 ‘actions’ are to be available to partners from all over the world.

Mobility – strengthen the requirements for credit transfer, and open it up to the world (not just the EU)

Degree mobility – what we have today in EM – i.e. joint masters, but again not confined to EU institutions

EU student loan (managed by EIB) – the Commission feels that loans should not replace grants, but they can play an important role, especially in encouraging EU students who have a BA in one member state to pursue an MA in another member state.

Partnerships:

‘strategic partnerships’ (current Erasmus partnerships but reinforced)

‘enterprise partnerships’

combine capacity-building (i.e. Tempus) partnerships with moves to encourage mobility within such partnerships (targeted at southern and Eastern EU member states)

stronger partnerships with non-EU countries

Questions:

‘knowledge alliances’ and ‘strategic partnerships’ – sp refer to partnerships between HE institutions, whereas ka means long-term partnerships aimed at ‘innovation’, e.g. between HE institutions and industry (he concedes the distinction is not clear-cut)

university rankings – the Commission wants to develop a more ‘multi-dimensional’ and ‘user-driven’ system, that enables users to generate their own rankings by giving more weight to some dimensions than others; this move reflects a perception that ‘rankings may not reflect reality, but they definitely shape reality’, and that it is in the EU’s interests to play an active role in this ‘shaping’ enterprise; he says that the Commission’s declaration that it intends to do this has already had an impact on the way in which the THE conducts its rankings.

Although they will be streamlining the administration, applications process etc. for Erasmus, Erasmus Mundus etc. (rolling them up and having one application form, for example), they will maintain separate ‘strands’ of funding – some still targeted specifically at EU students/institutions.

Some of the complexity in running the EM programme has arisen out of the sources of funding for it – some of which has come out of the EU’s development aid budget. One of the reasons why programmes (e.g. Atlantis, the EU-Canada programme – now cancelled) come and go, or change rapidly with little notice, relates to the way in which some funding comes from other bodies within the EU and is subject to changing priorities in the EU’s external relations; this complexity won’t be entirely eliminated, but they hope to achieve more streamlining by, for example, promoting joint calls

They want mobility and credit transfer (EU and non-EU) managed through national agencies – though this depends on discussions with those agencies – in order to make things simpler for students and universities (another way of minimizing the multiplicity of application forms).

Siebert Wuttig, National Agency for EU HE Cooperation (DAAD) (Germany) – Erasmus for All

New record levels for mobility in Germany in 2010-11 (more than 30,000 students, the majority under the new BA/MA degree scheme)

2012, 25th ann. of Erasmus, will see the 400,000th German Erasmus student.

New record level for mobility budget in 2012-13 (58m Euros)

LLL budget – 15.2 billion proposed by the Commission for education and training budget, though they will not get all this. Over 3 billion earmarked for Erasmus. (He seems to be talking about Erasmus rather than Erasmus Mundus.)

(DAAD was set up in 1925)

DAAD is responsible for international HE collaboration by German universities as well as for EU-related programmes. ‘DAAD creates synergies between national and EU programmes.’

For the new Erasmus budget, DAAD recommended keeping sectoral programmes, widening the geographical scope, widening it and making it compatible with Bologna, increase mobility of doctoral candidates, take steps to motivating/ ‘mobilise’ teachers (in order to motivate students), intensify HE-business cooperation, increase quality of mobility (through the Erasmus university charter?), increase flexibility and reduce bureaucracy (easier said than done), strengthen decentralisation, double Erasmus budget...

Germans want to ‘keep the sector specificity and the successful brand names!’ – we need continuity and evolution...

He notes that the final budget is always much less than the ‘bid’. e.g in 2006, they applied for 13.6 billion, but received 6.97 billion (for 2007-13).

Current debate over whether ‘Erasmus for All’ is the best name for the new structure.

Erasmus for All proposal – HE is priority (53% of proposed budget), learning mobility = priority (65%)
Questions over extent of funding for programmes in vocational and technical education, schools, etc. (i.e. over whether extent of skew towards HE is justified).

His interpretation of the proposal is that the ‘international’ dimension is not entirely open – it is targeted at particular countries/groups of countries (e.g. neighbouring countries and selected other regions). This is a result of pressure from the EU Parliament.

Things that will disappear:

preparatory visits (?)

intensive programmes

joint doctoral programmes → Marie Curie

Scholar mobility (ex-Erasmus Mundus)? (the term ‘staff’ is used in the proposal, but not clearly defined)

The Commission wants to designate a single national agency in each country to manage these programmes, but the Germans feel that this decision should be left up to the individual member states (Germany currently has four agencies dealing with different aspects of HE, or different sectors – is this one reason why they are so keen on maintaining ‘sector-specificity’?).

Problem of lead-in time for applications – universities who wish to participate will need to apply for an Erasmus University Charter in early 2013, in order to be eligible to apply for any of the other programmes from 2014 onwards. So when will the application procedures become clear?

Allan Pall (European Students’ Union) – Student Expectations (commenting on the Erasmus for All proposal)

ESU = umbrella organisation for students’ unions throughout Europe. Also a consultative institution in the Bologna Process.

Highlights the political context within which these discussions are happening, and the general uncertainty that this creates – not least amongst students contemplating their future.

Any increase in the Erasmus budget would come in the context of decreases in national HE budgets throughout the EU. (Erasmus also accounts for a tiny proportion of the EU budget.)

A quarter of students in Erasmus programmes never actually get their credits recognized by their home institutions, despite the use of ‘learning agreements’ etc. (e.g. because one academic doesn’t trust what another academic has written)

Grant amounts need to be increased in view of rising living standards (in the view of the students). Funding remains the biggest barrier for those who don’t engage in mobility (i.e. who consider it but decide against it). Dire labour market conditions and the general economic situation is likely to exacerbate the barriers of this kind.

Erasmus is primarily ‘accessible to an elite of students that can afford to be mobile’, since the grant does not cover all living costs. Also issues of job security at home and lack of incentives for students from

lower social-economic backgrounds. At present, grants for those from the East wanting to study in the West are not much bigger than those for Western students wanting to engage in mobility.

Suggest an element of means testing or providing top-up grants to those otherwise deterred by financial considerations. Need to incentivise and assist institutions and academics who have to deal with/teach international students.

ESU said they were ‘horrified’ by the EU’s plans for modernizing HE – though they supported the high priority given to education in the ‘EU 2020’ plan. But it is still the member states that have to provide the vast majority of funding.

He suggests that HE institutions need to adopt a ‘more individualised and student-centred learning process’.

Modernization agenda:

investment too low

attainment must be increased (benchmark of 40% participation Europe-wide)

support systems and services (e.g. accommodation) must become more targeted to those who need them most

more promotion of teaching excellence in the move towards learning outcomes approach

bring down academic and bureaucratic barriers to mobility

performance-based funding – is needed, but needs to take account of ‘teaching excellence’, not just research

Little thought so far on how to make sure attainment of 40% target is achieved in a socially ‘equitable’ way – gender (still an issue at postgrad level and in academic recruitment), migration, socio-economic context

‘U-Multirank’ proposal (has the right emphasis) – need to ‘democratise information about higher education’. Could be complemented by Europe-wide graduate surveys.

Loans for student mobility – many students are sceptical, and see this as promoting debt. Particularly concerning given the context in which European and other developed country governments have ramped up their own debt, and the amounts that have to be paid in servicing this (and which students will have to continue paying for years to come – through their taxes).

They want loans to be limited in maximum sides, there should not be collateral, repayments should be

related to earnings, etc. – a lot of questions remain, because so far details of the proposed scheme are unclear.

The Commission is putting forward this loan scheme proposal because member states have not made good on their own promises to provide funding to support mobility.

Recently a junior minister in Holland said that the German government should pay for German students studying in Holland. This sort of issue is cropping up in many countries (where the government funds HE students) – and the question of how to deal with it has not been resolved. Signs of a ‘new isolationism’ in Europe – with some countries trying to limit flows of students? (comment from Bernd Wachter). He also cites example of his daughter who moved from an expensive city to an unexpensive one within Europe and saved money – whereas anyone moving in the opposite direction would be disadvantaged.

Foreign students are often isolated within universities – often live separately from domestic students, and are not integrated in the life of the university

Curricula remain ‘stuck in the age of nationalism’

International students are usually not involved in quality assurance processes (international students are generally ‘passive’ – they are not actively involved in university life/processes)

He objects to the name ‘Erasmus for All’, because – not least because of funding constraints – it is not going to be ‘for All’. Erasmus on its own is not enough.

www.esu-online.org

Comments:

Need to train academics in how to draft ‘learning outcomes’ (and what they are), and how to measure them – so as to create the transparency that is necessary for student mobility and credit transfer (but the practical difficulties in doing this – in terms of academics’ time – are considerable).

3 研 究 報 告

客員教員発表

客員教員レポート

3 研究報告

本プロジェクトでは、本研究科の教員との研究交流を促進するため、海外から客員教員を招いている。本年度は、イギリスから1名、韓国から4名、中国から2名の計7名の客員教員が1ヶ月～8ヶ月間滞在しながら①海外大学の情報提供、②国際セミナーをとおした研究発表、③報告書提出などをおして本プロジェクトへ助言をいただいた。

表3 客員教員一覧

	名 前	所属大学	滞在期間
1	Vickers Edward Anthony 教授	Reader in Education, IOE, University of London	2011年10月16日～2012年3月31日
2	申正撤 准教授	Seoul National University, Korea	2012年1月10日～2012年2月11日
3	朴仁雨 教授	College of Education Korea University, Korea	2012年2月5日～2012年3月6日
4	宋眞雄 教授	Seoul National University, Korea	2012年2月5日～2012年3月6日
5	叶林 准教授	中国・杭州師範大学	2012年2月10日～2012年10月1日
6	董存梅 准教授	中国・河北師範大学	2012年2月14日～2012年4月1日
7	韓龍振 教授	College of Education Korea University, Korea	2012年2月21日～2012年3月22日

客員教員の研究報告および報告書については、＜資料3-1＞＜資料3-2＞を参照されたい。

3-1 客員教員発表

表 3-1 客員教員発表一覧

国際セミナー			
日 時	発表者	タイトル	発表資料
2011年12月10日	Vickers Edward Anthony 教授	EUにおける共同学位の取り組みについて	3-1-1
2012年1月24日	申正撤 准教授	Realigning International Collaboration of Higher Education	3-1-2
2012年2月24日	朴仁雨 教授	Globalizing Department of Education at Korea University through Brain Korea 21(BK21 Program)	3-1-3
2012年2月24日	宋眞雄 教授	Understanding the Yanus Face of East Asian Students:an area needing international education collaboration	3-1-4

Running a collaborative international degree programme

Reflections on 6 years of leading an
EU Erasmus Mundus programme
at the IOE, University of London

Edward Vickers

1

The EU's aims for Erasmus Mundus

- Promoting **Europe** (in competition especially with America) as a destination for top international postgraduate students (but **Europe** as distinct from any single EU country)
- Internationalizing European higher education (by promoting the development of ties with institutions outside Europe)
- 'Harmonizing' Europe's higher education system – bringing national regulations and laws more closely into line (related to the Bologna Process)

2

The Erasmus Mundus Scheme

- European universities have to form **consortia** (consisting of at least 3 institutions in 3 different countries) (from 2010, non-European institutions can also be included)
- These consortia then bid to the EU for **scholarship funding** for five years (*i.e. five cohorts of students*)
 - scholarships originally only for non-EU students, but now available for EU students as well (a total of **20-24 per year**)
 - funding also goes to support **visiting scholars** from outside the EU
- Students have to study in at least two different European countries
- From 2010, PhD as well as MA programmes have been supported by the Erasmus Mundus scheme

3

The Erasmus Mundus Lifelong Learning MA

- Originally 3 partners:
 - Faculty of Education, University of Aarhus (Denmark)
 - Institute of Education, University of London (UK)
 - University of Deusto, Bilbao (Spain)
- First successful bid 2005 – first students started the programme in 2006
- 2010 – successful bid to the EU for another 5 years of funding
- From 2011 the Graduate School of Education, University of Melbourne also joined (only European students can go here – to study one module mid-way through the course)

4

MALLL course content and rationale

- A general course in Comparative Education, but with a particular focus on 'Lifelong Learning' (a concept that EU policymakers have been keen to promote).
- In addition to more general comparative education courses, students also study developments in vocational learning, workplace learning, adult education, etc. (i.e. they are encouraged to look at learning in contexts beyond conventional schooling and university/college education).

5

MALLL structure

- A two-year, full-time course (different from the standard one-year English MA programmes).
- All modules are compulsory.
- Students take their first year either in London or Copenhagen, then go to Spain for a semester. In the final, fourth semester students can go to any one of the three partner universities to work on their dissertation.
- Assessed by:
 - 6 modules each assessed through a 5,000-word assignment;
 - A 20,000-word dissertation.

6

MALLL modules

- Semester 1 (IOE or Aarhus):
 - Comparative Education: Theories and Methods
 - Lifelong Learning: Theories and Perspectives
- Semester 2 (IOE or Aarhus):
 - Education Traditions and Systems in Europe;
 - Vocational and Workplace Learning
 - *[At the end of Semester 2, European students go to Melbourne to take one module there – in place of one of these two modules]*
- Semester 3 (Deusto, Spain):
 - 2 modules on the assessment and accreditation of learning in non-formal contexts
- Semester 4 (any partner university):
 - dissertation

7

Programme administration – the Steering Committee

- University of Aarhus performs the role of **consortium coordinator**
- But all key decisions are discussed and approved by a **Steering Committee** consisting of the course leaders in each partner institution, plus another academic colleague.
- The Steering Committee:
 - jointly assesses applications from prospective students and visiting scholars
 - discusses and agrees all procedures relating to the running of the course
 - deals with any issues or ‘crises’ that arise
- Day-to-day running of the course within each institution is in the hands of the **course leaders**

8

What do the partner universities aim to gain from EM?

- Faculty of Education, University of Aarhus:
 - International students (from outside Scandinavia)
 - a heightened international profile (beyond Scandinavia)
 - a broader range of international ties (visiting scholars are important)
 - Good relations with the European Commission in Brussels
- The IOE, University of London:
 - *Good quality* international students
 - Stronger ties with *key* international partner institutions (especially Aarhus, Melbourne – members of the ‘Global Alliance’)
 - The maximum possible *fee income*
- The University of Deusto, Spain:
 - International students from outside the Spanish-speaking world
 - A heightened international profile (beyond Spain and Latin America)
 - Good relations with the European Commission in Brussels
- Graduate School of Education, University of Melbourne:
 - Stronger ties with key international partners (IOE, Aarhus)
 - European international students

9

What has the EM MALL achieved?

- Some very impressive students from a very wide range of countries (Armenia, Ethiopia, Kenya, Vietnam, the Philippines, Bhutan, Iran, Argentina...)
- Quite a strong network amongst these students
- Some students have gone on to study for PhDs in Education, others have gone into careers as government education officials, college lecturers, educational administrators, or education-/training-related jobs in the private sector
- The programme has strengthened ties between the institutions involved – despite problems in the early years, the programme runs smoothly in a spirit of trust and cooperation.

10

What challenges has the MALLL faced?

- Different institutional aims
- Different levels of experience in running international programmes, and dealing with international students
 - reflected in different approaches towards the selection of scholarship candidates – especially over the issue of *language*
- Tensions over differences in regulations and procedures between different institutions/countries
- A tendency to view the programme as an arena for competition between the partners
- → **Problems of trust between the partners** (leading removal and replacement of the coordinator in 2009)
- Within institutions:
 - disagreements over ‘ownership’ of the programme – lack of clarity over who has responsibility for managing it;
 - failure to properly involve a sufficient number of colleagues *from the beginning*, and persuade them of the benefits of the programme → unwillingness of some colleagues to participate or take on extra work.

11

Lessons from the MALLL Erasmus Mundus experience

- Understand your partner institutions and their aims for the programme; accept that different partners will have slightly different aims – and discuss these openly;
- Make sure fundamental issues are agreed *before* the programme is launched, e.g.:
 - Who will coordinate the programme?
 - What will be the responsibilities of the coordinator and the partners?
 - Student registration
 - Advice on visas and travel documents
 - Accommodation
 - Insurance
 - Handling student complaints...
 - Will there be a ‘Steering Committee’? Who will belong to it? What will be its function?
 - How will the admissions process work? According to what criteria will applicants be assessed? *Who* will assess the applications?
 - What role will *language proficiency* have as an admission criterion?
 - Will there be one set *fee* for the programme? *Who* will collect it? How will fee income be distributed amongst partner institutions?
 - Will the consortium have its own budget for marketing the programme, paying for Steering Committee meetings, making grants to students and visiting scholars, etc.? If so, who will control this budget?

12

Issues internal to each institution

- Make sure that key academic and administrative colleagues within your university understand why the new programme is desirable, and are involved/consulted from an early stage;
- Be very clear about **who** has the main responsibility for running the programme within your university (international partners need to know with whom they should be dealing)
- Make sure that this person has the necessary support from senior management, administrators and academic colleagues

**Realigning International Collaboration
of Higher Education**

Jung Cheol Shin, Ph.D.
Associate Professor, Seoul National University
Visiting Associate Professor, Tohoku University

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

The slide features a blue background with a grid pattern and a large white arc. A small logo is visible in the bottom left corner.

Contents

- I Introduction: New Challenges for Higher Education
- II Systems of Teaching and Research
- III Method and Analytical Strategy
- IV Scholarship of Teaching and Research
- V Teaching and Research for Internationalization
- VI Realigning International Collaboration

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

The slide features a blue background with a white arc. The content is presented as a list of six items, each with a diamond-shaped icon containing a Roman numeral. A small logo is visible in the bottom left corner.

I. Introduction: New Challenges for Higher Education

1-1. Ideals, Globalization, and Challenges

Egalitarianism: Equality

- Access to higher education
- Standardization of curriculum/degree
- Teaching-focused

Globalization

↓

Internationalization

- Massification
- Privatization
- Governance & Accountability
- Mobility of faculty and students
- Rankings, world-class university

Elitism: Excellence

- Quality of higher education
- Knowledge production
- Research-focused

Source: Jung Cheol Shin & Grant Harman(2009). New challenges for higher education: global and Asia-Pacific perspectives. *Asia Pacific Educ. Rev.* 10:1-13.

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

I. Introduction: New Challenges for Higher Education

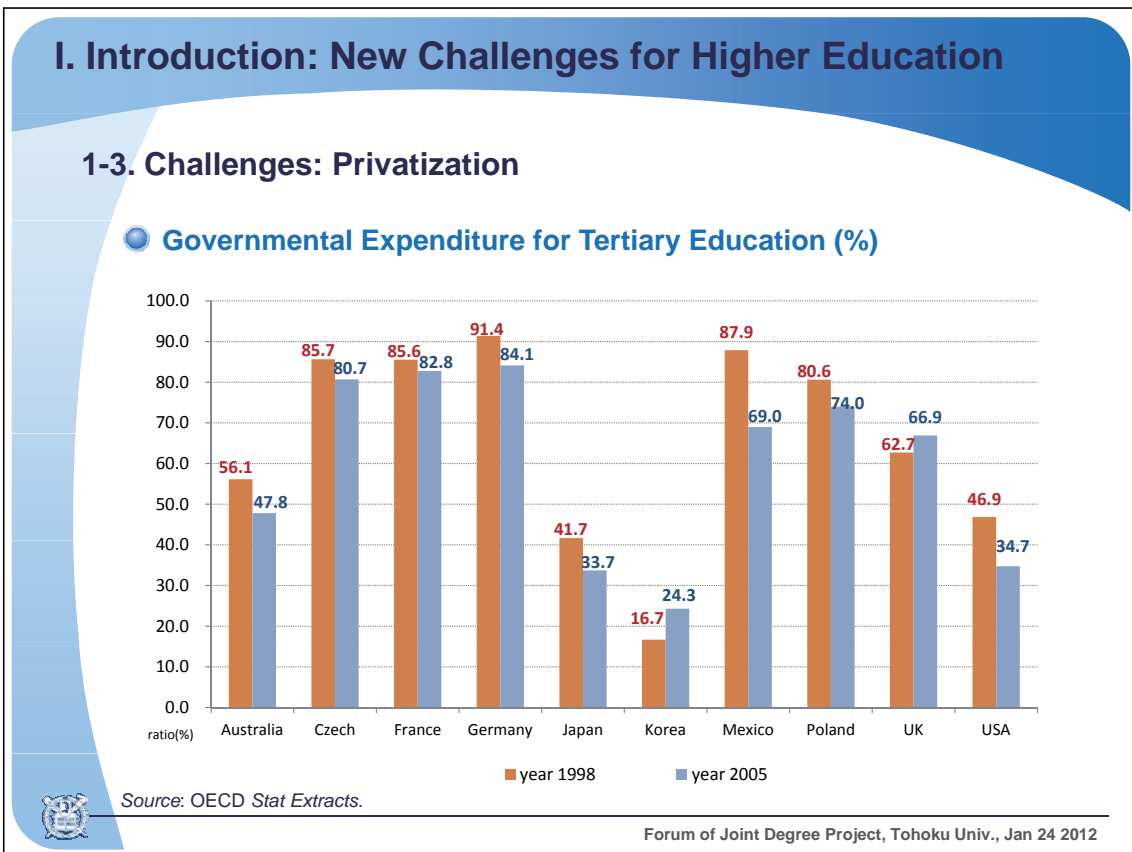
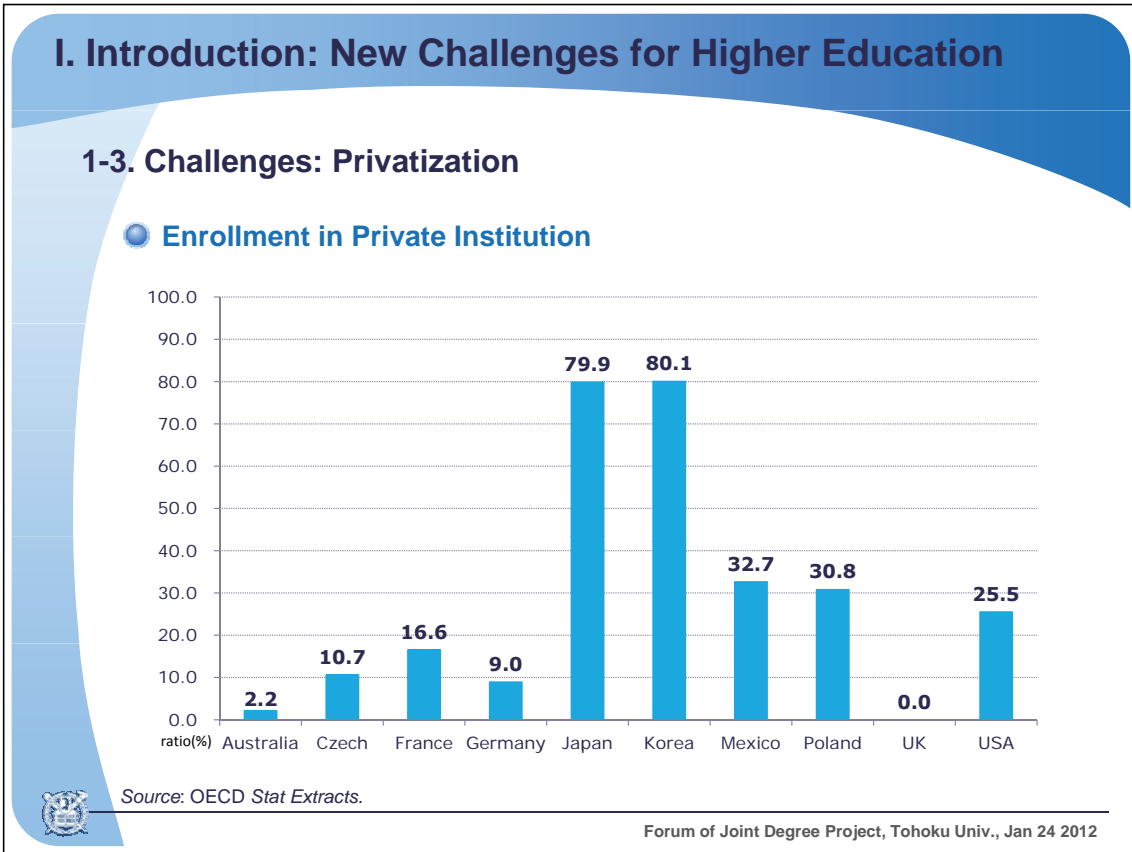
1-2. Challenges: Massification

Tertiary enrollment

Country	Tertiary Enrollment Ratio (%)
Australia	73.0
Czech	50.0
France	56.0
Germany	42.0
Japan	57.0
Korea	91.0
Mexico	26.0
Poland	66.0
UK	59.0
USA	82.0

Source: World Bank edstats data query, OECD Stat Extracts.

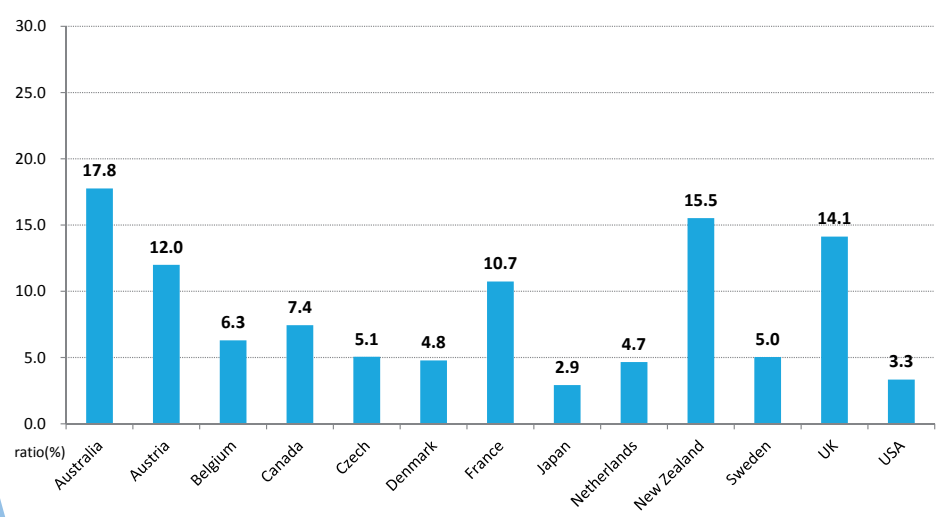
Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012



I. Introduction: New Challenges for Higher Education

1-4. Challenges: Internationalization

● Proportion of International students (%)



Note: International students are non-resident student in the data base.

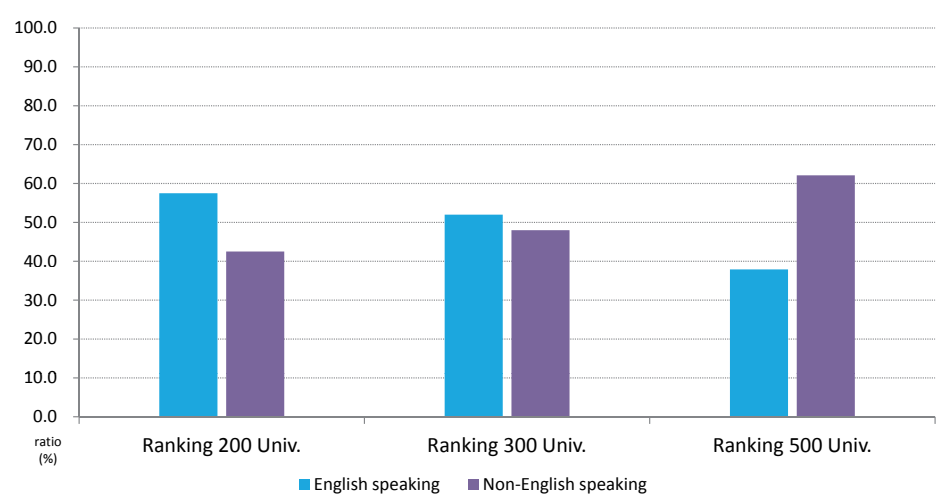
Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012



I. Introduction: New Challenges for Higher Education

1-5. Challenges: WCU & Global Ranking

● WCU by Language



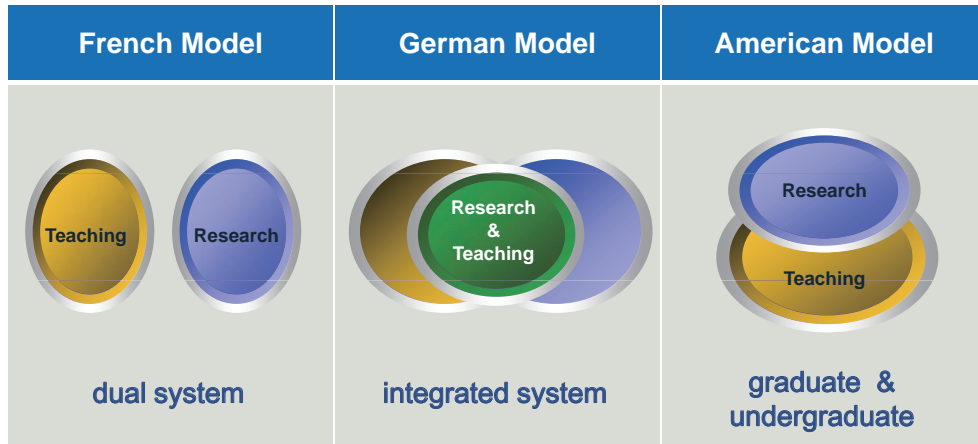
Source: The Times ranking homepage.

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012



II. Systems of Teaching and Research

2-1. Teaching and Research Systems



II. Systems of Teaching and Research

2-2. Teaching and Research Nexus

- **Positive relationship:**
 - Research is the base of teaching
 - Faculty generate their research ideas from their course teaching
- **Non-relationship:**
 - Teaching focuses on transmission of knowledge and research emphasizes discovery of knowledge
 - Personality of effective teacher is different from that of an effective researcher
- **Negative relationship:**
 - Conflict in time on teaching and research
 - The reward systems put teaching and research in conflict



II. Systems of Teaching and Research

2-3. Empirical Evidence

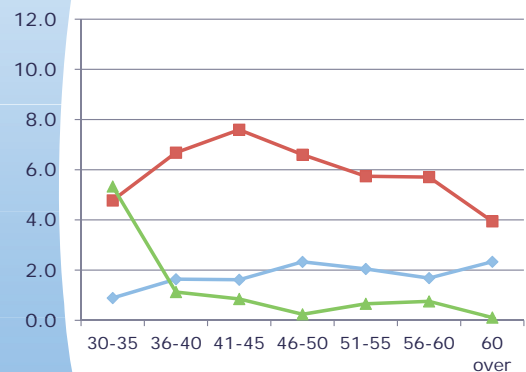
- **Qualitative studies: positive relationships (Durning & Jenkins, 2005; Robertson, 2007; Colbeck, 1998)**
- **Quantitative studies: near zero relationships (Hattie & Marsh, 1996; Marsh & Hattie, 2002; Feldman, 1987)**
- **Complexity of Relationships**
 - **Academic Disciplines: Hard vs. soft**
 - **Career Stages: early, mid, and late career**
 - **Competency in Teaching and Research: teaching effective, research effective, and effective both teaching and research**
 - **Level of Education : undergraduate vs. graduate**



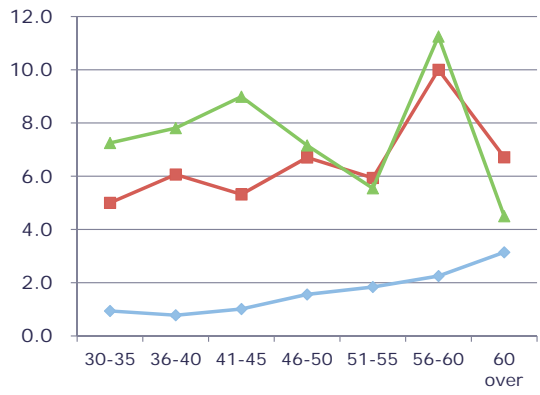
2-3. Empirical Evidence

● Research Performance (CAP)

Soft discipline



Hard discipline

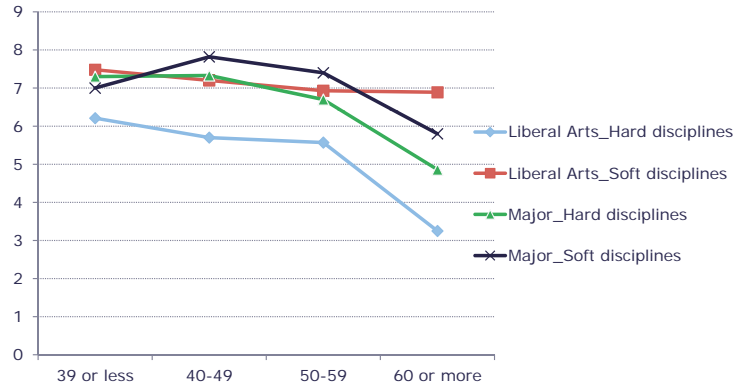


◆ Book ■ Domestic Journal ▲ SCI

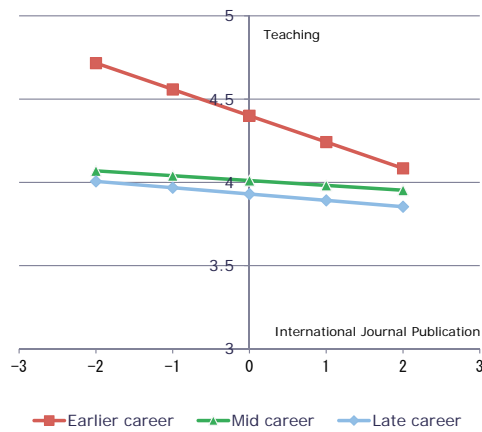


2-3. Empirical Evidence

● Teaching Quality (An Example of Course Evaluation)



2-3. Empirical Evidence (Shin, 2011)




III. Method and Analytical Strategy

3-1. Data

- 19 countries from all around the world
- More than 800 cases from each country
- Administrated the same questionnaires in 2007 or 2008

3-2. Analytical Strategy

- **Comparable country**
 - German model: Germany, Japan, the Netherlands
 - Anglo-American model: the US, the UK, Australia
 - Emerging model: Korea, Mexico, Brazil
- **Focusing on discipline and mission**
 - Disciplines: Education, Hard, Soft
 - Mission: Research universities vs. others



Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

IV. Scholarship of Teaching and Research


4-1. Research Preference by HE Systems (1992-2007)

Research Preference

Country	Research Preference 1992	Research Preference 2007
Germany	65	62
Japan	72	71
NL	75	55
UK	55	66
US	50	44
Australia	51	69
Korea	55	68
Mexico	34	42
Brazil	38	47

Share of Research hours

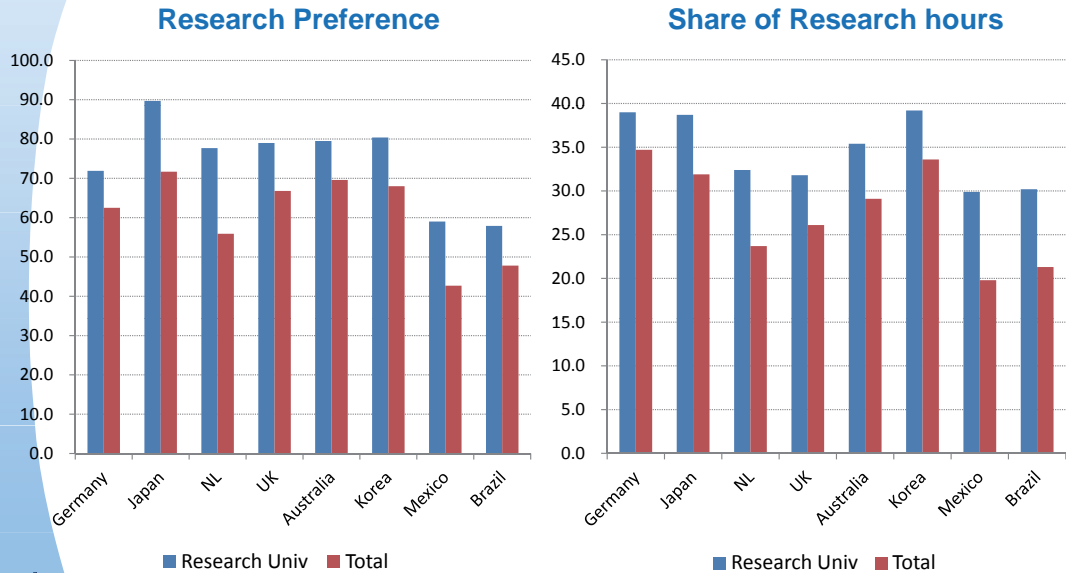
Country	Share of Research hrs 1992	Share of Research hrs 2007
Germany	39	34
Japan	38	31
NL	23	23
UK	24	26
US	30	24
Australia	26	28
Korea	32	33
Mexico	22	19
Brazil	21	21



Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

IV. Scholarship of Teaching and Research

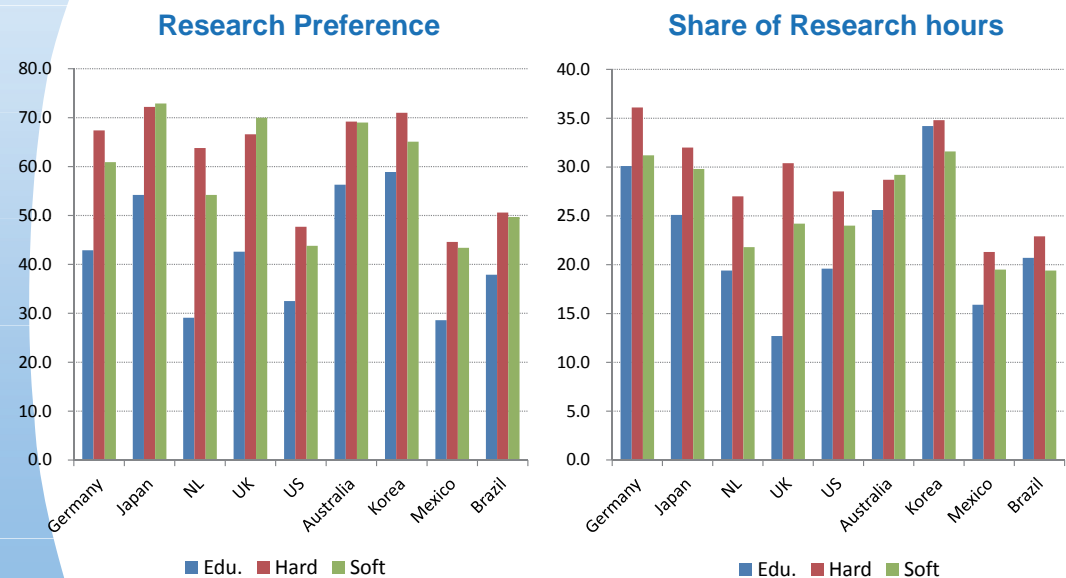
4-2. Research Preference by Institutional Mission



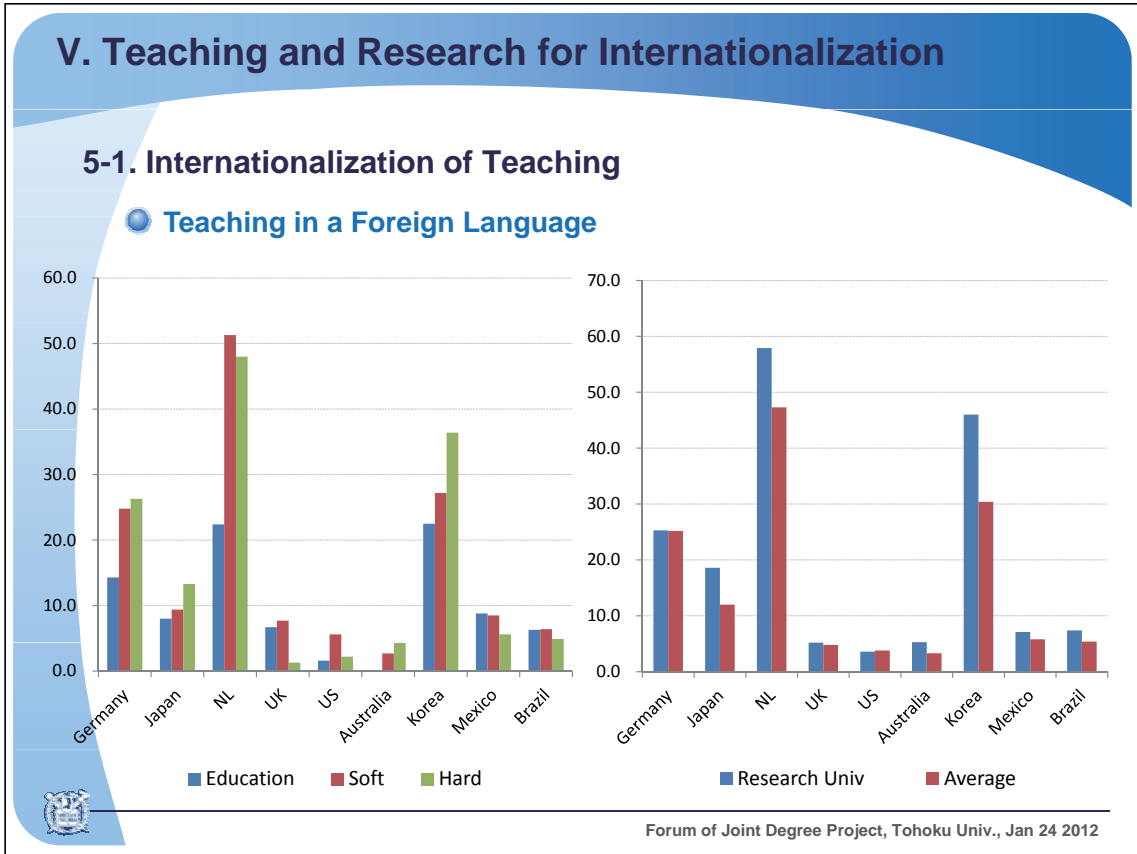
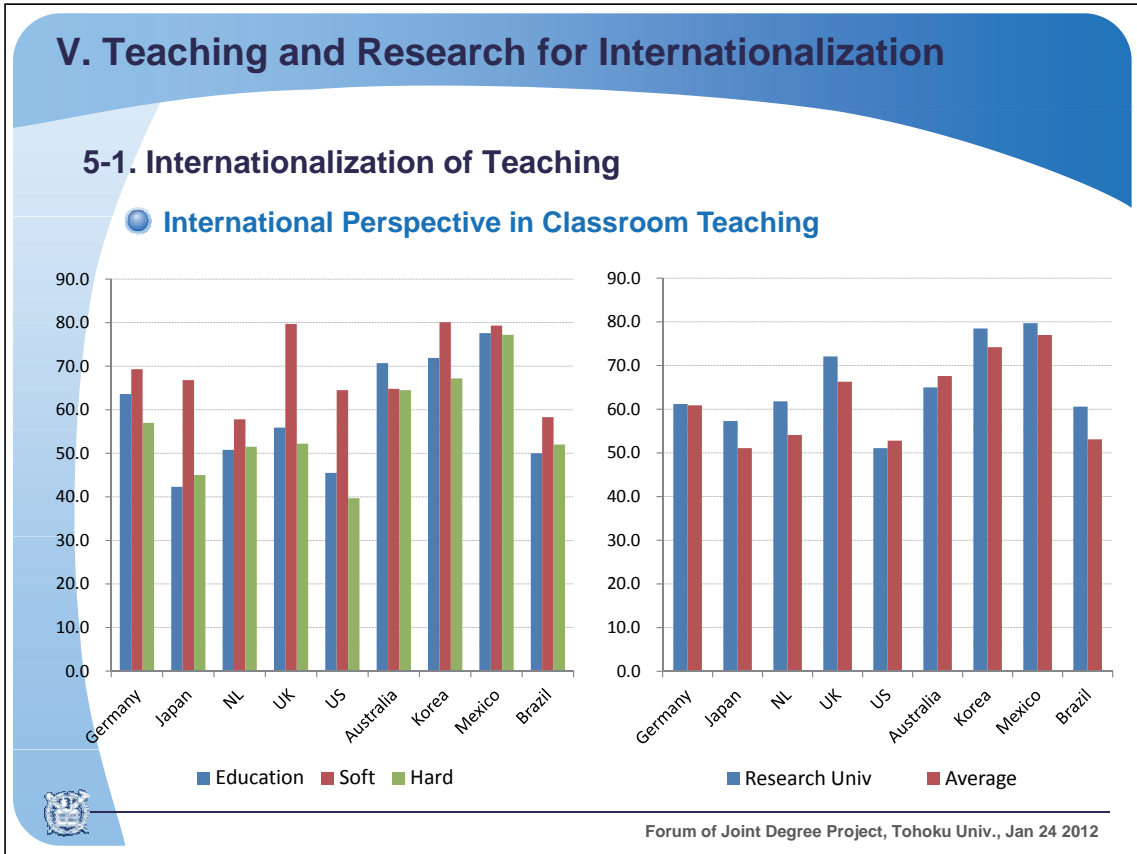
Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

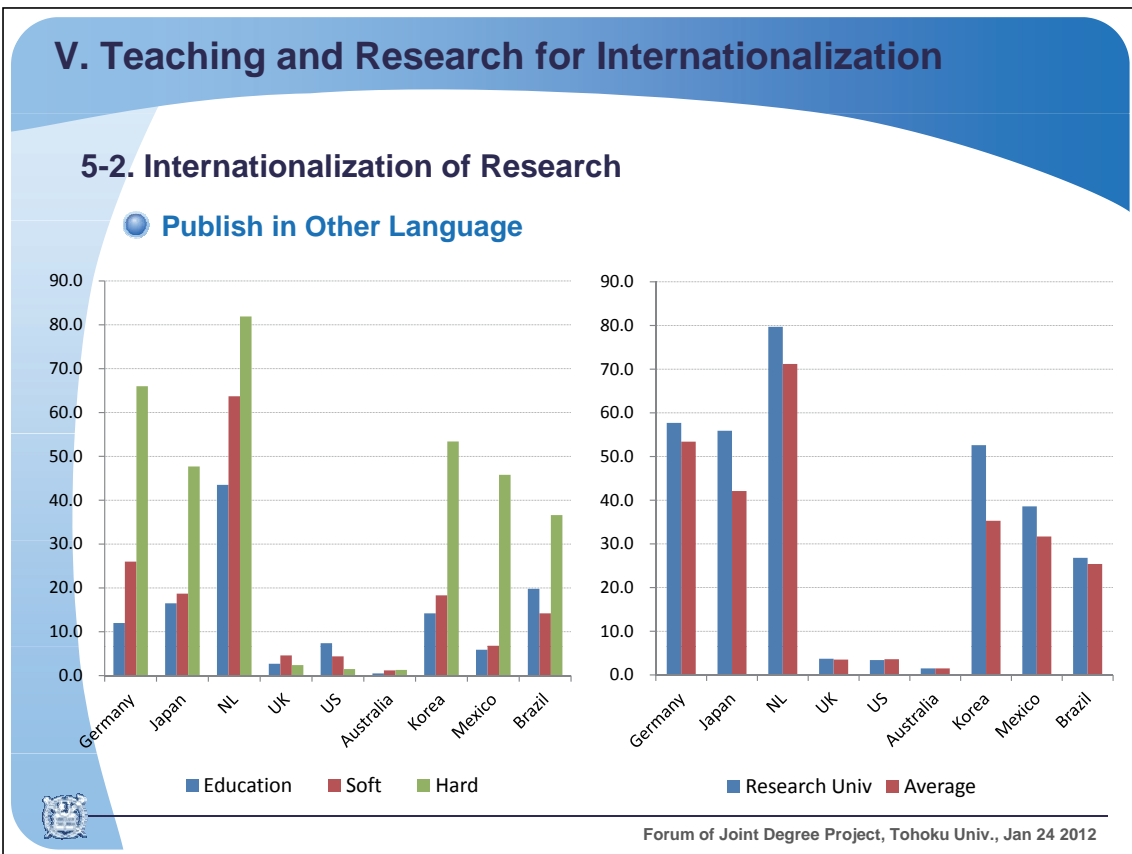
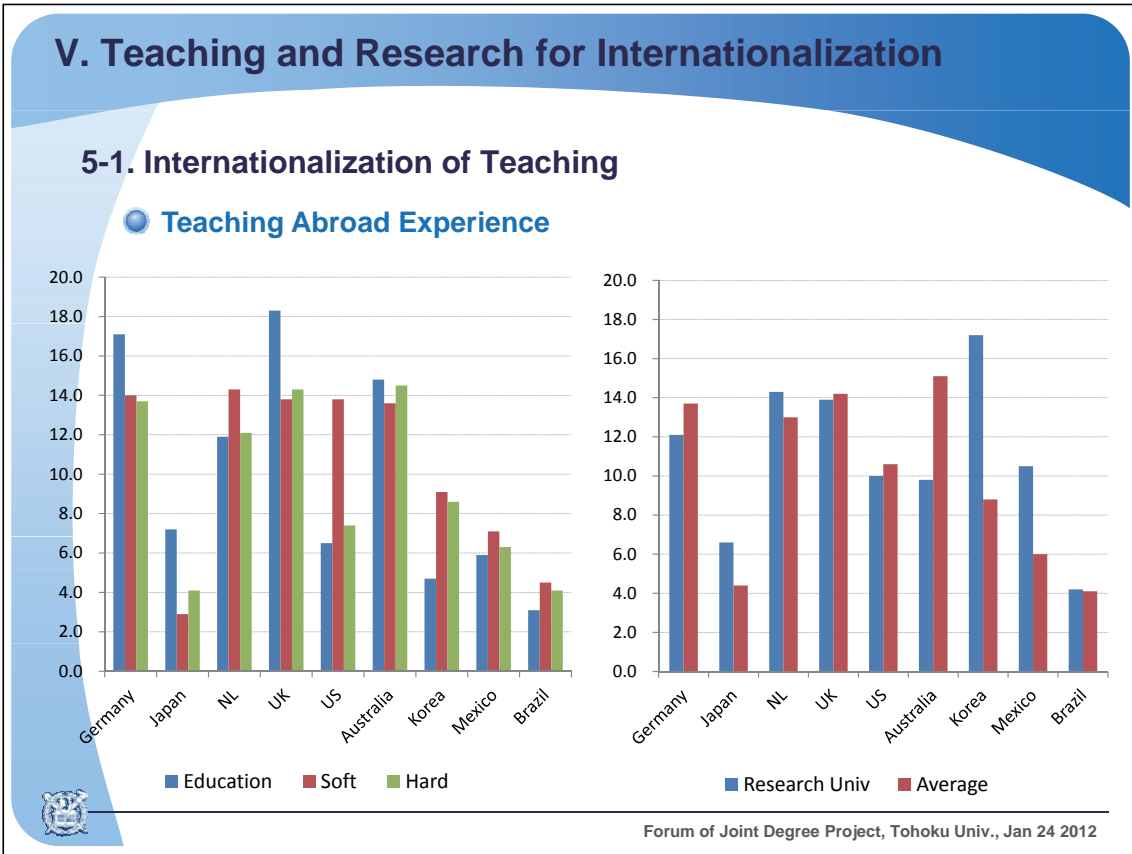
IV. Scholarship of Teaching and Research

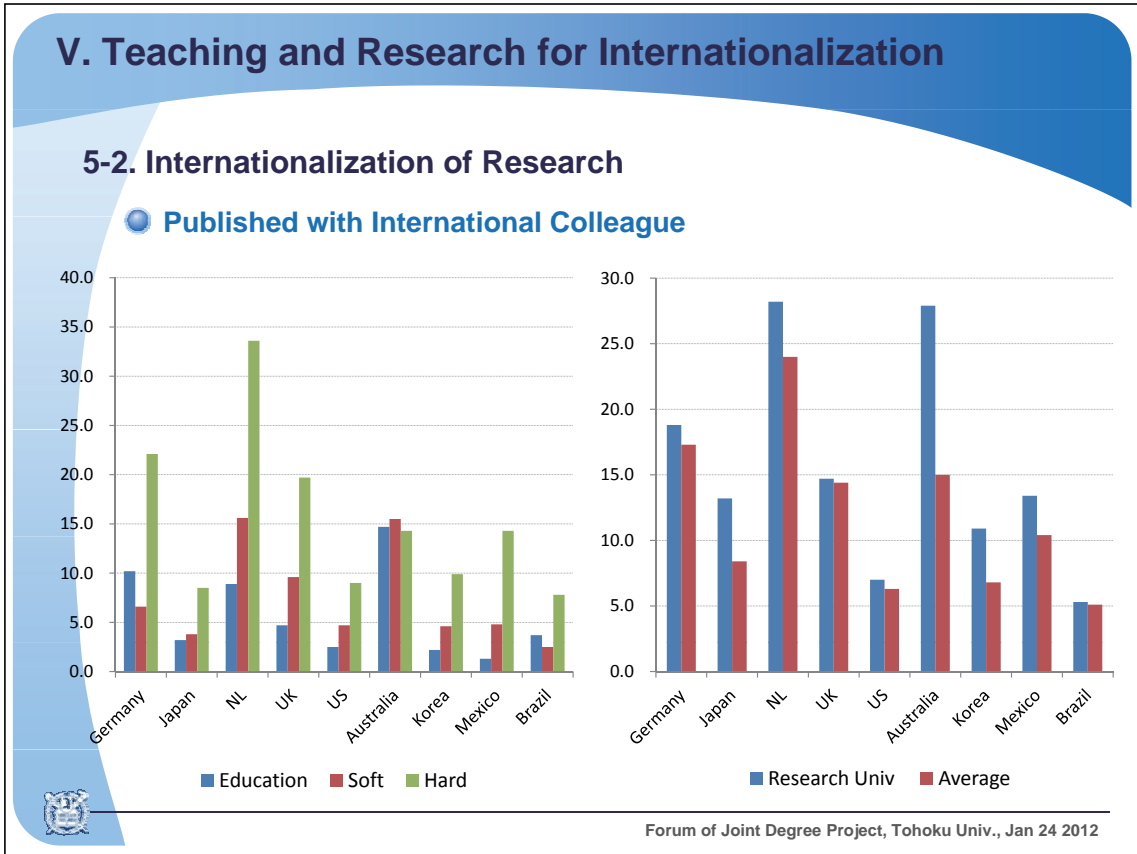
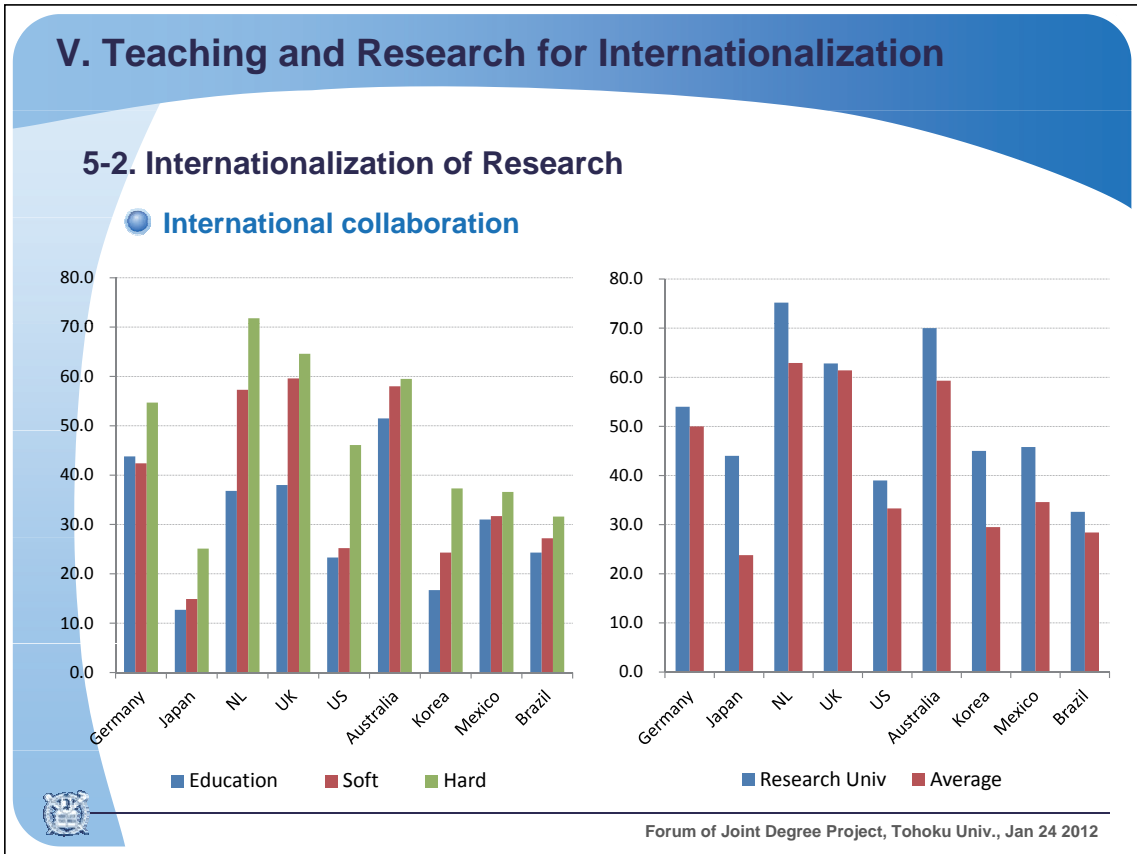
4-3. Research Preference by Discipline



Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012



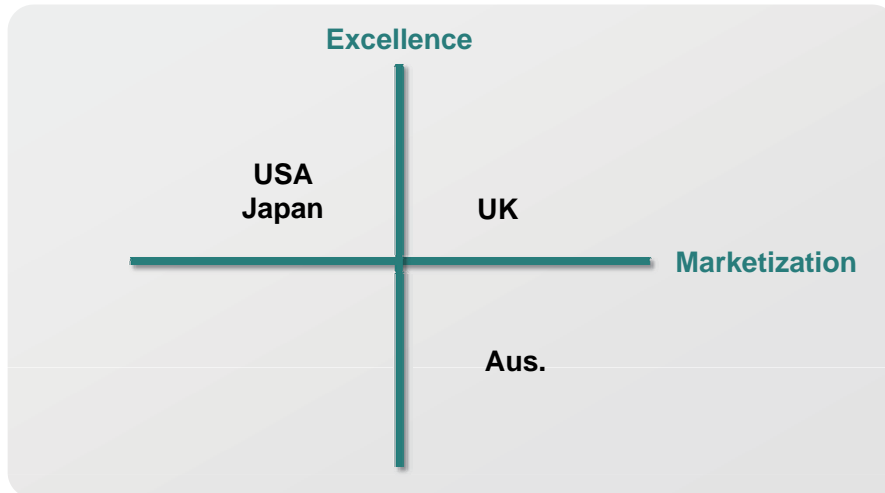




VI. Realigning International Collaboration

6-1. Goals for International Collaboration

● Dimension 1: excellence vs. marketization



VI. Realigning International Collaboration

6-1. Goals for International Collaboration

● Dimension 2: Top ranked vs. Low ranked

- High excellence and low marketization: top ranking university
- Low excellence and high marketization: low ranking university



VI. Realigning International Collaboration

6-1. Goals for International Collaboration

- Dimension 3: academic disciplines

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

VI. Realigning International Collaboration

6-2. Strategy for Collaboration

- Considerations for Strategic Choice
 - Excellence vs. Marketization
 - Teaching strategy vs. Research
 - Undergraduate vs. Graduate program
- Strategies by Reputation and Discipline

		Reputation	
		Low	High
Disciplines	Hard	. Teaching strategy . Under > gra. program	. Research strategy . Graduate program
	Soft	. Teaching strategy . Undergraduate program	. Research/ tea. strategy . Under/graduate program

Forum of Joint Degree Project, Tohoku Univ., Jan 24 2012

VI. Realigning International Collaboration

6-3. Step by Step Approach

- **Hard disciplines in high ranked university**
 - From research to teaching
 - From graduate to undergraduate program
- **Soft disciplines in high ranked university**
 - Either from research to teaching or from teaching to research
 - Either from under to graduate or from graduate to undergraduate
- **Hard disciplines in low ranked university**
 - Teaching strategy
 - From undergraduate to partially graduate program
- **Soft disciplines in low ranked university**
 - Teaching strategy
 - Undergraduate program



VI. Realigning International Collaboration

6-4. Practical Considerations for Strategic Choice

- **Academics' characteristics**
 - Academics preference between teaching and research
 - Academics career stage: senior or junior?
 - Do you have strong actors?
 - Are your academics ready to teach in a foreign language?
- **Students' characteristics**
 - Are they motivated to study in other country?
 - Do they speak other than their own language?
 - Do they have understanding on international contexts?



References

The part 1 and part 2 are based on presenters former publications

- Shin, J., & Harman, G. (2009). New challenges for higher education: global and Asia-Pacific perspectives. *Asia Pacific Education Review*, *10(1)*, 1-13.
- Shin, J. C. (2011). Teaching and research nexuses in a research university in South Korea. *Studies in Higher Education*, *36(4)*, 485-503.
- Shin, J. C. (2009). Teaching and research across academic disciplines. *RIHE International Seminar Reports 13*, 213-230

Thank You !

Globalizing Department of Education at KU via BK21



2012. 2. 24
Prof. Innwoo Park (朴仁雨)
College of Education
Korea University

1



Contents



- About the presenter
- Globalization of KU
- About KU Department of Education
- Achievement in 2010
- Key factors for the achievement



About the presenter



- Ph. D. in Educational Technology from Florida State Univ.(1993)
- Professors at Korea University since 2001
- Research topics
 - Instructional systems design
 - Information and communication technology in education
 - E-learning and distance learning
 - U-learning and smart learning
 - Future learning environment
 - Educational methods and instructional models

About the presenter



- E-learning Korea University(EKU) System(2003)

The screenshot displays the E-learning Korea University (EKU) System portal. At the top, there is a navigation bar with links for 'Korea Univ.', 'Library', 'Sitemap', and 'Help'. Below this, a user greeting reads 'Welcome, PARK, Innwoo(parki)' with a 'Logout' button and the user's IP address. The main navigation menu includes 'E-Learning Korea University', 'Information Depot', 'Web Mail', 'Community', 'Bulletin Board', and 'Knowledge Management'. On the left, a sidebar contains utility links such as 'Unread Mail [2]', 'New Message [0]', 'CUSTOMIZING PORTAL PAGE', 'CUSTOMIZING MENU LOCK', 'CHANGE PASSWORD', and 'INQUIRIES / REPORT INCONVENIENCES & PROBLEMS'. The main content area features a 'Main' tab and several sections: 'Notices' with a list of announcements (e.g., 'Tuition Fee Payment 2012 Spring Semester', 'The conferment of honorary doctoral degree upon Professor KA...'), 'Today's University Events' (currently showing 'No Event has been enrolled.'), and 'On/Off-Campus Events' (showing 'No result has been found.').

About the presenter



□ KU Curriculum

- Required two majors

卒業履修學點：130

	教養	專攻		一般選擇
(1)	教養 (31~49)	第1專攻 (36~42)	深化專攻 (12~36)	一般選擇 (9~51)
(2)	教養 (31~49)	第1專攻 (36~42)	第2專攻 (他專攻) (36~42)	一般選擇 (0~27)
(3)	教養 (31~49)	第1專攻 (36~42)	副專攻 (18)	一般選擇 (21~45)
(4)	教養 (31~49)	第1專攻 (36~42)	第2專攻 (連繫專攻)(36)	一般選擇 (3~45)
(5)	教養 (31~49)	第1專攻 (36~42)	第2專攻 (學生設計)(18~36)	一般選擇 (3~45)

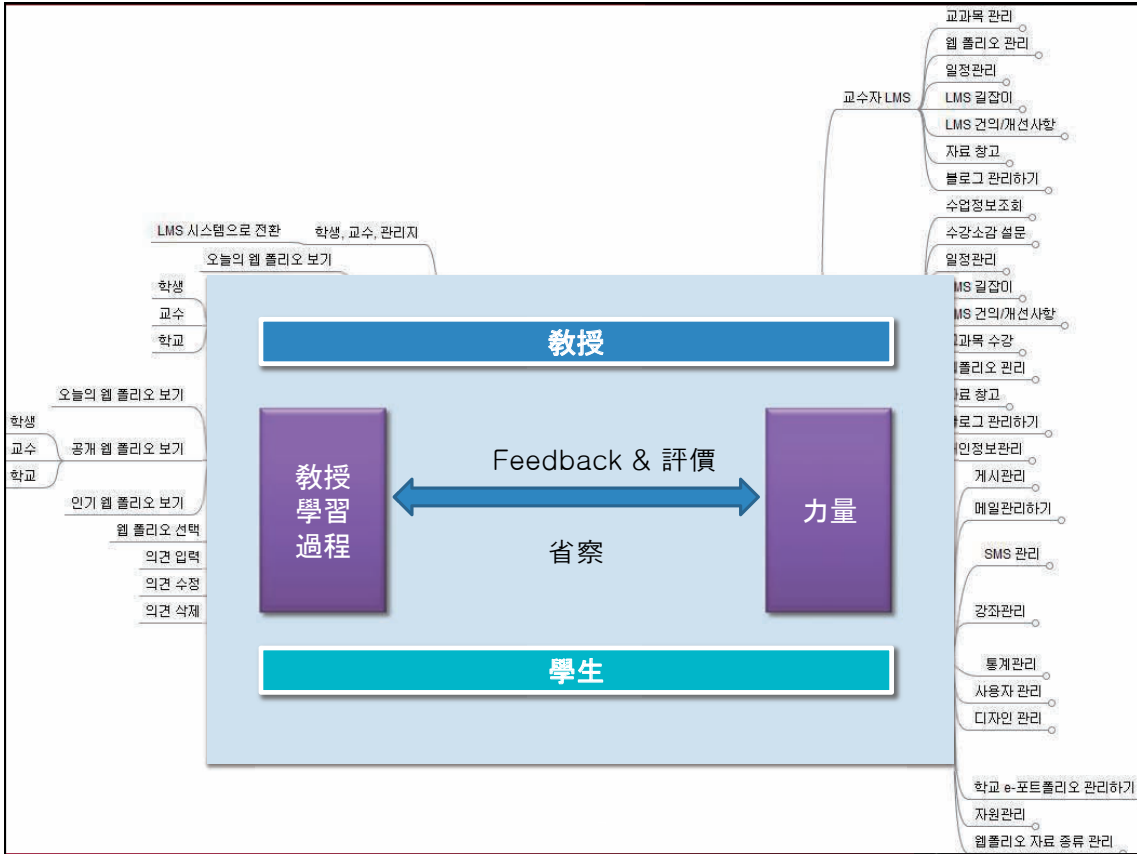


About the presenter



□ U-Classroom(2006)







About the presenter

Area/Topic	Korea	Japan	China
Engineering	韓國科學技術院	東京工業大學	清華大學
Policy Studies	KDI 國際政策大學院	政策研究大學院大學	清華大學
Risk Management	高麗大學校	神戶大學	復旦大學
Human Resources Development	成均館大學校	岡山大學	吉林大學
Law	成均館大學校 서울大學校	名古屋大學	清華大學, 人民大學, 上海交通大學
Chemistry and Materials	서울大學校	名古屋大學, 東北大學	上海交通大學, 南京大學
International and Public Policy Studies	서울大學校	東京大學	北京大學
Business School	서울大學校	一橋大學	北京大學
Energy-Environment Science & Technology	釜山大學校	九州大學	上海交通大學
Humanities	東西大學校	立命館大學	廣東外語外貿大學

9

Global Pride
고려대학교

Globalization of KU

□ Framework



Global Leaders of 21C

Communication Knowledge Global Links Vision Leadership

Global Standard Global Network Global Scope

Global Supporting System

10

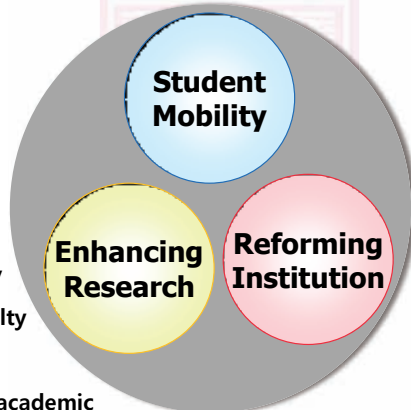
Global Pride
고려대학교

Globalization of KU



□ Strategies

- ❖ Enhancing & promoting the student exchange
- ❖ Attracting quality degree-seeking int'l students
- ❖ Offering the Scholarship & Mentorship system



- ❖ Raising fund sufficiently
- ❖ Recruiting the best faculty from the world
- ❖ Providing incentive for academic achievement

- ❖ Developing & Recruiting administrative staff
- ❖ Innovating administrative process
- ❖ Constructing Or Remodeling the Building

About KU Department of Education



- Established in 1960
- Students(2011)
 - Undergraduate : 284
 - Graduate : masters 85, Doctoral 50
- Professors(2012)
 - 16 in total
 - 1 Foreigners
- Research Institutes
 - Institute of Educational Research
 - Higher Education Policy Research Institute
 - Center for Brain-based Learning Science
- Academic Journals listed on Korean Citation Index
 - The Korea Educational Review(Vol. 16)
 - Journal of Research in Education(Vol. 40)
 - Journal of Educational Methodology(Vol. 24)

About KU Department of Education



□ Professors

- Educational History and Philosophy : 3
- Educational Sociology : 1
- Educational Administration : 1
- Higher Education : 1
- Human Resource Development/Lifelong Education : 2
- Educational Psychology : 3
- Educational Measurement and Testing : 1
- Curriculum : 1
- Educational Technology : 1
- Special Education : 1
- Counseling : 1

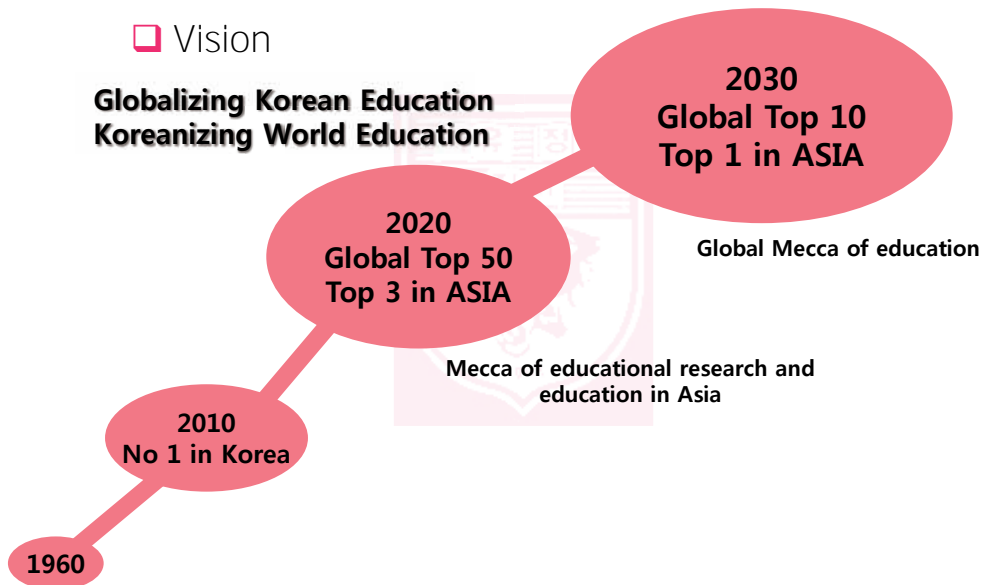


About KU Department of Education



□ Vision

**Globalizing Korean Education
Koreanizing World Education**



About KU Department of Education



□ Achievement

- 2006 Evaluation of Department of Education in Korea
 - Performed by 中央日報
 - Results
 - No 1. in overall
 - No 1. in faculty competencies
 - No 1. in educational environment
 - No 1. in students/alumni reputation
 - No 1. in developmental potentiality
- Brain Korea 21 Project started in 2006
- World Class University Project Started in 2009

Globalization via BK 21



□ About BK 21

- Government funded projects that produces 'next generation leaders with creativity
- Students in Master's or PhD degree course and post-graduate researchers.



Globalization via BK 21



- BK 21
 - Period of the project : 2006~2012(7 years)
 - Annual funding : about 320,000,000Won(21,300,000 円)
 - Participation
 - 8 professors in 2006, 10 professors in 2011
 - All full-time graduate students participated and 4 post doctoral, 8 doctoral, 16 masters were given the full scholarship.
 - Annual evaluation
 - Based on the result, the volume of the funding for the next year was determined.
 - BK 21 Team of KU department of Korea has been No. 1 out of 5 teams in the same group for the last 3 years.

Globalization via BK 21



- Frameworks of BK 21 Department of Education(2006)



Globalization via BK 21



□ Tasks

- Globalizing educational program
 - Increase the number of English-taught courses
 - Organize BESETO educational community
 - Develop international joint-degree program
 - Provide global Internship program
- Globalizing research
 - Develop East-Asia Education as a research area
 - Facilitate research on brain-based education
- Globalizing infrastructure
 - Recruit foreign outstanding scholars
 - Increase the number of foreign students

Globalization via BK 21



□ Quantitative Goals

Indicators	2006	2010	2012
No. of Faculty	12	15	17
Students per faculty	31.8	25.2	22.2
% of English-taught courses	15	30	50
No. of articles per year by faculty	3.7/0.7	4.8/1.2	6.3/1.9
No. of articles per year by student	0.5/0.5	1.5/1.5	2.0/2.0
No. of presentations per year by student	1.0/0.7	1.5/1.5	2.0/2.0

Achievement in 2010



Quantitative goals

Indicators	2006	2010	
		goal	achieved
No. of Faculty	12	15	17
Students per faculty	31.8	25.2	18.7
% of English-taught courses	15	30	54.1
No. of articles per year by faculty	3.7/0.7	4.8/1.2	5.3/1.4
No. of articles per year by student	0.5/0.5	1.5/1.5	0.22/1.7
No. of presentations per year by student	1.0/0.7	1.5/1.5	0/0.91

Achievement in 2010



Best Practices

- Global Standards
 - BeSeTo Educational Community
 - English-taught Courses & OCW
 - Global Graduation Requirements
- Global Network
 - Study at Global Campus
 - International Joint-Program
 - Internship Program at International Institutes
 - International Exchange Program within East Asia
- Global Scope
 - International Conference and Journal
- Global Supporting System
 - Inviting International Scholars
 - Recruiting Foreign Students

Achievement in 2010



- BeSeTo Educational Community
 - A community between Beijing, Seoul, and Tokyo
 - An agreement between KU, Beijing Normal Univ. and Waseda Univ. has been finalized.
 - Activities
 - International Seminar at Waseda(2010.6.24~26)
 - International Conference at KU(2010.11.13)
 - A short period exchange program at WU
 - One month(10 students, 8万円), two months(2 students, 16万円), three months(24万円)
 - A special program to be developed for the students

Achievement in 2010



- Increase of the courses taught by foreign languages
 - Aimed at 50% in 2010
 - 54.1% courses(20/37) were taught in foreign languages(one Japanese course).
 - All courses in Educational Psychology, Counseling, and Special Education are taught in English.
 - More than 50% of faculty teach in English.
 - A co-teaching course being developed by Byun and Jenny Lee.
- Open Courseware(OCW)
 - Three courses were uploaded and opened on Internet in 2010.

Achievement in 2010



- Global graduation requirements
 - Students should take two English-taught courses.
 - Give more weight for the articles published in a foreign journal.
 - Students should present at least once at a international conference.
 - Support for writing the dissertation in English
- International joint-degree(IJD) program
 - An agreement on IJD between WU, BNU, and KU has been finalized.
 - Will discuss the details of the IJD in 2011 and 2012
 - Consider the CAMPUS Asia program

25



Global Pride
고려대학교

Achievement in 2010



- Internship and international exchange program
 - Outbound
 - OECD Internship : 1
 - UNESCO Internship : 1
 - 15 conferences, 48 students, 59 presentations
 - Inbound
 - Azusa Pacific University : 4 professors and 7 students
 - 東京學藝大 3 professors for collaborating pre-service teacher education system
 - James H. Williams(George Washington University) & Yuto Kitamura(Nagoya University)
 - Amy Baylor(Florida State University)
 - Dr. Fred Paas (Erasmus University Rotterdam, Netherlands)
 - Charles Carver (University of Miami)
 - Richard Clark (University of South California)
 - Jean Decety (University of Chicago)

26



Global Pride
고려대학교

Achievement in 2010



□ International conference

- Hosted
 - Internationalization of higher education: Focusing on student experience
 - 2010. 11.13 at KU
 - 4 Scholars from Japan, China, Vietnam, and USA
 - Adolescent Development and Achievement Motivation
 - 2010. 09-17-18
 - Focused on brain-based learning and motivation
 - Four professors from 2 countries
- Participated
 - 15 conferences, 48 students, 59 presentations



Achievement in 2010



□ Foreign scholars and students

- One regular foreign faculty(Reeve) being employed
- Two visiting scholars for six months
 - Jenny Lee
 - Ngo Tu Lap
- 14 students from 4 countries



Keys factors for the achievement



- Government funding
 - Annually 87,300,000 円
 - BK21 : 21,300,000 円
 - Research Institute : 21,000,000 円
 - World Class University(WCU) : 45,000,000 円
- Increase of the number of the English-taught courses
- Facilitation of participating in the international events such as conference, meeting, co-research, short-term visiting, internship, etc
- Incentives for the excellent achievement



~Thank You~

Understanding the Janus Face (二重性) of East Asian Students: an Area Needing International Education Collaboration



Jinwoong SONG (jwsong@snu.ac.kr)

Professor, Dept. of Physics Education, Seoul National University, Korea

Tohoku University 2012

Contents of Presentation




- The Janus Face of East Asian Students
- Studies on Korean Science Education
- Cultural & Educational Backgrounds of East Asia
- Suggestions for East Asian Collaboration / AJP



Tohoku University, February 24, 2012


2

Education in Korea



Yanus Face of EAS
 Sci. Ed. in Korea
 Social Backgrounds
 Suggestions for AJP

❖ According to the *Newsweek's the World's Best Countries in 2010*, S. Korea ranked as the 15th in the world, with the 2nd in Education (only after Finland).



THE WORLD'S BEST COUNTRIES
A Newsweek study of health, education, economy, and politics ranks the globe's true national champions.

COUNTRY GROUPS | **INCOME GROUPS** | **POPULATION GROUPS**

COUNTRY LIST | **SCORES & RANK BY CATEGORY** | **COUNTRY DETAILS**

Sort by: [Rank] Country

Rank	Country	Education Score
1	Finland	
2	Switzerland	
3	Sweden	
4	Australia	
5	Luxembourg	
6	Norway	
7	Canada	
8	Netherlands	
9	Japan	
10	Denmark	
11	United States	
12	Germany	
13	New Zealand	
14	United Kingdom	
15	Korea, South	86.72
16	France	
17	Ireland	
18	Austria	
19	Belgium	
20	Singapore	
21	Spain	
22	Israel	
23	Italy	
24	Slovenia	
25	Czech Republic	

Korea, South

OVERALL Rank: 15 Score: 83th

Region: Pacific Asia
Population: 48.8M (Medium)
Income: \$15,800/capita (High)


Education

- 97.9% Literacy Rate
- 14.3 Avg years of schooling

Health
Quality of Life
Economic Dynamism
Political Environment


Tohoku University, February 24, 2012 3

Barak Obama's Praises of Korean Ed.



Yanus Face of EAS
 Sci. Ed. in Korea
 Social Backgrounds
 Suggestions for AJP

"Our children spend over a month less in school than children in South Korea. That is no way to prepare them for a 21st century economy. That is why I'm calling for us not only to expand effective after-school programs, but to rethink the school day to incorporate more time ... If they can do that in South Korea, we can do it right here in the United States of America." (March 10, 2009, Education Speech)



"In South Korea, teachers are known as 'nation builders.' Here in America, it's time we treated the people who educate our children with the same level of respect." (*The Korea Herald*, 26 Jan. 2011)

Tohoku University, February 24, 2012 4

Korean Minister's View on Korean Ed.



Yanus Face of EAS

- Sci. Ed. in Korea
- Social Backgrounds
- Suggestions for AJP



Mr. B.M. Ahn, on March 25, 2011 at the annual meeting of the Association for Education Finance and Policy in the US

"Although the pain of memorizing is unavoidable for young students to acquire new knowledge, they should also be motivated by the pleasure of creative expression. ... However, we force the students to memorize so much that they experience pain rather than [the] pleasure [of] acquiring knowledge through the learning process." ...

"Extreme parental pressure is not something to be envied... The Korean case illustrates it is possible to have too much of a good thing." (Cavanagh, 2011).



Tohoku University, February 24, 2012

High Achievements of East Asia in PISA 2009



Yanus Face of EAS

- Sci. Ed. in Korea
- Social Backgrounds
- Suggestions for AJP

	On the overall reading scale	On the reading subscales					On the mathematics scale	On the science scale
		Access and retrieve	Integrate and interpret	Reflect and evaluate	Continuous texts	Non-continuous texts		
Shanghai-China	556	549	558	557	564	539	600	575
Korea	539	542	541	542	536	542	546	538
Finland	536	532	538	536	535	535	541	534
Hong Kong-China	533	530	530	540	538	522	555	549
Singapore	526	526	525	529	522	539	562	542
Canada	524	517	522	535	524	527	527	529
New Zealand	521	521	517	531	518	532	519	532
Japan	520	520	520	521	520	518	529	539
Australia	515	513	513	523	513	524	514	527
Netherlands	508	519	504	530	506	514	526	522
Belgium	506	513	504	505	504	511	515	507
Norway	503	512	502	505	505	498	498	500
Estonia	501	505	500	503	497	512	512	528
Switzerland	501	505	502	497	498	505	534	517
Poland	500	500	503	498	502	496	495	508
Iceland	500	507	503	496	501	499	507	496
United States	500	492	495	512	500	503	487	502
Liechtenstein	499	508	498	498	495	506	536	520
Sweden	497	505	494	502	499	498	494	495
Germany	497	501	501	491	496	497	513	520
Ireland	496	498	494	502	497	496	487	508
France	496	492	497	495	492	498	497	498
Lithuania	495	496	499	493	496	500	541	520
Denmark	495	502	492	493	496	493	523	499
United Kingdom	494	491	491	503	492	506	492	514
Hungary	494	501	496	496	497	497	493	501



Tohoku University

High Achievements of East Asia in PISA 2009

Yanus Face of EAS Korea and Finland are the highest performing OECD countries, with mean scores of 539 and 536 points, respectively.
Sci. Ed. in Korea However, the partner economy Shanghai-China outperforms them by a significant margin, with a mean score of 556.
Social Background Top-performing countries or economies in reading literacy include Hong Kong, China (with a mean score of 533),
Suggestions for AJP Singapore (526), Canada (524), New Zealand (521), Japan (520) and Australia (515). The Netherlands (508), Belgium

Korea, with a country mean of 546 score points, performed highest among OECD countries in the PISA 2009 mathematics assessment. The partner countries and economies Shanghai-China, Singapore and Hong Kong, China rank first, second and third, respectively.

In the PISA 2009 mathematics assessment, the OECD countries Finland, Switzerland, Japan, Canada, the Netherlands, New Zealand, Belgium, Australia, Germany, Estonia, Iceland, Denmark, Slovenia as well as the partner countries and economies Chinese Taipei, Liechtenstein and Macao-China also perform significantly above the OECD average in mathematics.

Shanghai-China, Finland, Hong Kong-China and Singapore are the four highest performers in the PISA 2009 science assessment.

In science, New Zealand, Canada, Estonia, Australia, the Netherlands, Germany, Switzerland, the United Kingdom, Slovenia, Poland, Ireland and Belgium as well as the partner countries and economies Chinese Taipei, Liechtenstein and Macao-China also perform significantly above the OECD average.



High Achievements by East Asian Stu. (Science)

Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Ranks and Scores of Science in PISA and TIMSS Studies

Country	PISA				TIMSS			
	2009	2006	2003	2000	2007	2003	1999	1995
Chinese Taipei	11 (520)	4 (532)	-	-	2 (561)	2 (571)	1 (569)	-
Hong Kong SAR	2 (549)	2 (542)	3 (539)	-	9 (530)	4 (556)	15 (530)	16 (510)
Korea, Rep. of	5 (538)	11 (522)	4 (538)	1 (552)	4 (553)	3 (558)	5 (549)	4 (546)
Japan	4 (539)	5 (531)	2 (548)	2 (550)	3 (554)	5 (552)	4 (550)	3 (554)
Int'l Avg.	(501)	(488)	(497)	(491)	(500)	(491)	(521)	(518)



Low Engagements of East Asian Stu.



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

TIMSS 2007 Data on Index of Students' Positive Affect Toward Science (PATS)

(G 8) (Martin, Mullis & Foy, 2008, p.174-5)

Country	High PATS		Medium PATS		Low PATS	
	%	Average Score	%	Average Score	%	Average Score
Hong Kong SAR	60	549	22	508	19	498
Japan	47	574	28	545	25	529
Chinese Taipei	40	597	24	552	35	527
Korea, Rep. of	38	586	27	544	36	526
International Avg.	65	476	19	442	16	436



Tohoku University, February 24, 2012

9

Low Engagements of East Asian Stu.



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

TIMSS 2007 Data on Index of Students' Self-Confidence in Learning Science (SCS)

(Grade 8) (Martin, Mullis & Foy, 2008, p.187)

Country	High SCS		Medium SCS		Low SCS	
	%	Average Score	%	Average Score	%	Average Score
Hong Kong SAR	33	561	49	516	18	515
Korea, Rep. of	24	603	40	556	36	516
Chinese Taipei	23	619	36	552	41	536
Japan	20	601	44	554	36	529
International Avg.	48	492	38	439	13	427



Tohoku University, February 24, 2012

10

Low Engagements of East Asian Stu.



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

PISA 2006 Data on Students' Enjoyment of Science (from OECD, 2007a, p.144)

Items	Chinese Taipei	Hong Kong China	Japan	Korea	OECD Av.
I enjoy acquiring new knowledge in science.	79	85	58	70	67
I generally have fun when I am learning science topics.	65	81	51	56	63
I am interested in learning about science	64	77	50	47	63
I like reading about science.	62	65	36	45	50
I am happy doing science problems.	43	54	29	27	43
Average / total	62.6 /313	72.4 /362	44.8 /224	49.0 /245	57.2 /286



Low Engagements of East Asian Stu.



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

PISA 2006 Data on Students' Future-Oriented Motivation to Learn Science (from OECD, 2007a, p.149)

Items	Chinese Taipei	Hong Kong China	Japan	Korea	OECD Av.
I would like to work in a career involving science.	38	46	23	27	37
I would like to study science after secondary school.	34	41	20	23	31
I would like to work on science projects as an adult.	29	37	17	17	27
I would like to spend my life doing advanced science.	22	25	23	12	21
Average / total	30.8 /123	37.3 /149	20.8 /83	19.8 /79	29.0 /116



High Achievements vs. Low Engagements in East Asian Stu.

Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds
Suggestions for AJP

- ❖ Very High Performances in Reading, Math & Science
- ❖ Quite Low Science Engagement Scores (esp. Self-concept)
- ❖ Korea & Japan : among the lowest in the world in Engagements

Table 5 2006 PISA Results in East Asia

2006 PISA Rank (out of 57)		China Mainland	Hong Kong	Japan	Korea	Taiwan	Av.
Performance Rank (Score)	Reading	-	3 (536)	11-21 (498)	1 (556)	12-22 (496)	(478)
	Mathematics	-	1-4 (549)	7 (523)	1-4 (547)	1-4 (547)	(485)
	Science	-	2 (542)	5 (531)	7-13 (522)	4 (532)	(488)
Science Engagement Scores	Self-efficacy	-	531	391	455	543	507
	Self-concept	-	266	134	159	223	329
	Enjoyment	-	362	224	245	313	286
	Future-oriented Motivation	-	149	83	79	123	116

Korean Students' Purposes of Lab Work

(Kim & Song, 2003), 7th grade students (n=147)

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds
Suggestions for AJP

[The purpose of school laboratory work ...] *Wouldn't it be to make the words of textbooks more easily understood? ... [The teacher...] by doing experiments and by giving more explanations during the experiment, make students to have clearer understanding of the concept. [It's ...] a kind of studying or learning methods, I think.* (Sunae)

Unlike scientists, we do experiments on the basis of already known facts. So there are not many facts we ourselves are going to find out. The reasons for doing experiments are not only to grasp the things in the textbook (Kyungsik)



➔ Laboratory work mainly for understanding and memorizing the contents of textbooks (83% of the students), i.e. as a "learning method".

Korean Students' Image of 'Doing-Science-Well'










(Lee, Kim & Song, 2008) 11 grade (n=37)

Yanus Face of EAS	Aspects	Sub-aspects	Q1	Q2	Q3	Total	
Sci. Ed. in Korea Social Backgrounds Suggestions for AJP	Cognitive aspects	Understanding Science Easily	13	5	4	22	
		Applying Understanding and Knowledge Diversely	6	2	2	10	
		Having Abundance of Scientific Knowledge	4	2	3	9	
		Being Creative	2		1	3	
	Sub-total			25	9	10	44
	Affective aspects	Being Interested, Enjoying Doing Science	4	6	1	11	
		Being Curious	2	2		4	
		Being Open-Minded	2	1		3	
		Being Enthusiastic		1	1	2	
		Concentrating on a Task		1		1	
		Having Tenacity		1		1	
	Sub-total			8	12	2	22
	Psycho-motor aspects	Expressing, Explaining Science Concepts Well	4	6	11	21	
		Doing Experiments Well	3	6	1	10	
		Discovering Something New, Finding Reasons	5	1		6	
		Using Scientific knowledge in Everyday Life Situations	5		1	6	
		Inventing Something New	3		1	4	
		Participating Many Scientific Activities	1	1		2	
		Fixing Electronic and Mechanic Devices Well		2		2	
		Solving Math Problems Well	1		1	2	
	Sub-total			22	15	17	53

Tohoku University, February 24, 2012 15

Korean Students' Image of 'Doing-Science-Well'

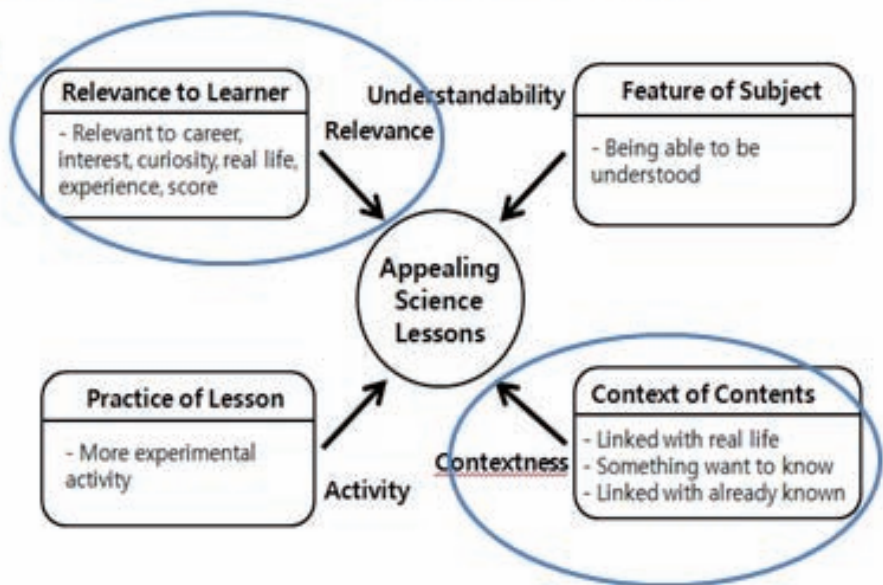
(Lee, Kim & Song, 2008) 11 grade (n=37)

Yanus Face of EAS	Type	Features of the Type of Doing-Science-Well
Sci. Ed. in Korea Social Backgrounds Suggestions for AJP	Einstein 	A person who create new knowledge with open mind
	 Marie Curie	A person who draw excellent findings and conclusions out of systematic experiments
	Socrates 	A person who keeps asking questions with curiosity
	 Science-mania	A person who enjoy doing various science activities (like, reading science books, visiting science centres) with a great interest
	MacGyver 	A person who can find solutions to everyday life problems by applying scientific knowledge
	 Edison	A person who search for the inconvenient around us and invents new things to ease them
	Encyclo-pedia 	A person who gets very high scores of science with a full of scientific knowledge
	 Pythagoras	A person who is very good at formula, numbers, estimations
	Feynman 	A person who can explain difficult scientific concepts plainly

Tohoku University 15

The conditions of science lessons to be appealing to students (Park & Song, 2009)

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds
Suggestions for AJP



Why is scientific inquiry(科學探究) so unsuccessful in Korea? (Chang, Jho & Song, 2012)

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds

→ a meta-analysis based on the Grounded Theory
→ Analyzing 30 papers selected from JKASE (1971-2010) & JKESE (1981-2010)

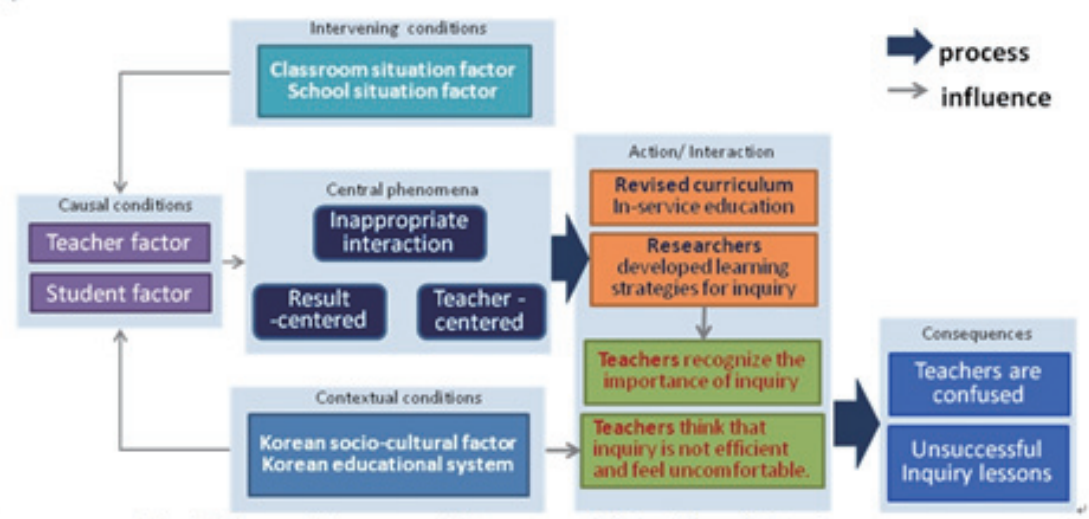
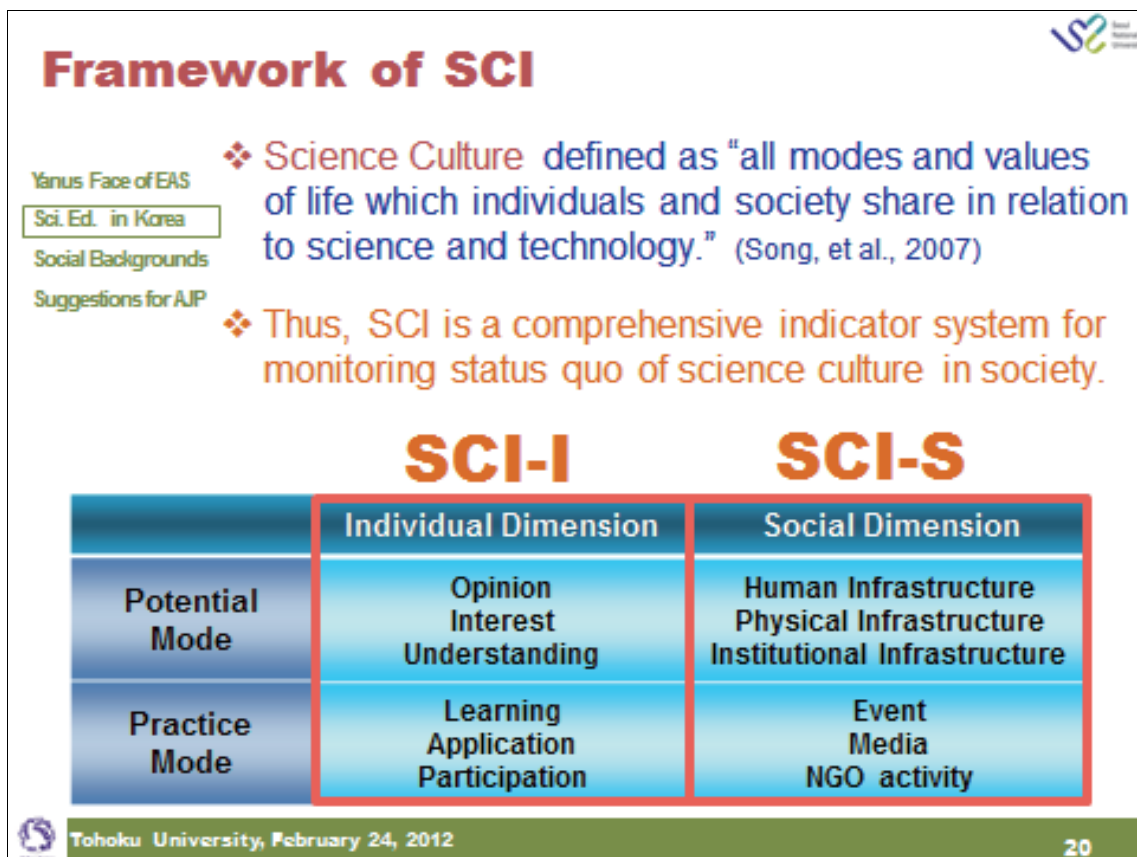
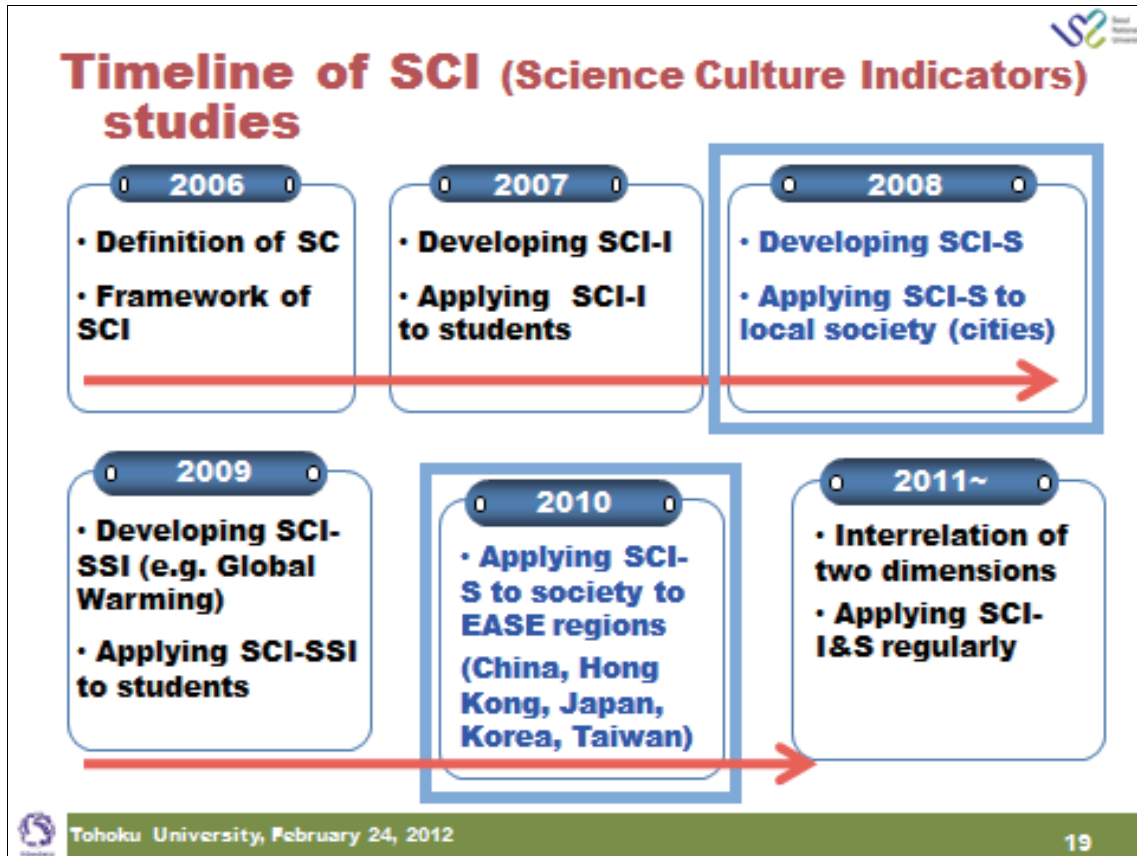


Figure 7. The repetitive process of the unsuccessful inquiry based instruction.



Hierarchical Structure of SCI

Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Potential Mode of Individual Dimension

Opinion

Interest

Understanding

- S&T and research
- Formal education
- Human infrastructure
- Physical infrastructure
- Institutional infra.

- School science
- Scientific life
- Information
- Participation
- Views on career

- Scientific knowledge
- Scientific method
- Everyday life and science
- Science and society

Practice Mode of Individual Dimension

Learning

Application

Participation

- Formal sci. learning
- Acquiring science information

- Scientific explanation
- Scientific habits
- High-technology
- Pseudo-science
- Occupations in S&T

- Lifelong education
- Participation in NGO
- Argumentation of scientific issues

Tohoku University, February 24, 2012

21

Hierarchical Structure of SCI

Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Potential Mode of Social Dimension

Human Infrastructure

Physical Infrastructure

Institutional Infrastructure

- scientist & engineer
- sci. culture Personnel
- science teacher
- science student

- S&T college
- research institute
- S&T corporation
- science museum
- S&T high school

- Codes & Policies
- S&T department
- S&T budget

Practice Mode of Social Dimension

Event

Media

NGO activity

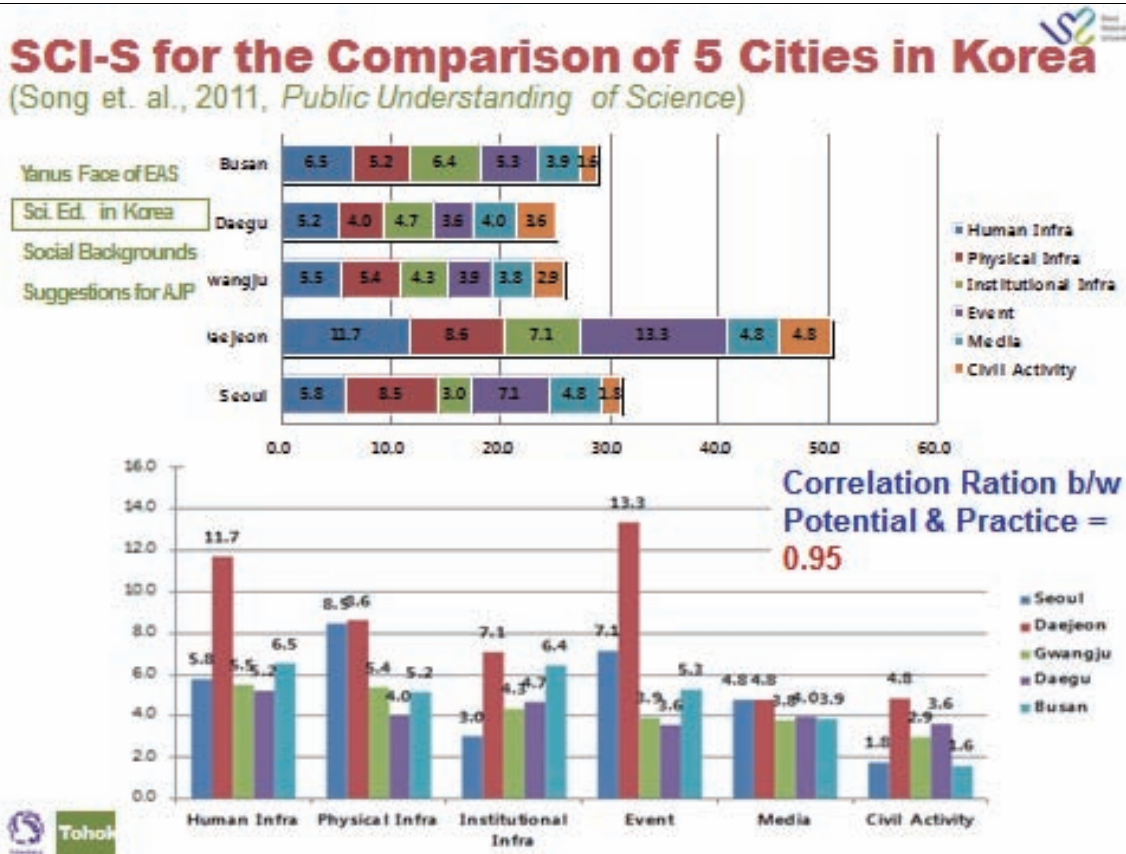
- science festival
- science lecture for public
- museum programs

- S&T book
- newspaper
- TV
- Internet

- seminar on S&T issue
- campaign
- workshop

Tohoku University, February 24, 2012

22



SCI-S for 5 East Asian Regions

Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

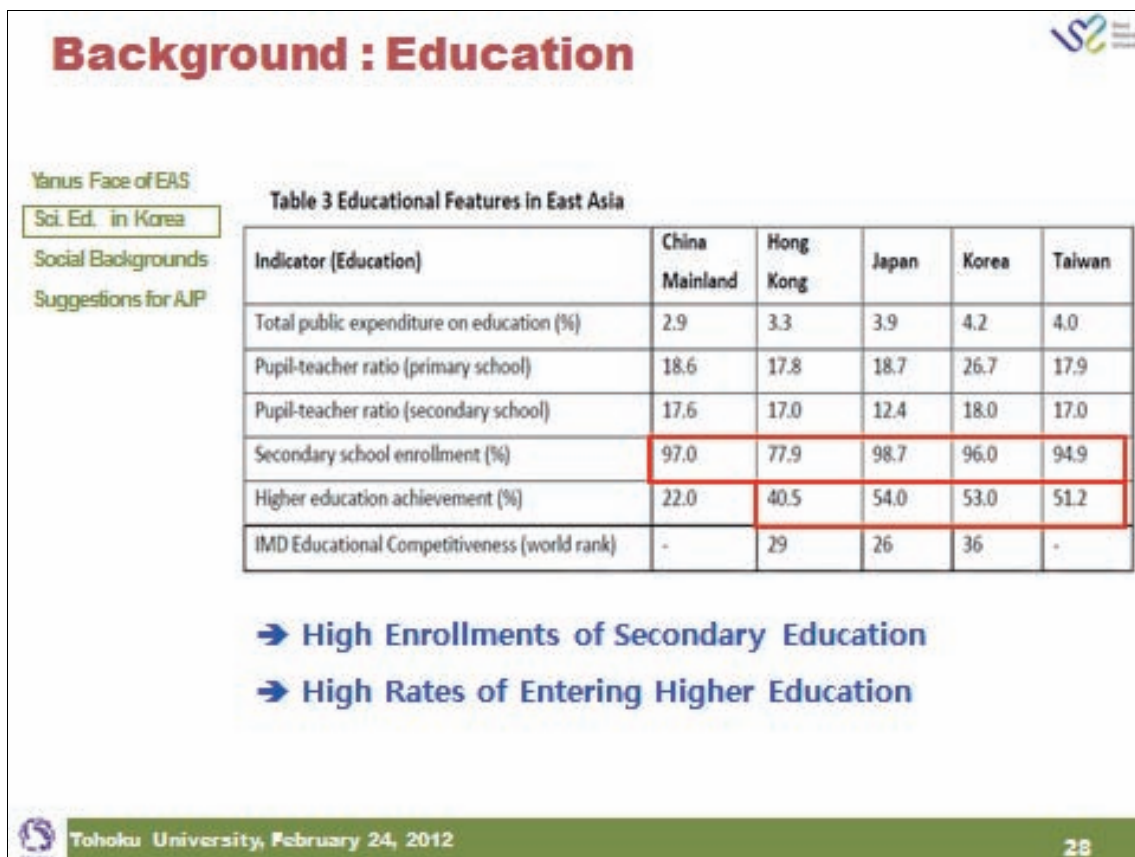
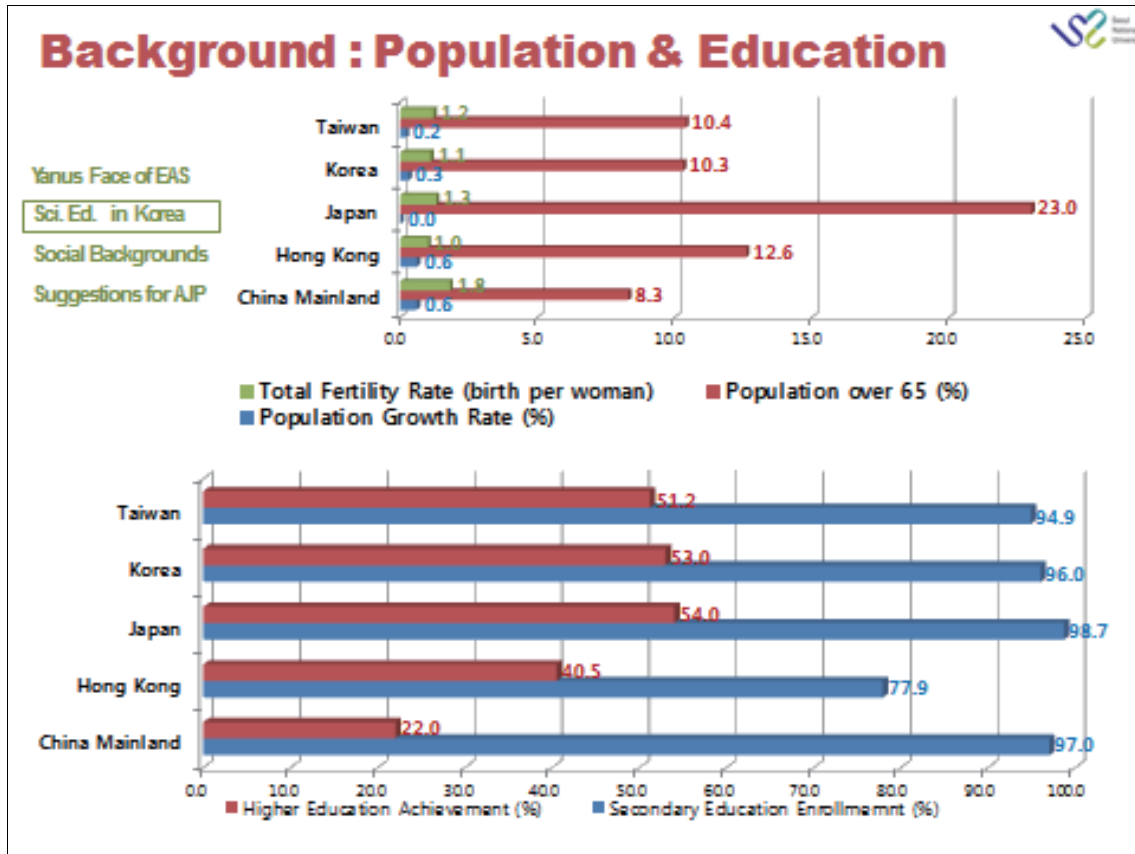
Suggestions for AJP

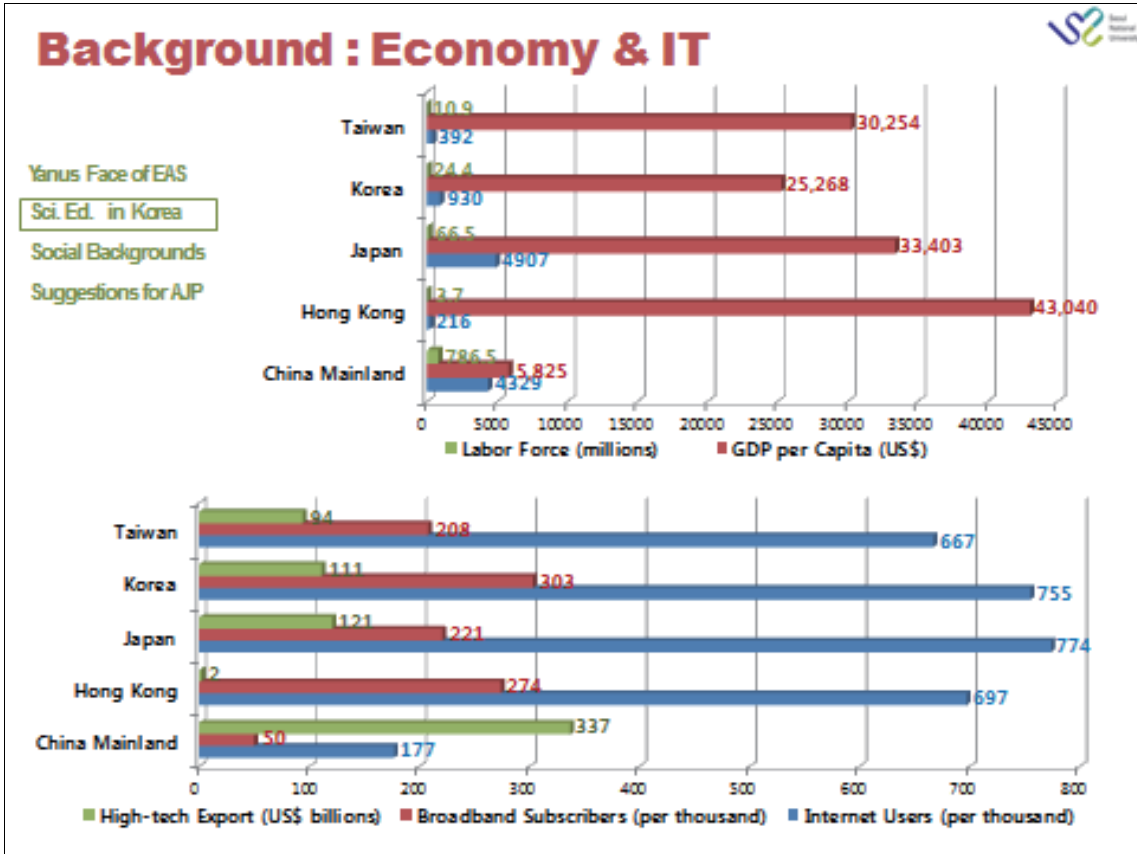
Potential Mode	Background Information on Geography, Population, Economy, IT, and Education	+	Social Dimension
Practice Mode			Human Infrastructure Physical Infrastructure Institutional Infrastructure Research & Education Event & Civil Activity Media

Compulsory Education Period Academic Year Class Hour (Els / Mid / Hi) Annual School Days (School / University) School Curriculum Control Current School Curriculum School Textbook Control Key Components of Uni. Entrance Exam Pre-service Teacher Education Recruitment of New Teachers Competition Ratio to Become a Science Teacher Number of Schools (Kind / Ele / Mid / Hi / Junior Col / Univ) Number of Students (Kind / Ele / Mid / Hi / Junior Col / Univ) Female Teachers Ratio (Kind / Ele / Mid / Hi / Junior Col) Enrollment Rate (Kind / Ele / Mid / Hi / Tertiary) Advancement Rate (Ele to Mid / Mid to Hi / Hi to Ter) Students per Class (Kind / Ele / Mid / Hi) Students per Teacher (Kind / Ele / Mid / Hi / Junior Col / Univ) Science High School (Schools / Students / Teachers) Students by Field in Col. & Univ. (Hu/Soc/Edu/Enr/NS/MS/Art & P Teaching Hours per Person (Ele / Mid / Hi) IMD Education Competitiveness Ranking OECD PISA Ranking 2006 (Reading / Math / Sci / Problem Solving)	9 yr March - February minute 140 / 45 / 50 (220 days / 30 weeks) Mostly by government Revised National Curriculum in 2009 by government approval School Record + University Exam + Scholastic Aptitude Test mostly 4 yrs (Ele - Nat'l Univ. of Edu. / Sec. - Col. Of Edu. in Univ) government tests for public schools / school test for private schools (8,379 / 5,830 / 3,119 / 2,284 / 130 / 239) (537,381 / 3,474,445 / 2,011,601 / 1,894,837 / 766,033 / 2,358,564) % (98.3 / 74.6 / 65.2 / 43.4 / 30.3) % (39.5 / 97.9 / 96.2 / 92.5 / 70.4) % (99.9 / 99.6 / 81.9) (21.8 / 27.8 / 34.4 / 34.2) (15.2 / 18.9 / 18.4 / 15.7 / 61.1 / 36.4) (21 / 4,003 / 792) (800,743 / 952,546 / 136,625 / 844,279 / 331,882 / 188,854 / 367,898) (309 / 580 / 544) 36 out of 57 (3 / 1-4 / 7-11 - -)
---	---

Framework, Indicators, Data for SCI-S

Area	Category	Sub category	Revised Indicator	Remarks	Data (2009)	Data Source	Data Availability (No)	Description		
Yanus Face of EAS Sci. Ed. in Korea Social Backgrounds Suggestions for AJP	Potential	Science & Engineering	R & D human resource in university	from OECD, Main Science and Technology Indicators	82,077	http://dx.doi.org/10.1787/82077		Web page for 科學技術統計		
			R & D human resource in research organization		25,890	http://dx.doi.org/10.1787/82077		Web page for 科學技術統計		
			R & D human resource in industry		187,322	http://dx.doi.org/10.1787/82077		Web page for 科學技術統計		
		Human Infrastructure	Public Understanding of Science	Staff in National Science Museums / Centers		140	http://www.knsa.go.kr/		In Korea, there are four national museums and two of them are excluded because they were established for specific reason such as 'Yakju Museum'	
				Number of officers in charge of science culture in Ministry of Education (and S & T)	counted as FTE	11	http://www.meol.go.kr/		科學技術統計, 科學技術統計, 科學技術統計	
			Science Education	Number of staff in the national institute for science culture in PUB (i.e. KOFAC...)		81	http://www.kofac.or.kr/		KOFAC web site	
				Speakers registered with Science Education in national DB for researchers	to be checked if it is possible to identify with science educator	to be obtained	http://inf.go.kr/			
		Physical Infrastructure	Science & Engineering	Number of Students Choosing Science in SAT		34%	http://ksae.net/		Green student can choose one among natural science and social study in SAT	
				Students majoring natural sciences and engineering in university		38.6%	(159455-317476) / 338714	http://stat.ked.go.kr/		고등교육학력조사, 자연과학공학계열인원조사 (계열)
			Science & Engineering	Number of Department of Natural Sciences and Engineering in		37.2%	(2281+4794) / 13121	http://stat.ked.go.kr/		
				Number of National R & D Institute		to be obtained				
			PUS	Number of R & D private institute (e.g. Venture companies in Korea)		to be obtained				
				Number of Departments for PUS in Universities		4				PUS level (SNU, KGU, US level (SNU, CAU)
				Number of Registered PUS Organization (KOSAE, KIST, etc)		to be obtained				
				Number of members of science education association		30				한국과학교육학회
			Science Education	Science Education	Number of Department of Science Education in Universities		138	http://stat.ked.go.kr/		mathematics and science education
					Number of Registered Science Education Research Institutes (including special program, BK, etc, etc)		to be obtained			
		Number of Science Specialized High Schools			Science High School 21, Science Core Schools 13	http://stat.ked.go.kr/		vocational schools should be excluded in case of Korea 893 schools		
		Science & Engineering	Science & Engineering	Number of Registered S&T-Basic-level Professional Associations		440	The Korean Federation of Science and Technology Societies		The Korean Federation of Science and Technology Societies	
				Ratio of R&D Expenditure to GDP		2007년 313,214% R&D/GDP	http://www.kstat.go.kr/		Korean GDP in 2007 is 888,287 billion dollars (USD) on constant price	





Background : National Agency

Table 6 National Agencies for PUS and School Science in East Asia

	Central Government	National Agency
China Mainland	MOE (Ministry of Education)	CAST (China's Association for Science and Technology)
Hong Kong	EDB (Education Bureau)	
Japan	MEXT (Ministry of education, Culture, Sports, Science and technology)	JST (Japanese Science and technology Agency)
Korea	MEST (Ministry of Education, Science and Technology)	KOFAC (Korea Foundation for the Advancement of science and Creativity)
Taiwan	MOE (Ministry of Education)	NSC (National Science Council)

➔ In East Asian regions, the roles & power of central governments are essential and particularly strong.

➔ National Agencies (CAST, JST, KOFAC and NSC) play major coordinating, funding, supporting and frequently auditing roles for school science and public science.

Social & Educational Cultures in East Asia

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

On one of my first days of teaching an English class in Korea to tertiary Korean students Moving from group to group I heard the following; "My name is... I'm studying ... I come from.... My family... I enquired about this and was told, "We don't know each other." Even though we had practised introductions in other group activities there were now new group configurations and they "needed to introduce each other first." (Cronin, 1995) → 關係中心社會



Tohoku University, February 24, 2012

Social & Educational Cultures in East Asia

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Korean society is traditionally very stratified, with different vocabulary and grammar needed when speaking to a higher status person such as someone older, a teacher, boss, customer, or a man if you are a woman. The higher status person will also expect to initiate and dominate conversations. Koreans will therefore not be shy about asking each other and you about your ages, as it helps put you all in your place on the social scale. (Alex Case for TEFL.net) → 敬老傳統



[Korean] Students therefore enter class with an expectation that they will cover a lot, that they will be given lots of homework, and that the teacher will be strict about completing those things. ... (Alex Case for TEFL.net) → 誠實



32

Societal and Classroom Cultures



Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Different Ways of Thinking: In contrast to English students, Korean students tend to express themselves in general and indirect ways, even when asked to communicate their ideas. This is because they have been trained to think inclusively and express themselves indirectly in case they might offend others. Such a reserved attitude originates from **Confucian thinking (儒教思想)**, in which moderation is considered the supreme virtue. (Cho, 2004, p.34)

→ Different views of meaningful thinking and learning

→ Active Participation (西) vs. Silent Observation (東)



Societal and Classroom Cultures



Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

a careless adoption of new trend such as seemingly student-oriented activities may result in the loss of strong content-oriented instruction, which contributes to the superior performance in international comparisons on mathematics. We need to reflect on the strengths and weaknesses of the existing teaching practice and analyze its origin with regard to the underlying cultural paradigms and societal needs. ... (Pang, 2009, 360).

→ Education is Culturally-bounded Collective Social Interaction.

→ Differentiated approaches to East Asian education



Shared Cultures of Korea & East Asia



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

君師父一體

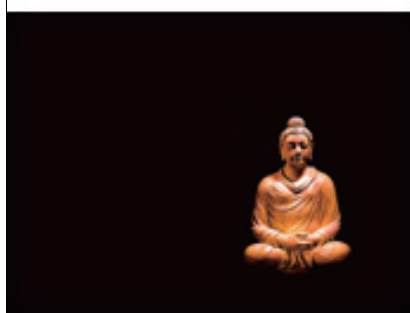
→ King-Master-Father Trinity

學而時習之不亦說乎

→ Learn and practice from time to time...
Isn't it a wonderful life? (by Confucius)

先公後私

→ Put the Public first!



孝



Shared Cultures of Education in E. Asia



Yanus Face of EAS

Sci. Ed. in Korea

Social Backgrounds

Suggestions for AJP

Study (in the West)

(日本) 勉強 (べんきょう)

(中國) 学习 [xuéxí]

(韓國) 공부 (工夫) [kongbu]

→ All implies "Working Hard!".



Conditions for International Education Collaboration in East Asia



Yanus Face of EAS
 Sci. Ed. in Korea
 Social Backgrounds
 Suggestions for AJP

❖ Three Conditions for a Success

- (1) To be “attractive”
- (2) To be “sustainable”
- (3) To be “East Asian”

❖ To be “attractive” ...

- providing *QUALIFIED Perspectives & Future*
- providing *CROSS-CULTURAL Experience & Expertise*
- being *EXCELLENT, in terms of its Practice & Research*



Conditions for International Education Collaboration in East Asia



Yanus Face of EAS
 Sci. Ed. in Korea
 Social Backgrounds
 Suggestions for AJP

❖ To be “sustainable” ...

- having a *Financially STRONG Support or Source*
- being *mutually BENEFICIAL for Participating Unis.*
- being *PROMISING, in terms of job market & academy*
- being with *RESEARCH activities*

❖ To be “East Asian” ...

- being *IMPORTANT to East Asian regions*
- being *UNIQUE as something of East Asia*
- providing *GLOBAL implications to the World*





Suggestions

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds
Suggestions for AJP

❖ Potential Areas of International Education Collaboration In East Asia

- (1) *Comparative Education*
- (2) *Educational Psychology*
- (3) *Life-long Education*
- (4) *Educational Policy*
- (5) *East Asian Science (Math) Education*

Etc.



Tohoku University, February 24, 2012

39




Suggestions

Yanus Face of EAS
Sci. Ed. in Korea
Social Backgrounds
Suggestions for AJP

❖ (Example) East Asian Science Education

- *English as the main medium of instruction*
- *One non-mother-tongue language trained (among Chinese, Japanese, and Korean)*
- *Spending at least 1 year in abroad*
- *Double degrees with 5 semesters or more*
- *a Special link with East Asian Ass. for SE*
- *Science Curricula / Textbooks / Teacher Ed. / Examination / Informal SE / History of SE / Philosophy of SE / Public understanding of Science / Perception of Science / Career Development Etc.*



Tohoku University, February 24, 2012

40



Thank you for your
attention.
감사합니다.

ありがとうございます.

Jinwoong SONG (宋眞雄)
jwsong@snu.ac.kr



Reflections on the Asia Joint Degree Project (AJD)

Associate Professor, Seoul National University

Jung cheol SHIN, PhD

1. Project Overview

- (1) Overall overview
 - (a) The project is a five year project from 2011 to 2015 and funded by the Japanese Ministry of Education.
 - (b) The goal of the project is to provide high quality education to participating students through developing research and education networks between participating universities, professors, and students.
 - (c) The educational goal is to train leaders in educational research, policymakers and administrators, and practitioners (teachers) in the participating countries.
- (2) Program design
 - (a) degree level: Master's degree
 - (b) the program consists of a preparatory stage, education theories, research methods, fieldworks and surveys, and a master's thesis.
- (3) My observations
 - (a) The AJD project is an ambitious project to launch a joint degree program among the three north-eastern Asian countries. The target degree and the step by step approach are well organized and going in the right direction.
 - (b) One of strong points of this project is the stable funding for five years to develop a feasible and effective joint degree program. In addition, the project is likely to be extended beyond its 1st stage of 2011-2015 for the betterment of the AJD project.
 - (c) Project leaders are highly motivated to successfully implement the project.
 - (d) the success of this project relies on the participation of partner universities and their preparations. The critical tasks are how to motivate partner universities and develop feasible programs beginning now.

2. Interviews with Key Participants

- (1) I interviewed four key participants of the AJD project. All four are in senior academics with full professorship.
- (2) The primary concern of the key participants is the issue of research. They perceive research to be their main job as academics although they did not disregard teaching and service. Because of the strong research orientation, they are wondering whether the joint degree project will interrupt their research activities. The key participants are keen to start research collaboration with partner universities and then extend the collaboration to teaching and joint degree programs.
- (3) The participants perceive that a 'step by step approach' is more realistic than an immediate wholesale adoption of AJD. For example, they prefer starting with a pilot project, then developing the project to a dual degree, and finally to a joint degree.
- (4) Language is a serious barrier to implementing the AJD project. The language issue should be addressed through various efforts (e.g., simultaneous translation).
- (5) The participants emphasized that need to identify government regulations making it difficult for granting a joint degree and then to overcome these through collaborative efforts between countries and partner universities.
- (6) Declining funding from MEXT will be a barrier, but the key participants believe the financial shortage can be overcome through institutional funding etc.

3. Suggestions and Recommendations

- (1) To make the AJD project more feasible at the beginning stage, I make the following recommendations:
 - (2) **For research collaboration**
 - (a) First, I suggest Tohoku University develop collaborative research projects between participating universities. The collaborative research projects may be at the individual professor level or at programs levels.
 - (b) I recognize that the professors in Tohoku University are very interested in local issues in their research; on the other hand, many SNU professors are interested in global research issues.
 - (c) To find topics for collaboration, professors in both Tohoku and SNU should exchange their research topics and develop their research topics together.
 - (d) I believe that a good combination of local (Tohoku) and global (SNU) issues will provide sound grounds for collaborative research. This will also benefit graduate students in Tohoku and SNU.

(3) For Teaching Collaboration

- (a) I suggest Tohoku University host a joint seminar course between Tohoku and SNU professors during the summer and/or winter break. For example, SNU professors could jointly teach the seminar course with Tohoku professors during the summer break.
- (b) The seminar course could focus on research development as well as contents areas (e.g., psychology and counseling, school administration, policy and teacher training, lifelong learning, foundations of education etc.). Students who then take the seminar courses can develop their research ideas through the seminar course.
- (c) Students can develop their research ideas after the seminar and could present their research outputs at the International Conference on Education Research which has been annually hosted by SNU since 2000. SNU should arrange a special session for the AJD project participating universities.
- (d) This model will be a 'teaching-research integration' model for graduate education.

(4) Researching the AJD project

- (a) The participating universities should organize a steering committee to coordinate current issues related to the AJD project.
- (b) The coordinating committee members would be two or three key members from each participating university. Binary meetings may be needed to determine and coordinate related issues. Examples are:
 - (i) Selection of the areas of joint degree program(s)
 - (ii) Identifying courses that each program provides
 - (iii) Standardizing credit hours, course content, instruction methods, and evaluation criteria
 - (iv) Deciding minimum qualification criteria for the master degree. The minimum criteria may be related to qualification for certification in some areas (e.g., counseling).
- (c) The first meeting would be first in Tohoku when the summer seminar courses are held and the second meeting in SNU at ICER.
- (d) As well as the research for AJD development, I would suggest planning to publish a book with an international publisher based on our collaborative project.

4. Further Considerations

- (1) The project is feasible though there are many issues to be addressed for the successful implementation.
- (2) At the same time, the implementation should be flexible enough to overcome potential

issues that we do not recognize as yet. As key participants recognized, legal barriers in each country/university need to be identified first.

- (3) We need mutual agreements between university presidents to exchange credit hours, to award dual degrees, and to award a joint degree.
- (4) The AJD project may become a part of Campus Asia which will be launched in 2012. Many legal issues may automatically resolve in joining the Campus Asia project.
- (5) At the same time, the AJD project participating universities may identify some issues related to the joint degree programs, and may develop well-prepared programs based on lessons from the Campus Asia project.

Notices: this reflection does not represent any official position of either Tohoku or SNU.

A thought about Asia Joint-degree Program(AJP)

College of Education Korea University

By Innwoo Park

1. About concept of AJP

AJP is the short name of the project “Research and development of an East Asian Joint Degree Program for International Educational Leaders,” started in 2011. This project is funded by the Ministry of Education, Culture and Sport for 2011~2015. The goal of the project is to develop a joint degree program to raise global educational leaders in East Asia. The leaders will be researchers who can analyze the present condition of education, recognize educational subjects, develop educational practices at schools, and design policies to reform education in the world. In order to achieve the goals, the researchers in the projects have planned to increase international seminars, exchanges between eastern Asian countries, co-studies, and so on. The following thoughts are based on the experiences as a visiting scholar from Jan. 29, 2012 to March 1, 2012.

2. Notable observations

Basically the goal to raise global educational leaders in East Asia seems to be good for the age when the physical barriers are no more obstacles because of advances in information technology and the globalization. The department of Education at Korea University also has the same insight in 2006 and launched the Brain Korea 21 project with the same goal, to develop global leaders of education and research in East Asia. It would be very helpful if AJP and BK 21 can co-operate each other.

The strategies of AJP seem to be very feasible. The strategy that AJP will proceed from doing co-research to developing educational programs could be very practical and highly successful. I would like to see more co-projects between East Asian Countries such as Korea, China, and Japan for the next three years, followed by developing co-teaching courses.

3. Thought about expected obstacles

As anyone can guess, language would be the biggest obstacles to succeed in conducting AJP. Since Korea, China, and Japan have their own languages, a common language is needed to communicate each other if some scholars or students from these three countries are involved in

any academic activity. In BK 21 program, we decided to adopt English as the language for the global leader to communicate with other experts in the world. So, AJP also may think about the use of English as a teaching and communication medium.

The second challenge I think to be expected is the selection of the universities who would be willing to participate in AJP. Since students should be supported financially and administratively in travelling countries, taking courses, and living in other countries, it would not be easy to get other universities involved in this program. It would be helpful for the universities to make a decision on being part of the AJP if a specific picture of the joint degree program, including how to support financially, how to offer or take courses, and so on.

4. Final thoughts

Staying for a month as a visiting scholar here at Tohoku University was a great experience to think about the academic collaboration between Asian countries. I have also learned a lot about the educational system of Tohoku University and especially AJP. This will surely be a good starting point for me to study and finally develop a successful joint degree program between Korea University and Tohoku University. I would like to express my sincere appreciation for help and consideration by the professors and staff of AJP of Tohoku University.

A Suggestion of Ten Conditions for the Success of AJP (Asia Joint Degree Project)

Seoul National University, Korea

By Jinwoong SONG (宋眞雄)

First of all, it has been a wonderful and stimulating experience for me to work for the AJP project at Tohoku University. Through this opportunity, I could not only get chances to meet many scholars (here at Tohoku and from other institutions) with whom I could exchange ideas and expertise, but also have a real experience of Japanese university and society. I would like to express my deepest gratitude to all the colleagues and staffs at Tohoku University.

The AJP is, I think, a very timely and significant step forward for the development of international collaboration for higher education in East Asia. East Asian regions share much of their tradition and culture, thus educational environments too, while each region has a different set of strength and weakness. This shared similarity and maintained difference would be the very reason why active collaboration is particularly needed in the area.

Based on my personal experience, as a researcher who has been interested in features of East Asian (science) education and as an active participant of international academic collaboration (for example, as the president of East Asian Association for Science Education and as Vice-Dean of SNU College of Education), I would like to suggest some issues to be considered during the process of AJP development. Surely, the suggestions are mostly from my own personal experience, thus should be met with caution and critics.

General Conditions for International Education Collaboration in East Asia

As any other innovation, AJP also needs to meet some conditions in order to be successful. Although these are not specifically and exclusively limited to AJP, they could be a set of useful guidelines for AJP to follow. Each of the general condition can also be further divided into more concrete conditions. The three general conditions which, I think, are important for the success of AJP would be:

(A) To be ATTRACTIVE

(B) To be SUSTAINABLE**(C) To be UNIQUE****(A) To be ATTRACTIVE**

Unless an innovation is “attractive” for the targeted audience, the innovation could not be successfully implemented. The conditions for being “attractive” would be necessary (a) to draw the attention of the intended audience, (b) to form a group of active participants, and thus (c) to make the innovation get started. As an international post-graduate level education degree program, AJP would need to satisfy the following conditions for its “attractiveness”:

- (1) **Providing “qualified” perspectives and future:** Since it is intended to be a degree of post-graduate level, AJP must be a highly qualified one. Only with its high qualification, the students who have completed the program could get promising future for jobs or for higher qualification levels (such as, PhD courses or Post-doctoral research).
- (2) **Providing “cross-cultural” experience and expertise:** The most important feature of the integrated (or dual) degree from more than one country is something of international and cross-cultural nature. The competing rival of international, integrated or dual, degree system is those from local universities. The international and cross-cultural features of the program are most essential and thus needs to be emphasized.
- (3) **Being “excellent” in practice and research:** To be attractive to top quality candidates, AJP should be regarded as an excellent program, better than top-ranked local universities in each region. Since education is an academic discipline which is not only research-based but also practice-oriented, AJP needs also to illustrate its excellence in practice as well as research.

(B) To be SUSTAINABLE

If any new innovation is not sustainable enough, the innovation cannot be continued even though it had a very successful start. Thus, “being sustainable” would be the determining factor of the long-term success of AJP. In order for some program to be sustainable, the program seems to meet the following sub-conditions:

- (4) **Having a financially “strong” support or source:** Undoubtedly the financial security i

s one the most important factors of the success of newly introduced measure. For the new programs, an extra budget is essential for a variety of needs: such as, expenses for student exchange, for extra courses by professors, for administration by specially qualified staffs, for on-going meetings and discussion and so on. And, the extra budget is needed not only by the central institution but also by all participating institution.

- (5) **Being “mutually beneficial” for participating institutions:** For this kind of international collaboration, it is important that every participating institution would feel that they get substantial benefits from the program introduced. Otherwise, the initial impetus, which have had been obtained by the conditions of “to be attractive”, would gradually fade away. More importantly, each participating institution may have a different set of expectations from the program. Thus, the balancing the benefits among the participating institutions would not be simple.
- (6) **Being “promising” in terms of job markets and academy:** In order to be keep promising, AJP should be able to demonstrate that its completion is good enough for the graduates to seek their jobs either in teaching or education-related areas or in academy (particularly universities). If this condition is met, it would be much easy to have a continuous influx of high potential new students who wish to join the program.
- (7) **Being supported by “research” activities:** Surely AJP is primarily an academic program. The first duty of the professors and postgraduate students participating in the program is carrying out excellent research. Unless through AJP they could be satisfied with outcomes in terms of research, professors and students are to be no longer interested in continuing the participation. It is also important that the program itself can be strong on the basis of related research activities. Through research, the problems of the program and their solutions can be identified and properly implemented.

(C) To be UNIQUE

Besides its attractiveness and sustainability, in order to be globally successful, AJP as an international program needs to be “unique” in terms of its local and global contexts. The uniqueness of AJP can best be achieved by maximizing the local relevance of and by ensuring the global contribution of the program, AJP.

- (8) **Being “important” to East Asian regions:** Since AJP is concerning the education of East Asian regions, it should be something of importance to the regions. The academic areas covered by AJP need to be something which requires urgent and/or continuous counter-measure for the development of East Asian education. Common educational weakness, societal needs concerning education, new development requiring regional collaborative work and so on would be examples of AJP’s interest.
- (9) **Reflecting “East Asian” features:** While the importance condition to East Asian regions concerns mainly the needs of the regions, this condition is not to be limited to the weakness. The areas with this condition can be something either of unique features of East Asian education (such as, social culture, educational beliefs, ways of classroom communication...) or of strength and potential of East Asian regions. For example, shared culture of education, educational policies reflecting tradition and social culture, improvement of teacher education, high achievements and low participation of East Asian students (especially, for example, science and mathematics subjects) and so on would be the examples for the topics covered by AJP.
- (10) **Providing “global” implications to the world:** It would be unwise if AJP’s works can only contribute to East Asian regions and people. Being an ambitious international collective effort, AJP is expected to provide valuable implications to the education of the world in general. Through AJP’s program, new theories of education, new viewpoints of teaching and learning, and new areas of educational practice can be pursued. Through these, hopefully, we might begin to build up a new dimension of education studies, which would not just follow and borrow educational theories from the West.

So far, very hastily, I have listed and briefly explained the ten conditions which I think are worth to be considered for the success of AJP. As mentioned at the beginning, the ideas described here are largely based on my personal and unorganized experience. Nevertheless, I sincerely hope the success of AJP and that the above mentioned conditions somehow could contribute to the success.

Once again I would like to express my deepest appreciation and gratitude to all members of AJP and of the Faculty of Graduate School of Education at Tohoku University. Thank you very much. 대단히 감사합니다. ありがとうございます.

4 イベント報告

発足シンポジウム報告

国際シンポジウム報告

学術協定報告

「発足記念シンポジウム」報告書

目的

本プロジェクトでは、共同学位による国際社会で活躍できるリーダー的教育指導者の育成という観点から、留学問題に詳しい高等教育研究者及び国内の先行事例校の関係者を招へいし、発足記念シンポジウムを開催する。このシンポジウムにより、国内の高等教育の現状を客観的に把握し、かつ先行事例の経験・教訓を取得することを目的としている。

実施状況

詳細は以下の通りである。

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性
国際的共同学位プログラムによる高度職業専門人の養成

司 会：清水 禎文

日 時：2011年7月16日（土）13：00～18：00

場 所：東北大学文科系総合研究棟 11階大会議室

研究科長挨拶

来賓挨拶

基調講演

アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性

講演

慶應義塾大学工学部におけるダブル・ディグリーの取り組み

早稲田大学の取り組み

東北大学大学院理学研究科の取り組み

東北大学大学院教育学研究科の構想

(なお、プログラムや発表資料等は別冊を参照のこと。)

シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」を終えて

東北大学 清水 禎文

東北大学大学院教育学研究では、2011年度から2016年度まで5年間にわたり、「アジア共同学位開発プロジェクト」に取り組むことになった。

このプロジェクトは、ASEAN諸国を視野に入れつつ、東アジアの国と地域を中心として共同学位の共同開発を目的とするものである。今日、急速にグローバル化が進展し、あらゆる領域で国境の「壁」が低くなってきている。教育分野においても高等教育を中心として、学生の流動性が高まりつつある。また世界高等教育ランキングは講義の英語化を促進し、今後、言語の「壁」は低くなっていくであろう。さらに教員のリクルートも国境を越える試みも始まりつつある（報告集Ⅱ『国際的共同学位による新たな人材育成の可能性』の高麗大、ソウル国立大の報告を参照）。

このように高等教育の世界標準化が進展する一方で、東アジアの国と地域には共通する固有の教育課題、あるいは類似した教育課題も多々ある。たとえば、人口の流動化が進む中で多文化共生は喫緊の課題である。また学校教育は社会的選抜のツールとしての機能が前面に出ており、子どもたちが基礎教育を受け、個々の資質能力を全面的に開花させ、やがて真理の探求者として自立するという教育本来の機能は、むしろ背景に退いている。それは、青少年におけるさまざまな心理的・社会的な問題、あるいは新たな社会的格差を惹起している。

われわれのプロジェクトにおいては、国という「壁」が低くなり、国を超えて共通する教育的課題が浮かび上がっている今日、国境を越えたネットワークを持ち、共通の課題に対して協働できる新たな教育専門職の育成を目指している。このため東アジアの有力諸大学と連携し、共同学位（ジョイント・ディグリー）の創設を目指す。

東北大学の構想する共同学位には、さまざまなメリットが考えられる。その第一は、日本の大学の国際化である。アジアからの留学生は、留学生受入の伝統と実績のあるアメリカや豪州に惹きつけられる傾向があり、逆に日本は敬遠されがちである。魅力あるプログラムを創り出すことにより、日本の大学の国際的な魅力を高めることができる。第二に、アジアの人々と国々を皮膚感覚で知っている教育専門職を育成することができる。彼らは実践的資質を備えた教育専門職となるのだろう。これが、本プロジェクトで目指すプログラムのコアであることは言うまでもない。第三は、大学院教育の質的向上である。高い資質能力を有する学生が東アジアの諸地域から集うことにより、大学院教育の実質化が促進される。共同学位により、大学院教育が活性化することが期待される。

しかし、共同学位を創設し、それを維持し、さらに発展させることは容易ではない。東アジア地域だけに限定しても、教育制度やその具体的な運用はまちまちである。昨今の議論されている大学の秋入学の問題1つをとってもご理解いただけるものと思う。授業料もハードルにな

るのであろう。また共同学位の運営は、欧州でさえ未だに試行錯誤の中にある。さらに教育に用いる言語、教科書・教材、またアセスメントなど直接教育に関わる場面においても摺り合わせが必要である。そして修了生の出口をいかに確保するのか。深刻な問題が山積している。

こうした問題意識から、このシンポジウムでは、留学問題に詳しい高等教育研究の第一人者である二宮皓先生、国内の先駆的な事例である慶應義塾大学の小尾晋之介先生、早稲田大学の江殷先生、東北大学（大学院理学研究科）の山口昌弘先生をお招きし、ご提案をいただいた。

二宮先生は、基調講演において、共同学位制度の全般についてマクロな立場からお話ししていただいた。二宮先生からは、最初に東北大学提案の「アジア型」「エラスムス」「ムンドゥス」について、その一つひとつの言葉に含まれる難しさ、重みをご指摘いただいた。「アジア」には多様性と複雑怪奇さ、「エラスムス」の精神と制度との不在、「ムンドゥス」には射程の曖昧さなど多くの問題点をどのように考えるのか、との大きな宿題をいただいた。また基調講演では、共同学位を創設し、運営する上での重要なポイントをすべて網羅していただいたように思う。敢えて先生のご講演のポイントを大胆に要約するならば、共同学位を運営する上での要は、互惠性と質保証ということになるのだろう。ちなみに、二宮先生からシンポジウム終了後、「今急ピッチで制度改革が進みそうなので、最初の1~2年はとにかく耐えなさい。そうすれば展望が開けてくるでしょう」との暖かい励ましの言葉をいただいた。

慶應義塾大学の小尾晋之介先生からは、慶應義塾大学とフランスのエコール・サントラルとのダブル・ディグリーについてご報告いただいた。慶應大学のプログラムは、最も互恵的に機能しているプログラムの一つと考えられる。日本の理工系では実験中心の教育が行われており、一方、フランスでは理論中心の教育が行われている。こうした学問風土の相違を逆に上手く利用してプログラムを運営していることがわかった。また、お話の最後に触れた、ダブル・ディグリーの効果は、そのコースに参加する学生ばかりではなく、日本の学生にも間接的に及んでいるとお話だった。

本学理学研究科の山口昌弘先生は、東北大学全体の共同教育プログラムと理学研究科独自のプログラム、主として中国・清華大学とのプログラムの実態についてお話くださった。研究中心大学の共同プログラムとしては当然のことだが、教員による研究交流が共同教育プログラムの基盤にあることが確認できた。

早稲田大学の江殷先生は、大学の戦略としてさまざまな形で組織的に展開され、運営されているダブル・ディグリーについてご紹介くださった。実際に共同学位の運営に携われた経験から、具体的にご提案——学生のアドミッションや単位互換の仕組みなど——をいただいた。印象的だったのは、教育水準の相違である。基調講演の中でも触れられていたが、日本は共同学位を実施する際、質保証を強調している。しかし早稲田大学の事例報告からは、教育の質は日本の大学の方が低いという皮肉な実態が浮か上がった。

基調講演を含めて4つのご報告から、共同学位プログラムは完成された制度ではなく、暗闇の中で手探りしつつ、少しずつ前進しようと懸命な努力がなされていることがわかった。その都度、創造が繰り返されているのである。この点において、共同プログラムの担当者には多く

の負担がかかっていることが容易に予想される。

また、とくに慶應義塾大学と本学理学研究科の報告からは、大学固有の研究文化、研究を媒介とした教員の交流が、共同プログラムの土台となっていることがわかった。この意味では、共同学位は我々自身が何者なのか、我々の持っているリソースは何か、深く省みる鏡のようなシステムだと言えるのだろう。

「国際シンポジウム」報告書

目的

本プロジェクトでは、共同学位による国際社会で活躍できるリーダー的教育指導者の育成という観点から、東アジアの諸大学に集まっていただき、国際シンポジウムを開催する。国際シンポジウムにより、共同学位の理想と現実について討論することを目的としている。

実施状況

2011 年度に開催された国際シンポジウムは 1 件である。詳細は以下の通りである。

国際的共同学位による新たな人材育成の可能性

司 会：清水 禎文

日 時：2011 年 12 月 9 日（金）10 日（土）

場 所：東北大学文科系総合研究棟 11 階大会議室

開会の挨拶

基調講演

東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究

講演

北京師範大学と教育学部における国際化の発展

国際化が進展する中で共同学位による新たな人材養成を探求する

南京師範大学教育学科専門学位の大学院生育成の現状および国際化

高麗大学校における国際交流と留学

グローバルな教育コンピテンスに向けて

国際的デュアル・ディグリー・プログラム開発の経験とチャレンジ

若き才能を引き出すための新たなチャレンジ：国立政治大学の事例分析

EU における共同学位の取り組みについて

(なお、プログラムや発表資料等は別冊を参照のこと。)

国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」を終えて

東北大学 清水 禎文

国際シンポジウムでは東アジアの諸大学に集っていただき、共同学位の理想と現実について討論していただいた。なお、先生方の発表からは下記のような共同学位への取り組みの意義や課題が明らかになった。

第一に、国際化の進展である。今回お招きした大学は、いずれの大学もグローバル化を世界の趨勢と認め、積極的に国際化への対応を行っている。ソウル国立大学校では、世界主要教育機関国際連盟 (IALEI) や APRU (環太平洋大学協会) 教育学部長会議などの国際的なネットワークを活用しつつ、国際化を推進している。また北京師範大学では、今後いっそう進展するであろう国際化を見据えて、学部を4年制から6年制へと転換する構想もある。これらの事例に示されるように、国際化を推進する上ではネットワーク形成による積極的な情報収集が必要だし、国際化に対応するための大胆な制度改革さえ行われようとしている。

その一方で、無理のない可能な範囲で共同学位を推進している事例報告もあった。国立台湾師範大学の報告で、マレーシアや米国の大学との間でデュアル・ディグリーを実施しており、その具体的な運営のノウハウの一端を紹介していただいた。国立台湾師範大学では、問題を抱えつつも、大きな制度的改変を伴わない形で共同学位を実施している。

こうした国際化を進めるうえで、高麗大学校の事例は参考になる。積極的なプログラムの展開もさることながら、海外の大学に高麗大学校生専用の宿舎を設けるなどの施設整備も行っている。国際化を進める上では、もちろん優れたプログラムの開発が重要であることは言うまでもない。しかし、それは必要条件にすぎない。実際に学生を派遣する場合、あるいは受け入れる場合、宿舎などの整備は不可欠である。さまざまなレベルでの学生の生活を支援する体制を整えていかなければならない。

第二に、新たな人材育成のビジョンである。東北大学では、汎用型コンピテンスの育成を目指して、KASP というビジョンを掲げた。専門的な知識 (Knowledge)、アジアに対する理解と共感 (Attitude)、研究の技法と言語 (Skills)、実際に情報を発信してネットワークを形成し、現実を改善していく力 (Practice) を総合的に育成するビジョンである。残念ながら、東北大学の構想はいまだビジョン (幻) にすぎない。

同様のビジョンについては、北京師範大学やソウル国立大学校からもご報告いただいた。北京師範大学では、次世代育成のビジョンとして、Academic、Practice、International、Creative の4つの頭文字をとり、APIC を掲げている。時間の都合で詳しいご報告をいただけなかったのは残念だった。またソウル国立大学校からは、GLOBAL LEARNing に基づき、GEC (Global Education Competence) を高めようとするビジョンが紹介された (シンポジウム報告集Ⅱのソウル国立大学校のスライド30を参照)。

こうしたビジョンをすでに実践しているのが、台湾の国立政治大学である。国立政治大学では、コア・コンピテンスとして、専門的な能力、思考能力、イノベーション能力、リフレクション能力、コミュニケーション能力、生涯学習能力、世界的な視野、リーダーシップ、チームワーク力、シチズンシップ的素養などを掲げ、これらの資質能力を学寮生活（「書院」）の中で体得させていくプログラムを実施している。

こうした汎用型コンピテンスの育成は、新しいタイプの人材育成を目指すプログラムを立ち上げるさい、とても重要である。そしてそのためのカリキュラムを構想しなければならない。ハードな学問的知識の教育ばかりではなく、暗黙の知（ポラニー）、あるいは実践的知（ショーン）、さらにスキルや態度・価値まで包括するカリキュラムを編成しなければならない。

高度職業専門人の育成についてご報告いただいたのは、華東師範大学と南京師範大学である。近年、中国では2年制の専門職学位制度が発足している。2年の課程の中では、学生の背景を配慮しつつ、ケースワークに重点を置いた教育が行われている。東北大学においても、フィールドワークを取り入れたカリキュラムを構想している。フィールドワークの実施体制——フィールドの選択、教員の配置、内容、方法、評価など——は、今後早急に具体化していく必要がある。この点において、2大学の報告は示唆に富むものだった。

第三に、実際に共同学位プログラムを実施する上では、多くの困難な課題が山積している。たとえば、国立台湾師範大学の報告でも触れられていたが、共同プログラムであるものの、互恵的で対等な関係を維持することは容易ではなく、学生交換は一方向になりがちであること、奨学金の確保と継続性、担当教員の有無などの問題がある。

私たちが共同学位の先駆的事例と見ている欧州のエラスムス・ムンドゥス・プログラムでは、実際どのような問題があるのだろうか。今回のシンポジウムでは、エラスムス・ムンドゥスの運営に実際に携わられた経験を有するロンドン大学教育研究院のヴィッカーズ先生をお招きした。ヴィッカーズ先生は、共同学位プログラム運営上の問題点をきわめて具体的かつ率直に指摘してくださった。

第一に機関（大学）の問題である。たとえば、共同でプログラムを運営しているものの、パートナー機関の間には別々の目的が潜んでおり、それが時としてプログラム運営に深刻な危機をもたらすことである。パートナー機関が共同プログラムにそれぞれ独自の目的を持ち込むことは不可避のことであろう。こうした齟齬を乗り越えて、機関間の信頼関係を構築していかなければならない。

また機関内においても、責任あるプログラム実施体制が確保されなければならない。実務者に負担が集中するのではなく、機関としてプログラムを支援する組織づくりが必要である。

第二に持続性である。討論の中でも持続性に対する質問があった。共同のプログラムを運営すること自体、相当の資源を必要とするだろう。さらに実際に学生を受け入れ、派遣するためには、奨学金などの資金の確保はきわめて重大な問題である。現在、東北大学のプロジェクトでは5年後の見通しは立っていない。

しかし、こうした持続性に関わる問題は、エラスムス・ムンドゥスにおいても同様であるこ

とがわかった。継続的に外部資金を獲得するためには、魅力あるプログラムを作り、質の高い教育を行い、真に必要とされる人材を育成していくことが基本である。同時にプログラムの魅力と意義を広く世界に情報発信していかなければならない。

第三に、共同プログラムにおける教育に関わる問題である。討論の中では、使用する言語、教科書、教育用の図書資料などについて議論された。東北大学のビジョンは東アジアにおいて実施されるプログラムだが、この地域において共通言語は英語しかない。しかし、プログラムが完全に英語で行われるとすれば、東アジアで学ぶメリットは見えにくくなる。また大学の中では英語で生活できても、現地語を知らなければ、フィールドワークや街の中での生活は困難である。アジアに重きを置く東北大学の提案では、「母語+英語+現地語」を掲げている。しかし、これが果たして現実的なのか、なお検討を要するだろう。

言語の問題に関わって、図書などの資料も重要である。ヴィッカーズ先生も指摘なされていたように、英語の講義を提供できても、学生が学ぶ図書や資料がなければ、あるいは不足しているならば、教育プログラムの運営は困難となる。

第四に、制度上の問題である。全体討議の中で北京師範大学の李家永先生がご指摘なされているように、現在中国では制度上、共同学位プログラムにコア・パートナーとして加わることは制限がある。こうした制度上の問題をいかにクリアするか、現段階では見通しは立っていない。

このほかにも多くの困難な問題があるだろう。その一方で建設的で具体的なお意見もたくさんいただいた。たとえば、国立台湾師範大学の林家興先生からは、規程改正を要せず、事務的にも比較的単純なデュアル・ディグリーから始めたらどうか、とのお提案をいただいた。南京師範大学の傅宏先生からも、最初は一部の実際のカリキュラムからスタートし、段階的に共同育成や共同学位制度へと発展させていきたいとのお提案をいただいた。

また複数の大学からサマー・プログラムのご報告をいただいた。東北大学でも来年度よりサマー・スクールを計画している。この経験も有効に活用し、学生交換のノウハウを蓄積し、教員や機関の間の関係を深めていきたいと思う。

現在、東北大学ではジョイント・ディグリーを目指している。単位互換やデュアル・ディグリーが現実的な目標ではあるが、あくまでもジョイント・ディグリーを目標としている。ハードルの高いジョイント・ディグリーの創設によって、大学院教育の質を高めることを企図しているからである。私たちにとってジョイント・ディグリーと大学院教育の質保証とは、いわば車の両輪である。

今回のシンポジウムを終え、率直な印象として、日本の大学はアジアの主要大学から遅れを取り、水をあけられているように思えた。おそらくそれが現実であろう。今後、今回お招きした諸大学と連携を深めつつ、ジョイント・ディグリー創設の可能性を探りつつ、また同時に質の高い大学教育の可能性を模索していきたいと思う。

今回のシンポジウムが多少なりとも成功したとすれば、それはご出席くださった諸大学の先生方のご協力の賜物である。

「学術協定」報告書

目的

本プロジェクトの最終目的であるジョイント・ディグリーを開発するため、前段階として、海外大学との部局間協定を結び、学生交流や研究交流を深めていくこととする。

実施状況

今年は韓国の高麗大学校師範大学へ3回訪問し、話し合いをとおして本研究科と12月10日部局間協定を締結することができた<資料4-4参照>。

また、台湾国立政治大学との部局間協定を来年度内に予定している。



資料 4-4 東北大学大学院教育学研究科長 宮腰英一・高麗大学校師範大学長 Yonsuk LEE

5 広 報 活 動

ニュースレター

ホームページ

「ニューズレター」報告書

目的

ニューズレターを定期的（年2回）に発行し、調査報告・実施成果に関わる情報公開を行うこととする。よって、改革プログラムの進捗状況を広報し、広く批判・意見を受け入れ、プログラムの更なる充実を図る。

実施状況

2011年10月に創刊号を発行し、共同学位開発プロジェクトの趣旨と内容を明らかにするとともに、7月の発足シンポジウムの成果を掲載した。なお外国との接点が多いため、日本語と英語の2つの言語版を作成している。

2012年3月末付で第2号が発刊される予定である。

また、HPに掲載し、PDFファイルでの参照とダウンロードを可能にした。

創刊号（目次）

- ・アジア共同学位開発プロジェクトの推進（本郷一夫）
- ・アジア共同学位開発プロジェクト発足記念シンポジウム記録
- ・2011年度進捗状況（10月末日現在）

具体的には資料5-1として添付した通りである。



AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2011.WINTER

Vol.01

アジア共同学位 開発プロジェクトの推進

東北大学大学院教育学研究科では、平成23年度から平成27年度までの5年計画で、概算要求特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」を進めています。この研究の推進事業名が「アジア共同学位開発プロジェクト」(AJP: Asia Joint-degree Project)であり、私、本郷一夫がリーダーを勤めさせていただいています。

このプロジェクトでは、国際的教育指導者養成の共同学位創設を目指した研究拠点を形成し、質の高い共同学位プログラムを開発することにより、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野を持った指導的人材の養成を目指しています。より具体的には、東アジアを中心に据え、

- ①その教育の現状を的確に分析できる教育研究者、
- ②その教育課題を認識し、教育現場で教育実践を担うことができるリーダー教員、
- ③世界の教育改革を視野に収め、政策立案に携わることのできる教育行政関係者、

などの人材を養成しようとするものです。
このような国際的教育指導者には、



- ①高度な専門的な知識、
- ②東アジアに対する理解と共感的態度、
- ③教育研究技法と東アジアの言語の習得、
- ④世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信など

の資質と能力が求められると考えられます。

このような目的を達成するために、本プロジェクトでは、最初の3年間で、

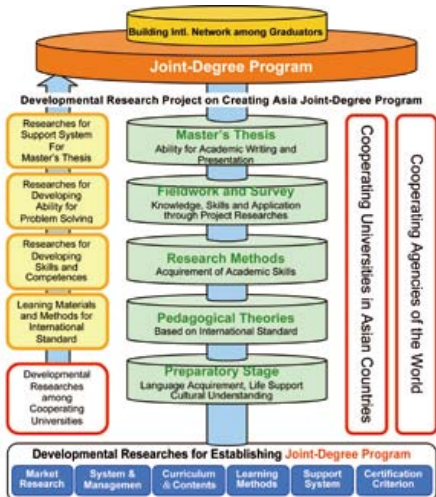
- ①専門性の向上を目指した国内外の教員による共同セミナーの開催、
- ②東アジアの有力大学との国際交流プログラムに基づく教員・学生の派遣・受け入れ、
- ③共同学位のプログラムの開発研究

を進めていきます。さらに、事業の4年目、5年目に当たる平成26年度、27年度には共同学位プログラムを試行的に実施する計画を立てています。

以上の目的をもって始まったプロジェクトは、東北大学大学院教育学研究科だけで遂行できるわけではありません。海外の大学との連携はもちろん、国内の大学との交流と情報交換、東北大学内における協同によって、実現できるものです。今後、様々な連携・協力・支援体制の構築を通して事業目標の達成を目指すとともに、事業終了後も発展し続けていける基盤を作り上げていきたいと考えています。

皆様の協力とご支援をよろしく申し上げます。

(本郷一夫)





東北大学大学院教育学研究科 アジア共同学位開発プロ

第Ⅰ部 基調講演

「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」

放送大学副学長・広島大学名誉教授 二宮 皓氏

本シンポジウムは、放送大学副学長であり広島大学名誉教授である二宮皓氏による基調講演から始まった。タイトルは「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性」で、ヨーロッパのエラスムス・ムンドゥスをはじめとする諸外国の共同学位の戦略や、アジアにおける共同学位の可能性、日本の高等教育戦略における位置づけなど、高所大所から、本プログラムの位置づけや意義について説明をいただいた。



第Ⅲ部 パネルディスカッション

——共同学位実施上の問題点

【清水】4人の先生方からご報告をいただきました。やはり難しい問題がいくつかあって、一つは、日本で修士号を獲得するためには国内の大学で決められた単位を取るといった法的な規制があるということ、それから財政的なサポートの問題、さらに、大学の持っている文化の問題であろうと思います。最終的にはどうやって新しい価値をつくっていくのか、それがなければ、日本の大学は相対的に魅力のない大学となり、世界の中で取り残されていくことになるということを感じました。

【福村】うちも、結局、語学が一番の障害になっています。

【小川】日本で学位を取られて帰国された先生方に向けた日本の魅力としては、やはり最先端の研究と潤沢な資金で最先端の設備で研究できるということでした。また、今日お話の中で、ダブル・ディグリーの理念や、重要な点の一つというのは、異なる文化で学ぶところにあるということですね。ただ、ダブル・ディグリーが、帰国後、どれほど有用性があるか問題です。プログラム等がはっきりしていないと続かないのではないのでしょうか。

——なぜ共同学位の制度が必要か

【森本】移動していった知識が広がるとか交流するといえども聞こえはいいのですが、学生が持っている時間とか労力というリソースは限られています。従来の留学のように、明確な目的があれば別ですが、そうでなければ、別に学位まで取りに行く必要はなく、サマースクールでもいいし、ノンディグリーで留学するだけでも済むのではないかと思います。

【小尾】もともとヨーロッパは国境を接して違う国で違う言葉話す人たちが大勢いるなかで生きているわけですから、そういうことを学生時代に経験して知っている場合は、やはり相当、心構えが違うんですね。サマースクールはあくまでもお客さん扱いで、実際に留学するのでは全然臨場感が違います。そういう経験をすると、本当にたくましくなります。

【山口】私自身は、外国に出て一人で数年頑張っているというのは、非常に貴重な経験であったと感じております。特に中国に関して言うと、本当に毎回行くたびにまったく変わっている。どんどんそういう雰囲気に触れているような人材というのも必要なのではないかと感じています。

【江】少し違う観点から申し上げます、質的保証ですね。学生が海外のダブル・ディグリーに参加して授業を受けてくると、日本のカリキュラムで学んだことがいかに通用しないかを実感して帰ってくる。そうすると、授業

ジェクト発足記念シンポジウム

第Ⅱ部 シンポジウム

- 「慶應義塾大学理工学部におけるダブルディグリーの取り組み」
慶應義塾大学理工学部教授 小尾 晋之介 氏
- 「東北大学大学院理学研究科の取り組み」
東北大学大学院理学研究科教授 山口 昌弘 氏
- 「早稲田大学の取り組み」
早稲田大学国際部・留学センター准教授 江 正殷 氏
- 「東北大学大学院教育学研究科の思想」
東北大学大学院教育学研究科教授 本郷 一夫 氏



第Ⅱ部では、慶應義塾大学理工学部教授の小尾晋之介氏から、フランスとの共同学位について単位の互換や学習の道筋などカリキュラムの具体的な設計を中心として話題提供がなされた。つづいて、東北大学内で同様のプログラムを先行して実施させている理学研究科教授の山口昌弘氏から、フランスのグランゼコールとのダブル・ディグリー、および中国の清華大学との共同教育についての報告があった。ここでは、東北大学で実施する場合の受け入れ留学生の身分や単位の設定など、具体的な話に及んだ。また、

早稲田大学国際部・留学センター准教授の江正殷氏からは、実際に共同学位のための交渉締結とその後の運営に携わった立場から、共同学位プログラム実施上のさまざまな問題についての提言があった。早稲田大学では、本学よりも大規模に共同学位のシステムが動いているため、実施上のさまざまな問題や学生のケアに及ぶ幅広い話題提供がなされた。最後に、本教育学研究科のプロジェクトリーダーである本郷一夫から、これからスタートする「アジア共同学位開発プロジェクト」の概要とその方針が披露された。

シヨン

料を払っているのになぜなんだとなる。さらに留学生が毎年入ってくると緊張感が生まれ、そういう中で鍛えられていくと教員も強くなるし、当然日本人学生にも波及効果が来ます。そうすると事務系統も全部変わってきます。そのような、いい形でのプレッシャーが質的保証になっていくのです。

【本郷】まずは、修士のところを充実させることということによって、学領域が広がったり進化していくということにつながる。それからネットワーク形成ということもこれから国際交流のなかでは実質的には大事になってくると思います。

———学生のケアについて

【小尾】留学生を受け入れた場合に、その学生が何か問題を抱えた場合のことは、絶対に避けてはいけない問題です。ダブル・ディグリーで来る学生はまず寮に入れますが、寮には日本人大学院生のレジデンスアシスタントがいて、学生同士の交流を図るようにしている。語学の面に関しては、学力的に認められた場合、それまでに自習したことがない学生でも派遣する場合があります。実際に行くのが夏ですけれども、その年の2月、3月ぐら

いに選考し、派遣時までには十分に準備をするように言います。

———「東アジアにおける国際的教育指導者養成共同学位プログラム」の目的

【中島】学生の交流を行なう場合、魅力的なプログラムというのが、まず大切になってくると思うのです。その場合、このプログラムの教育専門家を養成するというのは、研究指導型なのか、それとも教育実践型なのか。それから、ジョイント・ディグリープロジェクトですから、いくつかの大学で一つのプログラムを実践していくということなのですが、いくつかの大学を候補に挙げていらっしゃいますか。

【本郷】はい、まさに、これからどうプログラムをつくっていくかによって、学生からいかに興味を持ってもらえるかを考えていきたいと思えます。先ほどの教育専門職は、就職の場合と研究者の両方をまずは目指すということでございます。また、2番目については、まだ具体的に実現していないのですが、韓国や中国と、もう一つぐらいネットワークがつくれればいいのですが、まずは、そのような方向性を考えてこれから動くことを予定しております。



平成23年度進捗状況 (10月末日現在)

シンポジウム



■7月16日(土)開催シンポジウム(終了)

寺門成真企画官(文科省)、二宮皓先生(放送大学)、小尾晋之介先生(慶應義塾大学)、江正殷先生(早稲田大学)、山口昌弘先生(東北大学理学研究科)招聘。

調査活動

■国内調査

- 11月22～23日、立命館大学

■海外調査

- 5月22～26日、ACA2011年次会議、オーストラリア
- 10月12～16日、ACAシンポジウム、ベルギー
- 11月17～22日、全北大学校(サマープログラム開講授業の情報収集)、韓国

■大学訪問

- 4月29～5月3日、高麗大学校
- 6月8～12日、高麗大学校・ソウル国立大学校
- 8月10～14日、国立台湾師範大学・国立政治大学
- 8月23～30日、華東師範大学・浙江大学・南京師範大学・北京師範大学
- 9月15～20日、国立台湾師範大学・国立政治大学・国立暨南国際大学
- 10月22～30日、華東師範大学・南京師範大学・北京師範大学
- 10月26～29日、高麗大学校・ソウル国立大学校

シンポジウム

- 国際シンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」
- 12月9日(金)9:30～16:00(東北大学文系総合研究棟11階大会議室)
- 講演者

【第一部】

基調講演: 本郷一夫(東北大学大学院教育学研究科・教授)

講演1: 李家永先生(北京師範大学・副教授)

講演2: 徐光興先生(華東師範大学・教授)

講演3: 傅宏先生(南京師範大学・教授)

【第二部】

講演4: HAHN Younjin先生(高麗大学校・教授)

講演5: SONG JIngwong先生(ソウル国立大学校・教授)

講演6: 林家興先生(国立台湾師範大学・教授)

講演7: 詹志禹先生(国立政治大学・教授)

連携事業《韓国》

- 高麗大学校と部局間協定締結(締結式: 12月10日)



AJP ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

東北大学 大学院教育学研究科

アジア共同学位開発プロジェクト事務室

TEL: 022-795-3756 E-mail: konno@sed.tohoku.ac.jp

www.asiajoint-degree.project.com



AJP PRESS

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

2011.WINTER

Vol.01

Promotion of the Asia Joint-degree Project (AJP)

The Graduate School of Education, Tohoku University (TU GSE) is leading a project for 'Research and Development of An East Asian Joint Degree Program for International Educational Leaders'. This project has been awarded special funding for Education and Research by the Ministry for Education, Culture and Sport for the five years 2011–15. The short title of the project is the 'Asia Joint Degree Project (AJP)', and overall responsibility for managing it lies with Professor HONGO Kazuo of the TU GSE.

This project aims to raise talented leaders with a global view who can cope with educational subjects in East Asia by forming the research base to create the joint-degree system for cultivating international education leaders and developing a high quality joint-degree program. To be more concrete, it centers on East Asia, and is going to train talented people such as (1) educational researchers who can exactly analyze the present condition of education, (2) leader-teachers who can recognize the educational subject and can plan develop educational practice at schools, (3) educational administrator's people who can be engaged in designing a policy having their sight on educational reform in the world. Such international educational leaders are required to have (1) special advanced knowledge, (2) understanding of and a sympathetic attitude toward countries in East Asia, (3) acquisition of educational research techniques



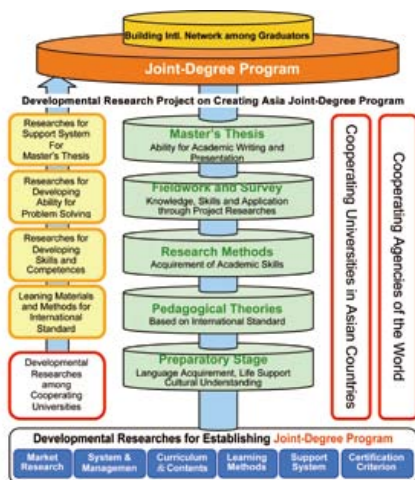
and languages of East Asia, and (4) credentials and capability such as formation of a human network open to the world and dissemination of information.

In order to achieve these purpose, this project will proceed during the first three years (1) to hold seminars by teachers in and outside the country who aim to improve in expertise, (2) to dispatch and accept teachers and students based on the international exchange program with leading universities of East Asia, and (3) to research and develop the joint-degree program. Further, in FY 2014–2015, the 4th and 5th year of the project, we plan to carry out the joint-degree program experimentally.

The project that started with the above purpose cannot necessarily be implemented only by the Graduate School of Education, Tohoku University. It is realizable in exchanges and information exchanges with domestic universities as well as in cooperation with overseas universities, and in collaboration within Tohoku University. While aiming at achieving the project target through various collaborations, cooperation, and support systems, we intend to build an infrastructure base to develop continuously after finishing the project.

Thank you for your cooperation and support.

(Prof. HONGO Kazuo)





Graduate School of Education, Tohoku Asia Joint-degree Project Ina

Part I Keynote lecture

“The Possibility of an Asian Version of the Erasmus Mundus Program”

Vice-president, The Open University of Japan/
Emeritus Professor, Hiroshima University

NINOMIYA Akira

This symposium opened with a keynote lecture from NINOMIYA Akira, the Vice-president of the Open University of Japan and Emeritus Professor of Hiroshima University. Professor Ninomiya presented a broad overview of recent developments elsewhere as regards the offering of international joint degree programs, with particular reference to the example of the European Union’s Erasmus Mundus scheme. He discussed the challenges confronting any attempt to develop a similar scheme for East Asia, and the implications for Japan’s current higher education strategy.



Part III Panel

Challenges in establishing a joint degree program

[Prof. SHIMIZU] Four Speakers reported on this matter. There are some difficult problems as was expected, In order to acquire a master’s degree in Japan, first, there are Japanese legal regulations to approve the credits decided at a domestic university, second, financial support, and third, culture that the each university has. Finally, how can we build new value? I feel that if there is no new value in Japanese universities, the universities will turn into relatively unattractive universities, and will be left in the world.

[Prof. FUKUMURA] Our biggest obstacle is language matters.

[Prof. OGAWA] The Graduate students who awarded the degree in Japan and returned home, answered about the charm of Japan as the latest research and environment where they can research with the cutting-edge equipment with an abundant fund. In talks today, do I hear that the idea of a double degree and one of the important points is to learn in different cultures? It, however, is a problem how the double degree is useful after returning home. Does it not continue, unless the program, or the like can be clarified?

Why is a joint-degree system needed?

[Prof. MORIMOTO] It sounds good to widen knowledge or to exchange internationally. But resources such as time and labor that students have are restricted. Although it may be different if there is a clear purpose like conventional studying abroad, otherwise, I think, it is not necessary to go abroad to receive a degree, it is sufficient to study abroad at a summer school or study in a non-degree course.

[Prof. OBI] Originally in Europe, there are many people who speak different languages and live in different countries bordering each other. When students experience and know it in schooldays, they have a considerably different attitude. A summer school student is a guest. The realistic sensation is totally different by actually studying abroad. It will become really strong if a student has such experience.

[Prof. YAMAGUCHI] I myself think that when I went abroad and did my best alone for several years, it was a very precious experience. About China, whenever I visit there, it has rapidly changed. I feel that people who touch such atmosphere thick and fast are required.

[Prof. CHIANG] If I say from a somewhat different viewpoint, it is a

University Reformation Commemoration Symposium

Part II Symposium

- “Double Degree Program in the Faculty of Science and Technology, Keio University”
Professor, Faculty of Science and Technology, Keio University **OBI Shinnosuke**
- “Actions in the Graduate School of Science, Tohoku University”
Professor, Graduate School of Science, Tohoku University **YAMAGUCHI Masahiro**
- “Actions at Waseda University”
Associate Professor, International Affairs Division/
Center for International Education, Waseda University **CHIANG Chengyin**
- “Thoughts on the Graduate School of Education, Tohoku University”
Professor, Graduate School of Education, Tohoku University **HONGO Kazuo**

First, Professor OBI Shinnosuke, Keio University talked about focusing on the concrete design of curriculums, such as compatibility of credits, and a route of study, about a joint degree with France. Professor of the Graduate School of Science, Tohoku University, Professor YAMAGUCHI Masahiro, who started the same program earlier in Tohoku University, reported on the Double Degree Program with the Grandes Écoles of France and joint education with Tsinghua University in China. He provided concrete information, such as the status of accepting foreign students in the case of Tohoku University and the setup of credits. Further, there was a proposal about various problems on a joint-degree

program from Dr. CHIANG Chan-in, Associate Professor, International Affairs Division/Center for International Education, Waseda University from the viewpoint that actually engaged in negotiation and conclusion of the agreement for a joint-degree program, and subsequent management. Since the joint-degree system runs in Waseda University on a larger scale than Tohoku University, he offered broad subjects on various practical problems or care for the students. Prof. HONGO Kazuo who is the project leader of the Graduate School of Education, Tohoku University announced the outline and plan of the “Asia Joint-degree Project (AJP)” to be started.



discussion

qualitative guarantee. If a student participates in an overseas double degree program and receives of lectures, the student realizes having learned in the lectures Japan is not accepted and returns home. They will have a question that I paid a tuition, why is the lectures not effective. Furthermore, when foreign students enter every year they bring a feeling of tension. If a Faculty Member is trained under such circumstance, the member will become strong and, naturally a ripple effect will come also to Japanese students. If it does so, an administration system will also entirely change. Such pressure in a good form becomes a qualitative guarantee.

[Prof. HONGO] First of all, it leads to a learning domain spreading or evolving by enriching the master's course. In international exchange, I also regard that the network formation will become substantially important.

Care for students

[Prof. OBI] In accepting a foreign student, the case when the student has some issue is a problem which can never be avoided. Foreign students in a double degree program may enter a dormitory first. A Japanese graduate student's residence assistant is in the dormitory, and he or she is trying to make the

students interact with each other. Regarding a linguistic field, when a student is recognized for his or her academic ability, the student who has not studied by then may also be dispatched. Although students actually study abroad in summer, we select the students around February or March of the year, and ask them to prepare sufficiently by the time of dispatch.

The objectives of the AJP

[Prof. NAKASHIMA] I think that an attractive program becomes important first, in student exchanges. In that case, is it research instruction specialists or education practice specialists when training the educational specialists in this program? Since it is a joint-degree project, it practices one program at some universities. Do you have some universities as candidates?

[Prof. HONGO] Yes. I would like to consider how we will be able to get interest from the students, depending on just what kind of program can be built. I meant that the above-mentioned educational profession, first of all, aims at both the teaching profession and researching profession. For the second question, although it has not been realized concretely yet, I hope to and will build one more network with South Korea and China.



[Progress Report] First Half, 2011FY (Apr.–Oct.)

Symposium



■ **Inauguration Symposium** (July 16th, 2011)
at Graduate School of Education, Tohoku University, Sendai, Japan

Guest Speaker:

Mr. TERAKADO Narimasa (Higher Education Bureau, MEXT)
Prof. NINOMIYA Akira (The Open University of Japan)
Prof. ONO Shin'nosuke (Keio University)
Prof. CHIANG Chengyin (Waseda University)
Prof. YAMAGUCHI Masahiro (Tohoku University)

Survey and Visit

■ **Domestic Survey**

- Ritsumeikan University, Kyoto (Nov. 22nd–23rd, 2011)

■ **Oversea Survey**

- ACA Annual Conference 2011, Austria (May 22nd–26th, 2011)
- ACA Symposium, Belgium (Oct. 12th–16th, 2011)
- Chonbuk National University, Korea (Nov. 17th–22nd, 2011) Survey of Summer Program

■ **Visit to Universities**

- Korea University (Apr. 29th–May 3rd, 2011)
- Korea University & Seoul National University (June 8th–12th, 2011)
- National Taiwan Normal University & National Chengchi University (Aug. 10th–14th, 2011)
- East China Normal University, Zhejiang University, Nanjing Normal University & Beijing Normal University (Aug. 23rd–30th, 2011)
- National Taiwan Normal University, National Chi Nan University & National Chengchi University (Sep. 15th–20th, 2011)
- East China Normal University, Nanjing Normal University & Beijing Normal University (Oct. 22nd–30th, 2011)
- Korea University & Seoul National University (Oct. 26th–29th, 2011)

Announcement

Symposium

International Symposium (Dec. 9th–10th, 2011)

"How to Create The Professional in Education in The Age of Globalization"
at Graduate School of Education, Tohoku University, Sendai, Japan

Guest Speaker:

LI Jiayong (Beijing Normal University)
XU Guangxing (East China Normal University)
FU Hong (Nanjing Normal University)
HAHN Yongjin (Korea University)
SONG Jinwoong (Seoul National University)
LIN Chia Hsin (National Taiwan Normal University)
CHAN Jason Chihyu (National Chengchi University)

Collaboration Arrangement

- The Ceremony of Conclusion Agreement with Korea University (Dec. 12th, 2011)



AJP ASIA
JOINT-DEGREE
PROJECT

Graduate School of Education, Tohoku University
Asia Joint-degree Project Office
TEL: +81-22-795-3756 E-mail: konno@sed.tohoku.ac.jp
www.asiajoint-degree.project.com

「ホームページ」報告書

目的

本プロジェクトに関連する事業をインターネットを通じての情報を公開する。

実施状況

サイトのフレーム作りとコーディングは（株）今野印刷に外注し、コンテンツ部分は本プロジェクトの人間が作成した。2012年3月27日にオープンされる予定である。おおまかなコンテンツ内容は以下の通りである。

HP アドレス：<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/index.html>

・概要

（研究科長挨拶、プロジェクト・リーダー挨拶、プログラム概要、実施計画・実施記録、実施担当者一覧）

・活動実施内容

（国内調査報告、海外調査報告、海外インターンシップ、海外大学との提携情報、シンポジウム開催、海外大学との提携情報）

・調査報告・成果報告

（国内調査報告、海外調査報告）

・イベント実施情報

（シンポジウム・セミナーの情報及び報告）

・公募情報

・アクセス

・多言語バージョン

簡体中文、繁体中文、韓国語、英語のホームページも現在作成中

6 総 括

総 括

本プロジェクトは、「アジア共同学位開発プロジェクト」という名称のもと本年度から船出しました。平成27年度までの5年間の旅です。本プロジェクトの経費名は概算要求特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」というものです。

特別経費の名称が長いこともありますが、いくつかの思いを込めて私たちは「アジア共同学位開発プロジェクト」という名称を用いることにしました。第1に、「東アジア」ではなく「アジア」という名称を使っています。本プロジェクトの目的は、東アジアの有力大学と質の高い共同学位プログラム共同開発することにより、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野を持った指導的人材を養成することにあります。具体的には、中国、韓国、台湾などの大学と連携して共同学位プログラムを作ることです。しかし、学生が学び、研究するフィールドは、日本、中国、韓国、台湾などの東アジアに限られるわけではありません。シンガポールなど他のアジア地域におけるフィールドワークなども視野に入れていきます。そのために、「東アジア」ではなく「アジア」という名称にしました。第2に、5年間の開発研究を通して、将来、東アジアに留まらずアジア地域全体を含む共同学位プログラムに発展させていきたいとの思いがあり、それが「アジア」という名称に表れています。第3に、「共同学位プロジェクト」ではなく、「共同学位開発プロジェクト」といったように「開発」という用語を残しました。それは、単に結果として共同学位が出来ればよいということではなく、より良い共同学位を開発することを通して大学院教育の質を向上させるという目的を私たち自身が明確に意識するためです。

このような思いで始まった、本プロジェクトは、2011年3月11日に起こった東日本大震災により、出発が遅れました。しかし、震災からの復旧・復興の歩みとともに、(1)実施体制の整備、(2)海外・国内調査、(3)客員教員の招聘、(4)国際シンポジウムの開催などに取り組んできました。以下では、この4つの取り組みについて簡単に振り返ってみたいと思います。第1の実施体制の整備に関しては、専任助教2名、教育・研究支援者2名、事務職員1名を新たに採用し、プロジェクト事務局を構成しました。また、教員と義務局からなる推進会議、全体会議の2つの会議を位置づけました。全体として実施体制はうまく構成できたのではないかと思います。来年度以降は、各会議における教員の役割分担をより一層明確にしていく必要があると考えています。

第2の海外・国内調査では、15回の海外調査、2回の国内調査を通じて、各大学の現状を学ぶとともに、今後の研究交流等への手がかりを得ることが出来ました。今年度は、プロジェクト1年目ということもあり、各大学の国際戦略やダブル・ディグリーの実施状況などについて調査しましたが、来年度はよりテーマを絞った調査を展開していくことが求められています。

第3に、客員教員の招聘については、イギリス1名、韓国4名、中国2名の計7名の客員教員を招聘することが出来ました。滞在期間が1ヶ月程度と短い客員教員の方もいましたが、直

接の意見交換が出来たことは、本プロジェクトにとって有益だったと思います。来年度以降は、大学院・学部の授業を担当していただく客員教員を招聘することを考えています。

第4に、国際シンポジウムについては、本年度3回実施しました。7月に実施した発足記念シンポジウム「アジア型エラスムス・ムンドゥスの可能性 — 国際的共同学位開発プログラムによる高度職業専門人の養成 — 」に始まり、12月には中国、韓国、台湾の有力大学7大学の教員を招いてのシンポジウム「国際的共同学位による新たな人材育成の可能性」を実施しました。このシンポジウムは当初考えていた以上に有益でした。ともすると表面的な議論に終わってしまうことがある国際シンポジウムですが、このシンポジウムでは日本語、中国語、韓国語、英語の同時通訳を導入したということもあり、共同学位のメリットとデメリットを含めてより実質的な議論を展開するとともに、今後の方向性について認識を共有することが出来たと思います。来年度以降もこのようなシンポジウムを継続していきたいと考えています。さらに、3月末には中国、韓国、台湾で活躍している教育学研究科の卒業生を招き、本プロジェクトについての意見交換と今後の協力体制について検討する予定にしています。

東アジア及びASEAN諸国の有力大学と連携し、東アジアにおけるリーダー養成のモデルとなる国際的教育指導者共同学位プログラムの開発を行うことを目的として始まった本プロジェクトは、2年目の2012年度には当初の予定にはなかった新たな試みを加えることを計画しています。第1に、サマー・プログラムの実施です。2012年8月に、東アジアの連携大学から大学院生を招き、日本人学生と一緒に学ぶ英語による授業を実施する予定です。第2に、遠隔地授業システムの導入です。東アジアの国々は日本とは大きな時差がないことに着目し、2つ以上の国で同時に授業を進めながら学生同士のディスカッションをしていこうとする試みです。

このように、これまでの継続と新たな取り組みに着手しながら、来年度以降も「アジア共同学位開発プロジェクト」を推進し、研究者の交流、学生の交流を通じて、より質の高い大学院教育を達成するための共同学位プログラムを作っていきたいと考えています。

2012年3月

東北大学大学院教育学研究科 副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
本郷 一夫

編集者

本郷 一夫 東北大学大学院教育学研究科副研究科長
アジア共同学位開発プロジェクト・リーダー
清水 禎文 アジア共同学位開発プロジェクト・サブリーダー
朴 賢淑 アジア共同学位開発プロジェクト・専任教員
朴 仙子 アジア共同学位開発プロジェクト・教育研究支援者
金野 幹子 アジア共同学位開発プロジェクト・事務補佐員

アジア共同学位開発プロジェクトシンポジウム

2011年度 実施報告書

発行日 2012年3月26日
発行者 東北大学大学院教育学研究科
東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター
代表者 本郷 一夫
住所 仙台市青葉区川内 27-1
Tel/Fax 022-795-3756
E-mail ajp@sed.tohoku.ac.jp

ASIA JOINT-DEGREE PROJECT

